

# DISCLOSURE 2025

中間期ディスクロージャー誌

**ちゅうぎんフィナンシャルグループ**

# DISCLOSURE 2025

## 中間期ディスクロージャー誌

# ちゅうぎんフィナンシャルグループ

## Contents

### ちゅうぎんフィナンシャルグループ

1	連結財務データ
15	自己資本の充実の状況等
62	流動性に係る経営の健全性の状況

### 中国銀行

65	連結財務データ
76	単体財務データ
101	自己資本の充実の状況等
161	流動性に係る経営の健全性の状況
166	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

## ちゅうぎんフィナンシャルグループの概要

商号	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3110
設立日	2022年（令和4年）10月3日
資本金	160億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード5832)
	(2025年9月30日現在)

ホームページアドレス <https://www.chugin-fg.co.jp/>

## 中国銀行の概要

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	136か店 (本店、国内支店123、出張所5、特別出張所5、海外2) 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を29か店、同方式の出張所を2か店、インターネット支店を1か店それぞれ設置しております。
事務所4	（東京、ニューヨーク、上海、バンコク） 店舗外現金自動設備192か所（214台）
	(2025年9月30日現在)

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

## 【 営業の概況 (2025年度中間連結会計期間) 【連結】

連結経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により、前年同期比115億96百万円(11.2%)増収の1,145億15百万円となりました。連結経常費用は市場性の外貨調達コストが減少した一方で、日本銀行の政策金利の引き上げに伴う預金利息の増加により、前年同期比73億79百万円(9.0%)増加の893億14百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比42億17百万円(20.0%)増益の252億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27億49百万円(18.8%)増益の173億68百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は下記のとおりであります。

### [銀行業]

経常収益は、資金運用収益の増加により、前年同期比122億99百万円(13.3%)増収の1,046億54百万円、経常利益は、前年同期比43億30百万円(22.4%)増益の235億93百万円となりました。

### [リース業]

経常収益は、前年度に計上した大口案件に係るリース収益が剥落したため、前年同期比10億4百万円(12.3%)減収の71億14百万円、経常利益は、前年同期比4億71百万円(62.4%)減益の2億83百万円となりました。

### [証券業]

経常収益は、相場環境により投資信託等の販売が伸び悩み、前年同期比1億39百万円(6.3%)減収の20億59百万円、経常利益は、前年同期比1億53百万円(26.8%)減益の4億16百万円となりました。

### [その他]

経常収益は、グループ会社からの受取配当金の増加(連結消去前)により、前年同期比52億52百万円(60.8%)増収の138億89百万円、経常利益は、前年同期比44億92百万円(69.8%)増益の109億27百万円となりました。

## 【 主要な経営指標の推移 【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
経常収益		88,355	102,919	114,515	184,661	211,734
うち信託報酬		0	1	14	0	9
経常利益		15,036	20,984	25,201	31,191	38,308
親会社株主に帰属する中間純利益		10,436	14,619	17,368	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	21,389	27,434
中間包括利益		14,344	338	60,248	—	—
包括利益		—	—	—	60,719	△23,301
純資産額		538,224	570,895	593,995	581,115	542,366
総資産額		10,311,848	10,657,608	11,270,811	10,763,804	11,045,576
総自己資本比率(国際統一基準)		12.20%	13.67%	14.23%	14.05%	12.89%
うち普通株式等Tier1比率		11.98%	13.25%	12.72%	13.70%	11.87%

## 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あづさ監査法人の中間監査を受けております。

## ①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
現 金 預 け 金	1,313,015	1,282,031
コ ー ル 口 一 ン	220,705	85,690
買 入 金 銭 債 権	21,110	19,179
商 品 有 価 証 券	746	503
金 銭 の 信 託	27,362	20,534
有 価 証 券	2,562,139	2,973,643
貸 出 金	6,305,285	6,640,134
外 国 為 替	10,326	13,073
リース債権及びリース投資資産	31,415	34,906
そ の 他 資 産	134,196	154,141
有 形 固 定 資 産	41,407	44,728
無 形 固 定 資 産	2,391	4,116
退職給付に係る資産	9,591	9,785
繰 延 税 金 資 産	10,684	9,655
支 払 承 諾 見 返	30,591	53,686
貸 倒 引 当 金	△63,361	△75,000
資 産 の 部 合 計	10,657,608	11,270,811

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
預 金	7,954,773	8,437,450
譲 渡 性 預 金	157,945	75,134
コ ー ル マ ネ ー	233,418	152,969
売 現 先 勘 定	161,491	75,722
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	569,154	842,535
借 用 金	767,910	759,382
外 国 為 替 債	457	304
社 信 託 勘 定 債	10,000	50,000
そ の 他 負 債	10,993	13,500
賞 与 引 当 金	186,275	211,664
役 員 賞 与 引 当 金	1,582	1,791
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2	2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	380	1,263
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	48	30
ボ イ ン ト 引 当 金	759	563
特 別 法 上 の 引 当 金	149	158
繰 延 税 金 負 債	8	8
支 払 承 諮	771	646
負 債 の 部 合 計	30,591	53,686
資 本 金	10,086,712	10,676,816
資 本 剰 余 金	16,000	16,000
利 益 剰 余 金	7,314	7,453
自 己 株 式	503,785	522,872
株 主 資 本 合 計	△7,490	△10,016
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	519,609	536,309
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	47,684	22,117
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△471	32,505
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	3,932	2,949
新 株 予 約 権	51,144	57,571
純 資 産 の 部 合 計	141	114
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	570,895	593,995
	10,657,608	11,270,811

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経 常 収 益	102,919	114,515
資 金 運 用 収 益	72,738	80,662
(うち貸出金利息)	(48,244)	(52,318)
(うち有価証券利息配当金)	(20,734)	(24,588)
信 託 報 酬	1	14
役 務 取 引 等 収 益	12,290	12,613
そ の 他 業 務 収 益	15,017	13,818
そ の 他 経 常 収 益	2,871	7,407
経 常 費 用	81,935	89,314
資 金 調 達 費 用	36,725	37,349
(うち預金利息)	(7,269)	(15,550)
役 務 取 引 等 費 用	1,517	1,623
そ の 他 業 務 費 用	10,088	12,230
営 業 経 費	28,877	32,320
そ の 他 経 常 費 用	4,727	5,789
経 常 利 益	20,984	25,201
特 別 利 益	3	0
固 定 資 産 処 分 益	3	0
特 別 損 失	66	260
固 定 資 産 処 分 損	22	235
減 損 損 失	43	24
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	20,920	24,941
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,394	7,898
法 人 税 等 調 整 額	△93	△325
法 人 税 等 合 計	6,300	7,572
中 間 純 利 益	14,619	17,368
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	14,619	17,368

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中 間 純 利 益	14,619	17,368
そ の 他 の 包 括 利 益	△14,281	42,880
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△7,963	30,760
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△6,495	11,652
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	177	468
中 間 包 括 利 益	338	60,248
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	338	60,248
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	—	—

## ③中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	7,292	494,988	△2,812	515,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,822		△5,822
親会社株主に帰属する中間純利益			14,619		14,619
自己株式の取得				△4,853	△4,853
自己株式の処分		22		176	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	22	8,797	△4,677	4,141
当中間期末残高	16,000	7,314	503,785	△7,490	519,609

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,647	6,024	3,754	65,426	220	581,115
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,822
親会社株主に帰属する中間純利益						14,619
自己株式の取得						△4,853
自己株式の処分						198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,963	△6,495	177	△14,281	△79	△14,360
当中間期変動額合計	△7,963	△6,495	177	△14,281	△79	△10,219
当中間期末残高	47,684	△471	3,932	51,144	141	570,895

2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	7,314	511,855	△7,637	527,533
当中間期変動額			△6,351		△6,351
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益			17,368		17,368
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分	138			621	759
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	138	11,016	△2,379	8,775
当中間期末残高	16,000	7,453	522,872	△10,016	536,309

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,643	20,852	2,481	14,690	141	542,366
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,351
親会社株主に帰属する中間純利益						17,368
自己株式の取得						△3,000
自己株式の処分						759
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30,760	11,652	468	42,880	△26	42,853
当中間期変動額合計	30,760	11,652	468	42,880	△26	51,629
当中間期末残高	22,117	32,505	2,949	57,571	114	593,995

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	20,920	24,941
減価償却費	1,963	2,448
減損損失	43	24
株式報酬費用	29	131
貸倒引当金繰入額	3,764	3,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△375	△287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△86
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	15
資金運用収益	△72,738	△80,662
資金調達費用	36,725	37,349
有価証券関係損益(△)	270	△698
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	134	△36
為替差損益(△は益)	27,320	2,006
固定資産処分損益(△は益)	6	3
商品有価証券の純増(△)減	271	6
その他の資産の増減額(△は増加)	63,101	△8,288
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△958	△1,540
その他の負債の増減額(△は減少)	16,643	34,947
貸出金の純増(△)減	△74,895	△69,929
預金の純増減(△)	△256,778	180,734
譲渡性預金の純増減(△)	59,924	△31,940
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,804	△5,595
コールローン等の純増(△)減	△25,901	109,005
売現先勘定の純増減(△)	3,468	△74,046
コールマネー等の純増減(△)	88,394	△12,457
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△34,895	76,856
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	711	△7
外国為替(資産)の純増(△)減	3,752	12,411
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△104
信託勘定借の純増減(△)	1,004	1,566
資金運用による収入	72,191	80,423
資金調達による支出	△38,332	△38,041
小計	△80,474	242,678
法人税等の支払額	△9,216	△7,565
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△89,691	235,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△252,916	△519,873
有価証券の売却による収入	150,016	254,549
有価証券の償還による収入	102,267	112,086
金銭の信託の増加による支出	—	△8,800
金銭の信託の減少による収入	4,503	1
有形固定資産の取得による支出	△7,823	△3,118
有形固定資産の売却による収入	343	144
無形固定資産の取得による支出	△410	△799
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△4,020	△167,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△5,822	△6,351
自己株式の取得による支出	△4,853	△3,000
リース債務の返済による支出	△109	△108
自己株式の売却による収入	0	1
ストックオプションの行使による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△10,785	10,540
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,497	78,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,632	1,201,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,311,135	1,280,042

## 注記事項

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## [1] 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 14社

会社名 株式会社中国銀行、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング、株式会社ちゅうぎんエナジー、ちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合、合同会社ちゅうぎんエナジー1号、株式会社C B S、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社  
(連結範囲の変更)

合同会社ちゅうぎんエナジー1号を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社 14社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## [2] 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 なし

## (2) 持分法適用の関連会社 なし

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## (4) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

## [3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

## (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社  
6月末日 1社  
9月末日 12社

## (2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しています。

## [4] 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方針により行っています。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年

その他 2年～20年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末を支給額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損引当金の計上基準

睡眠預金払戻損引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

## (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

## (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (12) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、給付算定式基準による中間連結会計期間末までの期間に属する方法については給付算定式基準によっています。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異

## ・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

## ・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

## (15) 重要な収益及び費用の計上基準

## (イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (ロ) 顧客との契約から生じる収益

当社及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社及び連結子会社は、内国為替・預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当社及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。

## (ロ) 为替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金利債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金利債権債務等に見合うヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペースで得る原価以上の直前負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを実行しております。

## (17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

## (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (19) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

銀行業を営む連結子会社では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

## (20) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (21) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社の事業年度において予定している剩余金の処分を前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## [中間連結貸借対照表関係]

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	7,684百万円
出資金	182百万円
株式	
2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に处分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
当該処分をせずに所有している有価証券	303百万円
3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	12,562百万円
4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	34,097百万円
危険債権額	56,798百万円
三月以上延滞債権額	510百万円
貸出条件緩和債権額	26,291百万円
合計額	117,697百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の返済及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に处分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。	7,955百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	5,224百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,433,533百万円
貸出金	523,821百万円
その他資産	59百万円
計	1,957,414百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	746,502百万円
債券貸借取引受入担保金	842,535百万円
売現先勘定	75,722百万円
預金	19,571百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。	
有価証券	109,357百万円
商品有価証券	93百万円
その他資産	25百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	30,956百万円
先物取引差入証拠金	2,500百万円
保証金	827百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,678,278百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,385,416百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

## 9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	84,348百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	4,877百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	77,625百万円
12. 社債には、以下のものが含まれております。	
劣後特約付社債	50,000百万円
13. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額	1,389百万円
14. その他負債のうち、契約負債の額	119百万円

## [中間連結損益計算書関係]

1. 顧客との契約から生じる収益  
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項」「収益認識関係」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	6,032百万円
株式等売却益	0百万円
償却債権取立て益	
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。	12,520百万円
給与・手当	
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	3,578百万円
貸倒引当額繰入額	
株式等売却損	1,733百万円
株式等償却	65百万円
5. 減損損失	

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内	用途	営業用店舗	2カ所
	種類	建物	
	減損損失額	24百万円	
これらの営業用店舗は、当社の連結子会社である株式会社中国銀行において、店舗統廃合及び新築建替を決定したことにより、投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。			

当連結子会社の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

## [中間連結株主資本等変動計算書関係]

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中期連結会計期間増加株式数	当中期連結会計期間減少株式数	当中期連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	5,860	1,613	471	7,001	(注)
合計	5,860	1,613	471	7,001	

(注) 増加株式数1,613千株のうち、1,611千株は取締役会決議による買受けによるもの、1千株は従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての株式割当の無償取得によるもの、残り1千株は単元未満株式の買取りによるものです。

また、減少株式数471千株のうち、371千株は従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての処分によるもの、69千株は譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの、30千株は新株予約権の行使によるものです。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中期連結会計期間末株式数	摘要
新株予約権の内訳			
普通株式	184,771	184,771	
合計	184,771	184,771	
自己株式			
普通株式	5,860	7,001	(注)
合計	5,860	7,001	

(注) 増加株式数1,613千株のうち、1,611千株は取締役会決議による買受けによるもの、1千株は従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての株式割当の無償取得によるもの、残り1千株は単元未満株式の買取りによるものです。

また、減少株式数471千株のうち、371千株は従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての処分によるもの、69千株は譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの、30千株は新株予約権の行使によるものです。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中期連結会計期間末株式数	摘要
新株予約権の内訳			
普通株式	184,771	184,771	
合計	184,771	184,771	
自己株式			
普通株式	5,860	7,001	(注)
合計	5,860	7,001	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中期連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定期株主総会	普通株式	6,351	35.50	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	6,577	利益剰余金	37.00	2025年9月30日	2025年12月12日

## [中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,282,031百万円
その他の預け金	△1,988百万円
現金及び現金同等物	1,280,042百万円

## [リース取引関係]

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

1年以内	150
1年超	441
合計	591

## [金融商品関係]

### I 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注)参照)また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	503	503	—
(2) 金銭の信託	20,534	20,534	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,780	67,201	△2,578
その他有価証券(※1)	2,867,665	2,867,665	—
(4) 貸出金	6,640,134		
貸倒引当金(※2)	△73,126		
	6,567,008	6,519,872	△47,135
資産計	9,525,492	9,475,778	△49,713
(1) 預金	8,437,450	8,436,823	△627
(2) 譲渡性預金	75,134	75,155	20
(3) 借用金	759,382	758,517	△865
負債計	9,271,968	9,270,496	△1,471
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,456)	(27,456)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,384	47,384	—
デリバティブ取引計	19,928	19,928	—

(※) 中間連結貸借対照表上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表上額
非上場株式(※1)(※2)	7,382
投資事業組合出資金(※3)	28,813
外貨外国株式(※1)	1

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 中間連結会計期間において、非上場株式について65百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	10,034	—	10,034
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	101	402	—	503
その他有価証券(※1)				
株式	200,009	—	—	200,009
国債	982,731	—	—	982,731
地方債	—	634,664	—	634,664
社債	—	214,277	82,925	297,202
その他	282,408	458,686	6,888	747,982
資産計	1,465,249	1,318,065	89,813	2,873,128
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	49,986	—	49,986
通貨関連	—	(30,059)	—	(30,059)
債券関連	0	—	—	0
デリバティブ取引計	0	19,927	—	19,928

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は5,075百万円であります。

## 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	に計上(※イ)					
5,040	—	35	△0	—	—	5,075

(※イ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	10,500	10,500
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	19,230	—	—	19,230
地方債	—	15,302	—	15,302
社債	—	32,669	—	32,669
貸出金	—	—	6,519,872	6,519,872
資産計	19,230	47,971	6,530,372	6,597,574
預金	—	8,436,823	—	8,436,823
譲渡性預金	—	75,155	—	75,155
借用金	—	746,502	12,015	758,517
負債計	—	9,258,481	12,015	9,270,496

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。

### 商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほど重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーリート率に内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

## 預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグレーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.050%~4.969%	0.278%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	当期の損益又はその他の包括利益	期首残高	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日ににおいて保有する金融資産及び金融負債の評価損益
商品有価証券及び有価証券									
その他有価証券									
社債	88,599	△48	99	△5,726	—	—	—	82,925	—
その他	6,931	—	92	△134	—	—	—	6,888	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

バック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠している妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 信用スプレッド

信用スプレッドは内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## [企業結合等関係]

(連結子会社における株式の取得による企業結合及び連結子会社の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社ちゅうぎんエナジーは、2025年1月24日開催の取締役会において、2025年7月1日付で地元太陽光発電会社8社の全株式を取得するとともに、同日付で地元太陽光発電会社のうち1社を存続会社とし7社を吸収合併すること、及び存続会社名の変更並びに組織変更を実施することを決議し、2025年7月1日付で上記手続きを行い、存続会社を合同会社ちゅうぎんエナジー1号としました。

1. 株式取得および合併の目的

業容の拡大及び地元エリアのFIT太陽光発電所の長期電源化による地域の脱炭素化を促進するため、地元太陽光発電会社8社の株式を取得しました。また業務効率化の観点から、株式取得した8社のうち旭メガソーラー建部田地子発電株式会社を存続会社とし、他の7社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 株式取得の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

・結合企業

企業の名称：株式会社ちゅうぎんエナジー

事業の内容：地域エネルギー・脱炭素関連事業

・被結合企業

企業の名称：旭メガソーラー建部田地子発電株式会社ほか地元太陽光発電会社7社

事業の内容：電気工事、太陽光発電事業等

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したためです。

(7) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日を取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。中間連結会計期間に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,736百万円

取得原価 1,736

(9) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 19百万円

(10) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれんの金額 1,198百万円

・発生原因 期待される将来の超過収益力によるものです。

・償却方法及び償却期間 各社の超過収益力の見込める期間にわたり均等償却（7~11年間）

(11) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流动資産 510 百万円

固定資産 1,440

資産計 1,951

流动負債 25

固定負債 1,387

負債計 1,412

(12) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

・吸収合併存続会社

企業の名称：旭メガソーラー建部田地子発電株式会社

事業の内容：電気工事、太陽光発電事業等

・吸収合併消滅会社

企業の名称：上記2. (1)「結合当事企業の名称及び事業の内容」に記載の地元太陽光発電会社7社

事業の内容：電気工事、太陽光発電事業等

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

旭メガソーラー建部田地子発電株式会社を存続会社、上記2. (1)「結合当事企業の名称及び事業の内容」に記載の地元太陽光発電会社7社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

合同会社ちゅうぎんエナジー1号

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## [収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	114,515百万円
うち役務取引等収益(注2)	12,613百万円
預金・貸出業務	5,826百万円
為替業務	2,564百万円
証券関連業務	1,288百万円
代理業務	1,180百万円
保護預かり・貸金庫業務	64百万円
保証業務	203百万円
その他業務	1,485百万円
うち信託報酬	14百万円

顧客との契約から生じる経常収益	11,731百万円
上記以外の経常収益(注1)	102,783百万円

経常収益合計(注1)	114,515百万円
------------	------------

(注1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(注2) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## [1株当たり情報]

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	3,340.73円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	593,995百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	114百万円
うち新株予約権	114百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	593,880百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	177,769千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	97.34円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	17,368百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	17,368百万円
普通株式の中間期中平均株式数	178,415千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	97.26円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	144千株
うち新株予約権	144千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当社グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業」、「リース業」、「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	91,397	8,037	2,151	101,587	1,413	103,000	△81	102,919
セグメント間の内部経常収益	957	81	47	1,085	7,224	8,309	△8,309	—
計	92,355	8,118	2,198	102,672	8,637	111,310	△8,390	102,919
セグメント利益	19,263	754	569	20,587	6,435	27,022	△6,038	20,984
セグメント資産	10,608,851	57,784	15,554	10,682,190	488,830	11,171,021	△513,412	10,657,608
セグメント負債	10,076,127	35,180	10,101	10,121,409	4,531	10,125,941	△39,228	10,086,712
その他の項目								
減価償却費	1,351	549	5	1,906	16	1,922	41	1,963
資金運用収益	72,721	34	1	72,757	6,090	78,848	△6,109	72,738
資金調達費用	36,701	74	0	36,777	0	36,777	△52	36,725

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、投資顧問業及び投資信託委託業、ファンド運営業、人材紹介業、コンサルティング業、地域エネルギー・脱炭素関連事業、経営管理業を含んでおります。

3. 「その他」の区分には、当社がグループ会社から受け取った配当金、受入手数料を含んでおります。

4. 調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2)セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	103,734	7,034	2,006	112,774	1,748	114,523	△7	114,515
セグメント間の内部経常収益	920	80	52	1,053	12,140	13,194	△13,194	—
計	104,654	7,114	2,059	113,828	13,889	127,717	△13,201	114,515
セグメント利益	23,593	283	416	24,293	10,927	35,220	△10,019	25,201
セグメント資産	11,220,703	65,386	18,218	11,304,308	540,832	11,845,141	△574,329	11,270,811
セグメント負債	10,675,093	42,755	12,571	10,730,420	40,576	10,770,996	△94,180	10,676,816
その他の項目								
減価償却費	1,696	690	6	2,393	29	2,423	25	2,448
資金運用収益	80,459	44	15	80,519	10,534	91,054	△10,392	80,662
資金調達費用	37,367	133	0	37,502	211	37,714	△364	37,349

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、投資顧問業及び投資信託委託業、ファンド運営業、人材紹介業、コンサルティング業、地域エネルギー・脱炭素関連事業、経営管理業を含んでおります。

3. 「その他」の区分には、当社がグループ会社から受け取った配当金、受入手数料を含んでおります。

4. 調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2)セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

5. 同会社ちゅうぎんエナジー1号を新たに地域エネルギー・脱炭素関連業として「その他」に含めております。同社は、株式会社ちゅうぎんエナジーが2025年7月1日付で元太陽光発電会社複数社を取得・合併し、設立したものです。

## 関連情報

## I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,265	23,773	12,292	18,588	102,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	52,318	32,094	12,627	17,475	114,515

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

## I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	43	—	—	43	—	43

## II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	24	—	—	24	—	24

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

## I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当ありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	1,198	1,198

(注) 「その他」ののれんについては、合同会社ちゅうぎんエナジー1号を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 不良債権の状況【連結】

### リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,872	34,097
危  險  債  権	63,615	56,798
三 月 以  上  延  滞  債  権	378	510
貸  出  条  件  緩  和  債  権	26,652	26,291
合  計	112,518	117,697
正  常  債  権	6,322,885	6,664,863
総 与 信  残  高  に  占  め  る  割  合 (%)	1.75	1.74

## 資本金、発行済株式総数

2025年9月30日

2025年9月30日	
資本金	16,000百万円
発行済株式総数	184,771千株
うち普通株式	184,771千株

## 大株主の状況【持株会社】

### 大株主

2025年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	24,498	13.78
株式会社日本カストディ銀行	8,980	5.05
岡山土地倉庫株式会社	5,394	3.03
日本生命保険相互会社	4,756	2.67
倉敷紡績株式会社	4,559	2.56
シーピー化成株式会社	4,478	2.51
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	4,354	2.44
明治安田生命保険相互会社	3,804	2.14
静林業株式会社	2,370	1.33
住友生命保険相互会社	2,320	1.30
計	65,516	36.85

(注) 1. 発行済株式数（自己株式7,001千株を除く）の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

# I. 主要な指標

## 1. 主要な指標【ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結】

### (1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年9月30日	2025年6月30日	2025年3月31日	2024年12月31日	2024年9月30日
<b>資本</b>						
1	普通株式等Tier1資本の額	573,138	550,734	519,947	550,335	553,869
2	Tier1資本の額	573,138	550,734	519,947	550,335	553,869
3	総自己資本の額	641,320	595,139	564,915	595,596	571,682
<b>リスク・アセット</b>						
4	リスク・アセットの額	4,504,516	4,459,365	4,380,165	4,334,145	4,179,239
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,504,516	4,459,365	4,380,165	4,334,145	4,179,239
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,504,516	4,459,365	4,388,435	4,360,259	4,179,239
<b>自己資本比率</b>						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.72	12.35	11.87	12.69	13.25
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	12.72	12.35	11.87	12.69	13.25
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.72	12.35	11.84	12.62	13.25
6	連結Tier1比率	12.72	12.35	11.87	12.69	13.25
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	12.72	12.35	11.87	12.69	13.25
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.72	12.35	11.84	12.62	13.25
7	連結総自己資本比率	14.23	13.34	12.89	13.74	13.67
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	14.23	13.34	12.89	13.74	13.67
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	14.23	13.34	12.87	13.65	13.67
<b>資本バッファー</b>						
8	資本保全バッファー比率	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファー比率	2.52	2.52	2.52	2.52	2.52
12	連結資本バッファー比率	6.23	5.34	4.89	5.74	5.67
<b>連結レバレッジ比率</b>						
13	総エクスポージャーの額	10,137,117	10,057,516	9,992,662	10,037,573	9,540,497
14	連結レバレッジ比率	5.65	5.47	5.20	5.48	5.80

### (2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年9月期	2025年6月期	2025年3月期	2024年12月期	2024年9月期
<b>連結流動性カバレッジ比率</b>						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659	1,743,840	1,943,845	2,036,209
16	純資金流出額	1,298,176	1,325,983	1,314,632	1,370,533	1,407,736
17	連結流動性カバレッジ比率	153.5	147.4	132.6	141.8	144.6
<b>連結安定調達比率</b>						
18	利用可能安定調達額	7,718,865	7,732,577	7,598,348	7,674,530	7,529,275
19	所要安定調達額	6,492,264	6,469,587	6,406,242	6,361,807	6,132,046
20	連結安定調達比率	118.8	119.5	118.6	120.6	122.7

## II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2025年9月30日	2024年9月30日	別紙様式第14号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	529,731	514,865	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,453	23,314	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	522,872	503,785	(3)
1c	うち、自己株式の額(△)	10,016	7,490	(4)
26	うち、社外流出予定額(△)	6,577	4,743	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	114	141	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	57,571	51,144	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	587,418	566,151	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,116	2,391	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,198	—	(7)
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,918	2,391	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△83	△945	(9)
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	460	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,785	9,591	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	1,244	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	14,279	12,282	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	573,138	553,869
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額(二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額(ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二) - (ホ))	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ) + (ヘ))	(ト)	573,138	553,869

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2025年9月30日	2024年9月30日	別紙様式第14号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	—	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,099	8,168	(11)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	20,081	10,350	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,164	2,428	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	17,917	7,921	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	68,181	18,518
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	706	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	706
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)ー(リ))	(ヌ)	68,181	17,812
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	641,320	571,682
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	4,504,516	4,179,239
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.72	13.25	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.72	13.25	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.23	13.67	
64	最低連結資本バッファー比率	2.52	2.52	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.02	0.02	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率	6.23	5.67	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,657	55,511	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,350	350	(12)
74	無形固定資産（モーゲーション・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,655	10,684	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	2,622	2,698	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,164	2,428	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	17,917	7,921	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,237	22,809	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2024年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	二
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,313,015		
コールローン	220,705		
買入金銭債権	21,110		
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	27,362		6-b
有価証券	2,562,139	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,305,285	(13)	6-d
外国為替	10,326		
リース債権及びリース投資資産	31,415		
その他資産	134,196		6-e
有形固定資産	41,407		
無形固定資産	2,391	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,591	(10)	3
繰延税金資産	10,684	(8)	4-a
支払承諾見返	30,591		
貸倒引当金	△63,361	(14)	
資産の部合計	10,657,608		
<b>負債の部</b>			
預金	7,954,773		
譲渡性預金	157,945		
コールマネー	233,418		
売現先勘定	161,491		
債券貸借取引受入担保金	569,154		
借入金	767,910		8-a
外国為替	457		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	10,993		
その他負債	186,275		6-f
賞与引当金	1,582		
役員賞与引当金	2		
退職給付に係る負債	380		
役員退職慰労引当金	48		
睡眠預金払戻損失引当金	759		
ポイント引当金	149		
特別法上の引当金	8		
繰延税金負債	771		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	30,591		
負債の部合計	10,086,712		
<b>純資産の部</b>			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,314	(2)	1-b
利益剰余金	503,785	(3)	1-c
自己株式	△7,490	(4)	1-d
株主資本合計	519,609		
その他有価証券評価差額金	47,684		
繰延ヘッジ損益	△471	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	3,932		
その他の包括利益累計額合計	51,144	(6)	
新株予約権	141	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	570,895		
負債及び純資産の部合計	10,657,608		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

## 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

## 1. 株主資本

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考
資本金	16,000	
資本剰余金	7,314	
利益剰余金	503,785	
自己株式	△7,490	
株主資本合計	519,609	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
1-a
1-b
1-c
1-d

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	519,609	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,314	
うち、利益剰余金の額	503,785	
うち、自己株式の額（△）	7,490	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考
無形固定資産	2,391	
有価証券	2,562,139	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
2-a
2-b

## 上記に係る税効果

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,391	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考
退職給付に係る資産	9,591	
上記に係る税効果	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
3

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考
退職給付に係る資産の額	9,591	

国際様式の該当番号
15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考
繰延税金資産	10,684	
繰延税金負債	771	
その他の無形資産の税効果勘定分	—	
退職給付に係る資産の税効果勘定分	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
4-a
4-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	—	
一時差異に係る繰延税金資産	10,684	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,684	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△471		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	27,362		6-b
有価証券	2,562,139		6-c
貸出金	6,305,285	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	134,196	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	186,275	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	57,462		
普通株式等Tier1相当額	1,244		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	706		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,511		72
その他金融機関等 (10%超出资)	350		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	350		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借用金	767,910		8-a
社債	10,000		8-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
Tier2資本に係る額	8,168	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2025年9月30日

(単位：百万円)

## CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,282,031		
コールローン	85,690		
買入金銭債権	19,179		
商品有価証券	503		6-a
金銭の信託	20,534		6-b
有価証券	2,973,643	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,640,134	(13)	6-d
外国為替	13,073		
リース債権及びリース投資資産	34,906		
その他資産	154,141		6-e
有形固定資産	44,728		
無形固定資産	4,116	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,785	(10)	3
繰延税金資産	9,655	(8)	4-a
支払承諾見返	53,686		
貸倒引当金	△75,000	(14)	
資産の部合計	11,270,811		
<b>負債の部</b>			
預金	8,437,450		
譲渡性預金	75,134		
コールマネー	152,969		
売現先勘定	75,722		
債券貸借取引受入担保金	842,535		
借入金	759,382		8-a
外国為替	304		
社債	50,000	(11)	8-b
信託勘定借	13,500		
その他負債	211,664		6-f
賞与引当金	1,791		
役員賞与引当金	2		
退職給付に係る負債	1,263		
役員退職慰労引当金	30		
睡眠預金払戻損失引当金	563		
ポイント引当金	158		
特別法上の引当金	8		
繰延税金負債	646		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	53,686		
負債の部合計	10,676,816		
<b>純資産の部</b>			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,453	(2)	1-b
利益剰余金	522,872	(3)	1-c
自己株式	△10,016	(4)	1-d
株主資本合計	536,309		
その他有価証券評価差額金	22,117		
繰延ヘッジ損益	32,505	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	2,949		
その他の包括利益累計額合計	57,571	(6)	
新株予約権	114	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	593,995		
負債及び純資産の部合計	11,270,811		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,453		1-b
利益剰余金	522,872		1-c
自己株式	△10,016		1-d
株主資本合計	536,309		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	536,309	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,453		1a
うち、利益剰余金の額	522,872		2
うち、自己株式の額（△）	10,016		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,116		
有価証券	2,973,643		2-a
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	2-b
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	1,198		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,918	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	9,785		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,785		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	9,655		4-a
繰延税金負債	646		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	9,655		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,655		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	32,505		5

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△83	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	503		6-a
金銭の信託	20,534		6-b
有価証券	2,973,643		6-c
貸出金	6,640,134	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	154,141	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	211,664	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,657		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	52,657		72
その他金融機関等（10%超出资）	3,350		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,350		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

## 8. その他資本調達

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
借入金	759,382		8-a
社債	50,000		8-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000		46
Tier2資本に係る額	8,099	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

（注記事項）

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

### III. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当社ホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

### IV. 定性的な開示事項【連結】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は14社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中国銀行	銀行業
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社Cキューブ・コンサルティング	コンサルティング業
株式会社ちゅうぎんエナジー	再エネ発電事業
ちゅうぎんエナジーファンド投資事業有限責任組合	投資事業
合同会社ちゅうぎんエナジー1号	発電事業

(3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

#### 2. 標準的手法が適用されるエクスポートフォリオについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

別紙様式第四号第三十面 (CMS2) の作成において、標準的手法が適用されるエクスポートフォリオは、以下の基準により内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポートフォリオ
ソブリン向けエクスポートフォリオ	地方公共団体向けエクスポートフォリオ、地方三公社向けエクスポートフォリオ
金融機関等向けエクスポートフォリオ	金融機関向けエクスポートフォリオ、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポートフォリオ
株式等エクスポートフォリオ	株式等エクスポートフォリオ
事業法人向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業向けエクスポートフォリオ及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポートフォリオ
中堅中小企業向けエクスポートフォリオ	法人等向けエクスポートフォリオ、適格中堅中小企業向けエクスポートフォリオ、中堅中小企業向けエクスポートフォリオ
その他リテール向けエクスポートフォリオ	適格個人向けエクスポートフォリオ、個人向けエクスポートフォリオ
上記以外	該当なし

#### 3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

## V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

### 2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートナーの額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルックスルーワーク	168,817	169,106
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	168,817	169,106

## 3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

## (1) OV1

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1：リスク・アセットの概要	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1	信用リスク	3,913,220	3,523,713	313,057	281,897
2	うち、標準的手法適用分	894,327	725,890	71,546	58,071
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,634,599	2,452,175	210,767	196,174
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	331,054	295,750	26,484	23,660
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポート	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポート	—	—	—	—
	その他	53,239	49,896	4,259	3,991
6	カウンターパーティ信用リスク	21,421	26,260	1,713	2,100
7	うち、SA-CCR適用分	15,234	15,098	1,218	1,207
8	うち、期待エクスポート方式適用分	—	—	—	—
9	うち、中央清算機関関連エクスポート	2,091	1,292	167	103
	その他	4,096	9,868	327	789
10	CVAリスク	23,924	27,541	1,913	2,203
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	23,924	27,541	1,913	2,203
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポート	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (レック・スルー方式)	317,707	289,552	25,416	23,164
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポート	96,632	129,937	7,730	10,395
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	96,632	129,937	7,730	10,395
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーション・リスク	99,096	154,645	7,927	12,371
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	32,514	27,588	2,601	2,207
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,504,516	4,179,239	360,361	334,339

## (2) CR1

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項目番号	資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	120,916	6,300,129	59,493	6,361,552
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,134	2,093,249		2,094,384
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,816	1,566,447	3,848	1,566,416
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	125,867	9,959,827	63,341	10,022,353
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	443	30,148	19	30,571
6	コミットメント等	598	480,968	—	481,567
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,041	511,116	19	512,138
合計					
8	合計（4+7）	126,909	10,470,944	63,361	10,534,492

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項目番号	資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	128,181	6,649,132	72,122	6,705,191
2	有価証券（うち負債性のもの）	434	2,446,634	—	2,447,068
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,330	1,415,341	2,825	1,415,846
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	131,946	10,511,108	74,948	10,568,106
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	674	53,011	52	53,634
6	コミットメント等	607	458,133	—	458,740
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,282	511,145	52	512,375
合計					
8	合計（4+7）	133,228	11,022,253	75,000	11,080,481

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

## (3) CR2

(単位：百万円)

2024年9月30日	
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	
項目番号	額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	非デフォルト状態へ復帰した額
4	償却された額
5	その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）
	122,051

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2025年9月30日	
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	
項目番号	額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	非デフォルト状態へ復帰した額
4	償却された額
5	その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）
	128,616

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクspoージャーの回収および売却による残高減少です。

## (4) CR3

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR3：信用リスク削減手法					
項目番号	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクspoージャー
1 貸出金	5,076,706	1,284,846	922,157	368,808	—
2 有価証券（負債性のもの）	2,008,202	86,182	—	86,182	—
3 その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,565,182	1,233	1,233	—	—
4 合計（1+2+3）	8,650,091	1,372,262	923,391	454,990	—
5 うちデフォルトしたもの	44,608	53,527	29,017	25,627	—

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CR3：信用リスク削減手法					
項目番号	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクspoージャー
1 貸出金	5,403,226	1,301,964	920,982	385,704	—
2 有価証券（負債性のもの）	2,371,002	76,065	—	76,065	—
3 その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,415,460	386	386	—	—
4 合計（1+2+3）	9,189,689	1,378,416	921,369	461,769	—
5 うちデフォルトしたもの	41,534	54,903	27,210	29,225	—

(5) CR4

(単位：百万円、%)

項目番号	資産クラス	イ ロ		ハ ニ		ホ ヘ	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポート		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポート					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	59	—	59	—	—	0.00		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	5	—	5	—	1	20.00		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,622	—	7,622	—	1,683	22.08		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5	—	5	—	8	149.99		
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	35,887	9,570	35,887	3,828	33,316	83.88		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	271,709	683	271,709	273	679,957	249.99		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	13,264	—	13,264	—	9,948	75.00		
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—		
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。）	742	—	742	—	983	132.50		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—		
11a	現金	1	—	1	—	—	0.00		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
12	合計	329,291	10,254	329,291	4,101	725,890	217.72		

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポートと信用リスク削減手法の効果						
項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポート	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポート	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	58	—	58	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	3	—	3	—	0 20.00
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	10,777	—	10,777	—	2,516 23.34
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3	—	3	—	5 150.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	44,558	9,022	44,558	3,609	42,036 87.27
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—
7b	株式等	333,503	4,382	333,503	1,753	838,141 249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,984	—	12,984	—	9,750 75.09
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。）	1,491	—	1,491	—	1,881 126.18
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
12	合計	403,379	13,405	403,379	5,362	894,327 218.80

## (6) CR5a

(単位：百万円)

2024年9月30日											
CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポート											
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
2a	我が国の地方公共団体向け	59	—	—	—	—	—	59			
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—			
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—			
2e	地方三公社向け	—	—	5	—	—	—	5			
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
		7,500	—	—	—	—	—	122	—	7,622	
		—	—	—	—	—	—	5	—	5	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
		3,918	2,825	—	—	12,338	20,632	—	—	—	39,715
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	271,983	—	—	—	—	—	271,983	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	—	—	—	—	—	13,264	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.50%	—	50%	62.50%	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	—	75%	93.75%	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	—	112.50%	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。） 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	50%	100%	150%	—	—	—	—	—	742	
10b		1	256	483	—	—	—	—	—	—	
11a	現金	0%	10%	20%	—	—	—	—	—	1	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2025年9月30日									
CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー									
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	
2a	我が国の地方公共団体向け	58	—	—	—	—	—	58	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	
2e	地方三公社向け	—	—	3	—	—	—	3	
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20% 10,500	30% —	40% —	50% —	75% —	100% —	150% 277	
		—	—	—	—	—	—	3	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	20% 3,787	50% 72	75% 3,029	80% —	85% 15,380	100% 25,896	130% —	
		—	—	—	—	—	—	—	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100% —	150% —	250% —	400% —	その他 —	合計 —		
7b	株式等	—	—	335,256	—	—	335,256		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45% —	75% 12,935	100% 49	その他 —	合計 12,984			
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20% —	25% —	30% —	40% —	50% —	70% —	75% —	
		20% —	31.25% —	37.50% —	50% —	62.50% —	その他 —	合計 —	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30% —	35% —	45% —	60% —	75% —	105% —	150% —	
		30% —	43.75% —	56.25% —	75% —	93.75% —	その他 —	合計 —	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70% —	90% —	110% —	150% —	その他 —	合計 —		
		70% —	112.50% —	—	—	—	合計 —		
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60% —	60% —	60% —	60% —	60% —	60% —	60% —	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100% —	150% —	150% —	150% —	150% —	150% —	150% —	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートジャーを除く。）	50% —	100% 710	150% 781	その他 —	合計 1,491			
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—		
11a	現金	0% 1	10% —	20% —	20% —	20% —	その他 —	合計 1	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	

## (7) CR5b

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポートージャーとCCF					
項目番号	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポートージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポートージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポートージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	11,485	—	—	11,485
2	40%-70%	2,826	—	—	2,826
3	75%	13,264	—	—	13,264
	80%	—	—	—	—
4	85%	12,338	—	—	12,338
5	90%-100%	17,061	9,570	39	20,889
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	606	—	—	606
8	250%	271,709	683	40	271,983
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	329,291	10,254	39	333,393

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポートージャーとCCF					
項目番号	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポートージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポートージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポートージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	14,351	—	—	14,351
2	40%-70%	72	—	—	72
3	75%	15,965	—	—	15,965
	80%	—	—	—	—
4	85%	15,380	—	—	15,380
5	90%-100%	23,047	9,022	40	26,656
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	1,058	—	—	1,058
8	250%	333,503	4,382	40	335,256
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	403,379	13,405	40	408,741

## (8) CR6

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,719,578	484,070	8.36	1,855,215	0.07	3.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,599	0.20	2.3
3	0.25以上0.50未満	308,801	109,403	6.34	329,962	0.44	5.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	2,310	0.62	3.4
5	0.75以上2.50未満	633,137	106,014	7.37	538,590	1.42	7.1
6	2.50以上10.00未満	26,613	3,541	14.05	27,210	5.01	0.1
7	10.00以上100.00未満	22,307	2,596	20.42	12,939	14.32	0.0
8	100.00（デフォルト）	23,756	832	1.60	21,168	100.00	0.0
9	小計	2,734,194	706,459	7.96	2,788,997	1.25	22.6
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	250,533	144,153	2.48	251,418	0.11	3.2
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	13	0.20	0.0
21	0.25以上0.50未満	254,786	61,925	3.69	235,869	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	127	0.65	0.0
23	0.75以上2.50未満	452,816	32,692	7.22	415,631	1.43	3.5
24	2.50以上10.00未満	97,638	7,032	5.19	71,726	5.01	1.0
25	10.00以上100.00未満	35,431	3,156	4.97	29,393	13.33	0.3
26	100.00（デフォルト）	74,607	2,371	10.84	58,581	100.00	0.6
27	小計	1,165,815	251,332	3.58	1,062,760	6.90	11.5
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	3,668,363	140,928	35.20	3,827,593	0.00	5.1
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	31,366	0.20	3.2
30	0.25以上0.50未満	930	212	40.00	1,051	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	631	1.22	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	14	3.26	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	806	—	—	—	—	—
36	小計	3,670,099	141,141	35.21	3,860,658	0.00	8.4
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	813,582	5,502	14.06	821,543	0.05	0.1
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,333	—	—	3,327	0.45	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	5,184	—	—	5,123	1.69	0.0
42	2.50以上10.00未満	66	—	—	66	5.01	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	822,166	5,502	14.06	830,061	0.06	0.1
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	42,573	—	—	42,429	0.14	5.2
47	0.15以上0.25未満	129,658	—	—	129,588	0.24	4.6
48	0.25以上0.50未満	308,994	—	—	308,553	0.29	20.0
49	0.50以上0.75未満	149,915	—	—	149,897	0.69	7.3
50	0.75以上2.50未満	328,145	—	—	328,062	1.10	17.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	413	—	—	319	54.84	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,013	—	—	10,786	100.00	0.8
54	小計	970,713	—	—	969,638	1.74	55.3

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日						
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー						
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	41.61	3.0	506,613	27.30	593
2	0.15以上0.25未満	77.24	3.0	505	31.60	2
3	0.25以上0.50未満	39.63	3.0	203,787	61.76	577
4	0.50以上0.75未満	84.97	3.3	849	36.74	12
5	0.75以上2.50未満	36.23	3.6	516,533	95.90	2,757
6	2.50以上10.00未満	39.36	3.0	36,875	135.51	532
7	10.00以上100.00未満	36.57	2.0	22,406	173.15	676
8	100.00（デフォルト）	39.42	2.5	—	—	8,345
9	小計	40.33	3.1	1,287,570	46.16	13,497
特定貸付債権						
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー						
19	0.00以上0.15未満	37.92	3.0	63,651	25.31	107
20	0.15以上0.25未満	77.25	2.9	4	32.26	0
21	0.25以上0.50未満	35.84	3.4	121,197	51.38	380
22	0.50以上0.75未満	77.25	5.0	81	64.13	0
23	0.75以上2.50未満	31.51	4.3	296,489	71.33	1,876
24	2.50以上10.00未満	34.60	3.6	72,413	100.95	1,244
25	10.00以上100.00未満	31.58	3.5	37,016	125.93	1,232
26	100.00（デフォルト）	36.72	2.2	—	—	21,513
27	小計	34.49	3.6	590,853	55.59	26,355
ソブリン向けエクスポージャー						
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.1	45,597	1.19	40
29	0.15以上0.25未満	77.02	4.9	9,937	31.68	49
30	0.25以上0.50未満	46.12	2.8	947	90.10	2
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	45.00	3.3	691	109.41	3
33	2.50以上10.00未満	15.25	5.0	5	39.85	0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
36	小計	45.34	3.1	57,180	1.48	95
金融機関等向けエクスポージャー						
37	0.00以上0.15未満	45.64	2.8	248,900	30.29	208
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	43.98	4.9	4,034	121.26	6
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	44.90	3.8	8,123	158.53	38
42	2.50以上10.00未満	23.22	5.0	74	111.32	0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
45	小計	45.62	2.8	261,132	31.45	254
居住用不動産向けエクスポージャー						
46	0.00以上0.15未満	15.25	—	2,019	4.75	9
47	0.15以上0.25未満	15.25	—	9,299	7.17	49
48	0.25以上0.50未満	15.25	—	25,295	8.19	140
49	0.50以上0.75未満	15.25	—	22,421	14.95	159
50	0.75以上2.50未満	15.31	—	66,744	20.34	558
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	15.25	—	228	71.53	26
53	100.00（デフォルト）	16.40	—	11,059	102.52	884
54	小計	15.28	—	137,068	14.13	1,827
						5,259

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,438	158,471	35.54	57,772	0.10	219.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	14,704	20,905	31.09	19,986	1.33	81.0
60	2.50以上10.00未満	15,854	4,797	49.03	16,464	4.75	44.3
61	10.00以上100.00未満	162	46	48.68	167	46.05	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,505	485	42.89	1,555	100.00	2.5
63	小計	33,665	184,705	35.41	95,946	2.86	348.2
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,902	310,271	0.00	4,902	0.05	217.2
65	0.15以上0.25未満	31,596	7,784	3.11	28,064	0.15	2.9
66	0.25以上0.50未満	59,030	1,131	6.64	45,614	0.43	18.6
67	0.50以上0.75未満	38,763	448	12.41	29,259	0.70	2.3
68	0.75以上2.50未満	47,442	133	17.05	31,905	1.79	8.7
69	2.50以上10.00未満	35,449	131	18.11	12,611	3.69	3.3
70	10.00以上100.00未満	8,580	105	9.98	3,917	13.19	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,306	265	0.72	6,398	100.00	1.6
72	小計	237,071	320,271	0.13	162,674	5.16	255.5
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,630	21,506	9.99	8,781	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	560	6,519	10.00	1,212	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	252	3,887	10.00	641	1.22	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,443	31,913	9.99	10,634	0.19	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,641,170	1,641,326	11.25	9,781,373	1.40	701.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日						
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクspoージャー						
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー						
55	0.00以上0.15未満	73.82		2,720	4.70	45
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—
59	0.75以上2.50未満	84.86		8,021	40.13	227
60	2.50以上10.00未満	82.39		15,527	94.30	626
61	10.00以上100.00未満	82.24		392	234.13	64
62	100.00(デフォルト)	86.63		2,176	139.92	1,187
63	小計	77.81		28,838	30.05	2,152
その他リテール向けエクspoージャー						
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0
65	0.15以上0.25未満	58.56		5,558	19.80	25
66	0.25以上0.50未満	71.17		21,637	47.43	142
67	0.50以上0.75未満	42.82		10,841	37.05	88
68	0.75以上2.50未満	62.87		24,944	78.18	354
69	2.50以上10.00未満	69.35		12,517	99.25	324
70	10.00以上100.00未満	52.83		3,673	93.76	278
71	100.00(デフォルト)	53.85		7,540	117.83	2,989
72	小計	58.86		86,713	53.30	4,202
株式等エクspoージャー (PD/LGD方式が適用されるエクspoージャーに限る。)						
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
80	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)						
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.2	1,833	20.87	3
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	530	43.75	2
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	454	70.89	3
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
89	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
90	小計	40.00	1.1	2,818	26.49	9
購入債権(リテール向け)						
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
98	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		41.16	2.8	2,452,175	25.06	48,394
						54,993

(注記事項)

1.「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクspoージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,285,466	245,373	6.82	1,364,738	0.05	3.0
2	0.15以上0.25未満	596,632	261,833	10.28	634,287	0.15	3.9
3	0.25以上0.50未満	311,825	143,090	13.79	342,926	0.43	6.3
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	8,052	0.62	6.6
5	0.75以上2.50未満	744,434	132,563	10.05	656,671	1.41	3.6
6	2.50以上10.00未満	36,709	3,306	6.68	37,278	5.29	0.1
7	10.00以上100.00未満	16,477	1,315	23.02	7,881	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	22,957	1,372	1.28	18,126	100.00	0.0
9	小計	3,014,502	788,855	9.79	3,069,961	1.10	23.8
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	75,939	71,724	0.65	81,972	0.05	1.2
20	0.15以上0.25未満	155,526	75,120	4.03	153,423	0.15	2.0
21	0.25以上0.50未満	250,504	60,921	4.81	234,475	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	90	0.55	0.0
23	0.75以上2.50未満	440,632	32,020	5.45	405,616	1.42	3.4
24	2.50以上10.00未満	108,679	8,178	5.49	84,191	5.49	1.2
25	10.00以上100.00未満	20,428	2,422	4.40	17,048	14.84	0.1
26	100.00（デフォルト）	81,755	3,156	11.98	64,633	100.00	0.6
27	小計	1,133,466	253,544	3.59	1,041,451	7.57	11.4
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	3,947,772	120,825	34.40	4,089,699	0.00	5.1
29	0.15以上0.25未満	4,393	—	—	33,972	0.19	3.2
30	0.25以上0.50未満	969	—	—	988	0.43	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	413	1.20	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	19	3.65	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,953,135	120,825	34.40	4,125,093	0.00	8.3
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	661,255	2,435	15.35	697,196	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	34,760	3,020	13.24	35,143	0.15	0.0
39	0.25以上0.50未満	23,277	—	—	10,267	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	10,899	—	—	10,845	1.66	0.0
42	2.50以上10.00未満	66	—	—	64	5.05	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	730,258	5,455	14.18	753,517	0.08	0.1
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	39,334	—	—	39,209	0.14	4.8
47	0.15以上0.25未満	127,062	—	—	126,985	0.23	4.4
48	0.25以上0.50未満	322,805	—	—	322,366	0.28	20.5
49	0.50以上0.75未満	151,534	—	—	151,517	0.68	6.8
50	0.75以上2.50未満	371,245	—	—	371,165	1.05	18.6
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	528	—	—	381	54.78	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,401	—	—	11,005	100.00	0.8
54	小計	1,023,911	—	—	1,022,632	1.70	56.2

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日						
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー						
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	42.82	3.2	334,814	24.53	293
2	0.15以上0.25未満	39.99	2.7	230,630	36.36	384
3	0.25以上0.50未満	40.47	3.2	217,664	63.47	590
4	0.50以上0.75未満	89.73	4.5	5,069	62.95	45
5	0.75以上2.50未満	34.58	3.6	600,327	91.41	3,243
6	2.50以上10.00未満	38.43	3.2	51,425	137.95	753
7	10.00以上100.00未満	36.76	2.6	14,941	189.58	430
8	100.00（デフォルト）	39.62	2.4	—	—	7,182
9	小計	40.25	3.2	1,454,873	47.39	12,923
特定貸付債権						
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー						
19	0.00以上0.15未満	38.36	3.3	14,810	18.06	15
20	0.15以上0.25未満	36.37	3.3	47,048	30.66	84
21	0.25以上0.50未満	35.87	3.4	120,195	51.26	372
22	0.50以上0.75未満	73.59	3.8	49	55.11	0
23	0.75以上2.50未満	31.37	4.3	287,585	70.90	1,804
24	2.50以上10.00未満	34.45	3.7	86,497	102.73	1,588
25	10.00以上100.00未満	31.71	3.2	22,205	130.24	802
26	100.00（デフォルト）	36.89	2.3	—	—	23,848
27	小計	34.27	3.7	578,392	55.53	28,517
ソブリン向けエクスポージャー						
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.2	36,770	0.89	33
29	0.15以上0.25未満	73.93	4.4	11,156	32.83	48
30	0.25以上0.50未満	45.78	2.0	773	78.18	1
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	45.00	2.4	407	98.40	2
33	2.50以上10.00未満	14.22	5.0	7	39.58	0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
36	小計	45.31	3.2	49,114	1.19	86
金融機関等向けエクスポージャー						
37	0.00以上0.15未満	45.68	3.6	249,913	35.84	159
38	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	16,634	47.33	23
39	0.25以上0.50未満	44.66	0.1	3,988	38.84	20
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	44.95	3.5	16,546	152.57	81
42	2.50以上10.00未満	20.85	4.9	64	100.18	0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—
45	小計	45.62	3.5	287,147	38.10	285
居住用不動産向けエクスポージャー						
46	0.00以上0.15未満	14.22	—	1,767	4.50	8
47	0.15以上0.25未満	14.22	—	8,267	6.51	43
48	0.25以上0.50未満	14.22	—	23,943	7.42	131
49	0.50以上0.75未満	14.22	—	20,806	13.73	146
50	0.75以上2.50未満	14.26	—	67,966	18.31	558
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	14.22	—	254	66.76	29
53	100.00（デフォルト）	15.17	—	9,661	87.79	897
54	小計	14.24	—	132,667	12.97	1,814
						5,655

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,356	154,909	36.11	57,302	0.10	211.1
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	15,514	21,874	26.57	20,095	1.37	81.3
60	2.50以上10.00未満	17,149	5,071	56.05	18,140	4.70	46.6
61	10.00以上100.00未満	174	51	37.43	175	44.54	0.7
62	100.00（デフォルト）	1,503	529	38.83	1,545	100.00	2.6
63	小計	35,698	182,436	35.53	97,259	2.89	342.4
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	4,659	311,791	0.00	4,659	0.05	213.6
65	0.15以上0.25未満	28,853	7,644	3.35	25,358	0.15	2.8
66	0.25以上0.50未満	63,618	1,242	3.48	49,142	0.43	19.7
67	0.50以上0.75未満	36,456	572	7.70	28,152	0.71	2.3
68	0.75以上2.50未満	45,227	89	19.92	33,451	1.56	8.8
69	2.50以上10.00未満	39,318	135	18.68	14,832	3.69	3.5
70	10.00以上100.00未満	8,766	186	3.66	4,095	12.93	0.5
71	100.00（デフォルト）	11,299	284	8.46	6,085	100.00	1.6
72	小計	238,200	321,948	0.12	165,778	4.91	253.2
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	1,499	9,437	9.99	2,442	0.05	0.0
83	0.15以上0.25未満	2,432	6,993	9.99	3,131	0.15	0.0
84	0.25以上0.50未満	355	5,644	10.00	919	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	279	1,093	10.00	388	1.27	0.0
87	2.50以上10.00未満	103	896	10.00	193	5.02	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	4,669	24,065	10.00	7,075	0.34	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		10,133,842	1,697,130	11.57	10,282,769	1.38	695.8

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日						
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクspoージャー						
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー						
55	0.00以上0.15未満	75.79		2,793	4.87	47
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—
59	0.75以上2.50未満	91.42		8,900	44.29	254
60	2.50以上10.00未満	87.93		18,046	99.47	723
61	10.00以上100.00未満	85.50		430	245.60	67
62	100.00(デフォルト)	94.95		3,556	230.17	1,189
63	小計	81.61		33,726	34.67	2,282
その他リテール向けエクspoージャー						
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0
65	0.15以上0.25未満	58.41		5,008	19.75	22
66	0.25以上0.50未満	79.87		26,203	53.32	172
67	0.50以上0.75未満	44.01		10,776	38.28	88
68	0.75以上2.50未満	68.98		26,541	79.34	336
69	2.50以上10.00未満	78.67		16,711	112.66	433
70	10.00以上100.00未満	52.49		3,796	92.68	275
71	100.00(デフォルト)	55.70		7,404	121.66	3,137
72	小計	64.39		96,442	58.17	4,466
株式等エクspoージャー (PD/LGD方式が適用されるエクspoージャーに限る。)						
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
80	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)						
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.3	279	11.44	0
83	0.15以上0.25未満	40.00	1.0	1,051	33.56	2
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	398	43.33	1
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	279	71.93	1
87	2.50以上10.00未満	40.00	1.0	226	117.46	3
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
89	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
90	小計	40.00	1.1	2,235	31.59	10
購入債権(リテール向け)						
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
98	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		41.17	2.9	2,634,599	25.62	50,387
						67,379

(注記事項)

1.「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクspoージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

## (9) CR7

該当事項はありません。

## (10) CR10

(単位：百万円、%)

2024年9月30日												
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優 (Strong)	2.5年未満	21,212	341	50.00%	2,232	16	—	19,099	21,349	10,674	—	
	2.5年以上	259,403	11,891	70.00%	151,343	12,358	—	100,619	264,321	185,025	1,057	
良 (Good)	2.5年未満	9,436	219	70.00%	870	2,545	—	6,109	9,524	6,667	38	
	2.5年以上	81,337	5,675	90.00%	20,798	43,875	—	18,933	83,607	75,246	668	
可 (Satisfactory)		5,424	—	115.00%	259	4,387	—	778	5,424	6,238	151	
弱い (Weak)		4,759	—	250.00%	4,759	—	—	—	4,759	11,898	380	
デフォルト (Default)		1,652	—	—	1,652	—	—	—	1,652	—	826	
合計		383,226	18,128	—	181,916	63,182	—	145,540	390,640	295,750	3,123	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト						エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140.00%						—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250.00%						—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—						—	—	—
合計		—	—	—						—	—	—

(単位：百万円、%)

2025年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	49,033	—	50.00%	2,028	4,494	—	42,510	49,033	24,516	—
	2.5年以上	266,530	751	70.00%	137,727	10,256	—	119,008	266,992	186,895	1,067
良 (Good)	2.5年未満	7,205	—	70.00%	1,169	4,815	—	1,220	7,205	5,044	28
	2.5年以上	106,442	3,604	90.00%	28,191	58,458	—	21,234	107,884	97,096	863
可 (Satisfactory)		4,089	—	115.00%	2,589	1,500	—	—	4,089	4,703	114
弱い (Weak)		4,850	674	250.00%	4,524	—	—	595	5,119	12,799	409
デフォルト (Default)		507	—	—	507	—	—	—	507	—	253
合計		438,659	5,031	—	176,738	79,525	—	184,569	440,833	331,054	2,737
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト						エクスポート・ジャーナーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140.00%						—	—
弱い (Weak)		—	—	250.00%						—	—
デフォルト (Default)		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

## (11) CCR1

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポートージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポートージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	14,172	19,695	—	1.4	47,415	15,098
2	期待エクスポートージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,900,094	9,868
5	エクスポートージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計						24,967

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポートージャーの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポートージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	8,744	21,184	—	1.4	42,048	15,234
2	期待エクスポートージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,970,216	4,096
5	エクスポートージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計						19,330

## (12) CVA1

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA							
項番		イ	ロ	構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額		
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額				
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	—	6,474	—	—	—	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	—	1,161	—	—	—	—
3	合計		2,203				

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA							
項番		イ	ロ	構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額		
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額				
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	—	5,636	—	—	—	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	—	984	—	—	—	—
3	合計		1,913				

## (13) CVA2

当社は完全なBA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

## (14) CVA3

当社はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

## (15) CVA4

当社はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

## (16) CCR3

該当事項はありません。

(17) CCR4

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	165,750	0.14	0.0	1.41	0.0	924	0.55
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,505	0.45	0.0	40.25	1.0	674	44.83
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,889	1.46	0.0	40.00	1.0	4,464	75.79
6	2.50以上10.00未満	76	5.01	0.0	40.00	1.0	89	117.37
7	10.00以上100.00未満	275	10.03	0.0	40.00	1.0	430	156.43
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	173,497	0.20	0.0	3.13	0.0	6,584	3.79
中堅中小企業向けエクスポート								
10	0.00以上0.15未満	286,868	0.14	0.0	0.40	0.0	458	0.15
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	2,780	0.45	0.0	40.00	1.0	1,062	38.22
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,226	1.42	0.0	40.00	1.0	802	65.41
15	2.50以上10.00未満	217	5.01	0.0	40.00	1.0	208	95.93
16	10.00以上100.00未満	37	10.08	0.0	40.00	1.0	45	121.63
17	100.00（デフォルト）	141	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	291,272	0.20	0.1	1.00	0.0	2,577	0.88
ソブリン向けエクスポート								
19	0.00以上0.15未満	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
金融機関等向けエクスポート								
28	0.00以上0.15未満	228,175	0.05	0.0	7.15	0.2	7,284	3.19
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	76,757	1.69	0.0	2.71	0.0	4,953	6.45
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	22,215	14.80	0.0	0.95	0.0	1,126	5.06
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	327,148	1.44	0.0	5.68	0.2	13,363	4.08
合計（全てのポートフォリオ）		1,944,360	0.29	0.2	28.05	3.0	22,556	1.16

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート								
項目	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	1,378	0.05	0.0	40.34	1.0	142	10.32
2	0.15以上0.25未満	673,643	0.15	0.0	0.20	0.0	752	0.11
3	0.25以上0.50未満	1,355	0.44	0.0	40.25	1.0	602	44.43
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	8,220	1.26	0.0	40.00	1.0	5,896	71.73
6	2.50以上10.00未満	403	8.64	0.0	40.00	1.0	587	145.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	685,001	0.16	0.0	0.86	0.0	7,981	1.16
中堅中小企業向けエクスポート								
10	0.00以上0.15未満	432	0.05	0.0	40.00	1.0	36	8.44
11	0.15以上0.25未満	1,655	0.15	0.0	40.00	1.0	331	20.03
12	0.25以上0.50未満	1,332	0.44	0.0	40.02	1.0	499	37.44
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,338	1.41	0.0	40.00	1.0	830	62.05
15	2.50以上10.00未満	217	5.02	0.0	40.00	1.0	204	93.96
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	40.00	1.0	0	166.03
17	100.00（デフォルト）	78	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	5,056	2.31	0.1	40.00	1.0	1,903	37.64
ソブリン向けエクスポート								
19	0.00以上0.15未満	1,036,397	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,036,397	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
金融機関等向けエクスポート								
28	0.00以上0.15未満	274,923	0.05	0.0	5.69	0.2	6,782	2.46
29	0.15以上0.25未満	7,760	0.15	0.0	1.86	0.1	74	0.96
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	282,683	0.05	0.0	5.58	0.2	6,857	2.42
合計（全てのポートフォリオ）		2,009,139	0.07	0.2	24.39	2.6	16,774	0.83

## (18) CCR5

(単位：百万円)

2024年9月30日

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	6,890	—	47,338	568,259	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	161,491	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	575,020
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	98,973
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	16,825
6	社債	—	—	—	—	—	49,925
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	6,890	—	47,338	729,750	740,743

(単位：百万円)

2025年9月30日

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	8,910	—	30,956	842,184	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	75,722	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	850,109
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	7,727
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	7,760
6	社債	—	—	—	—	—	61,457
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	8,910	—	30,956	917,907	927,053

## (19) CCR6

該当事項はありません。

## (20) CCR8

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクスポート	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		1,292
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	64,539	1,290
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	61,841	1,236
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	2,697	53
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	992	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクスポート	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		2,091
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	104,414	2,088
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	100,786	2,015
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	3,627	72
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	988	2
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

## (21) SEC1

(単位：百万円)

原資産の種類		2024年9月30日								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	78,984	—	78,984
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	78,984	—	78,984
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	356,088	—	356,088
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	353,682	—	353,682
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,406	—	2,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

原資産の種類		2025年9月30日								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	61,784	—	61,784
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	61,784	—	61,784
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	339,579	—	339,579
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	337,353	—	337,353
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,226	—	2,226
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (22) SEC2

該当事項はありません。

## (23) SEC3

該当事項はありません。

## (24) SEC4

(単位：百万円)

2024年9月30日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項目番号	説明	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	367,003	367,003	367,003	75,260	291,743	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	5,835	5,835	5,835	2,903	2,932	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	29,426	29,426	29,426	821	28,605	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	32,807	32,807	32,807	—	32,807	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	435,073	435,073	435,073	78,984	356,088	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	129,937	129,937	129,937	16,532	113,404	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	10,395	10,395	10,395	1,322	9,072	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年9月30日						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア 非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクspoージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項目番号	セグメント	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		再証券化	シニア	非シニア
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	373,202	373,202	373,202	58,566	314,636	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	5,483	5,483	5,483	2,496	2,986	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	9,117	9,117	9,117	721	8,395	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	13,560	13,560	13,560	—	13,560	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	401,363	401,363	401,363	61,784	339,579	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	96,632	96,632	96,632	13,259	83,373	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	7,730	7,730	7,730	1,060	6,669	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2025年9月30日						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア 非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクspoージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

## (25) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目	△EVE	イ	ロ	ハ	ニ
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
		15,824	14,129	△9,305	△14,969
1 上方パラレルシフト	3,610	50,105	12,045	12,490	
2 下方パラレルシフト	10,493	9,530			
3 スティープ化	5,302	24,255			
4 フラット化	7,198	5,768			
5 短期金利上昇	991	1,981			
6 短期金利低下	15,824	50,105	12,045	12,490	
7 最大値					
8 Tier1資本の額		573,138			553,869

## (26) CCyB1

(単位：百万円、 %)

2024年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	990		
ベルギー	0.50	216		
フランス	1.00	5,481		
ドイツ	0.75	9,589		
香港	1.00	1,882		
韓国	1.00	211		
ルクセンブルク	0.50	3,844		
オランダ	2.00	6,756		
スウェーデン	2.00	896		
英国	2.00	32,402		
小計		62,271		
合計		3,517,541	0.02	835

(単位：百万円、 %)

2025年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	89		
ベルギー	1.00	214		
フランス	1.00	3,901		
ドイツ	0.75	7,053		
香港	0.50	141		
韓国	1.00	149		
ルクセンブルク	0.50	2,759		
オランダ	2.00	8,593		
スウェーデン	2.00	779		
英国	2.00	29,562		
小計		53,246		
合計		3,857,352	0.02	900

(27) OR1

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間末	前中間末	前々中間末	ハの前中間末	ニの前中間末	ホの前中間末	ヘの前中間末	トの前中間末	チの前中間末	リの前中間末	ヌの前中間末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間末	前中間末	前々中間末	ハの前中間末	ニの前中間末	ホの前中間末	ヘの前中間末	トの前中間末	チの前中間末	リの前中間末	ヌの前中間末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	56	63	7	40	5	—	—	—	—	31
2	損失の件数	0	3	5	3	4	2	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	56	63	7	40	5	—	—	—	—	31
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	50	42	0	24	0	—	—	—	—	21
7	損失の件数	0	2	1	0	1	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	50	42	0	24	0	—	—	—	—	21
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出をおこなっております。一部の連結子会社については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。
- 0円または0件の項目は0を、該当のない項目については—（ハイフン）を表示しています。

## (28) OR2

(単位：百万円)

2024年9月30日			
OR2：BICの構成要素			
項目番号	項目名	イ	ロ
		当中間末	前中間末
1	ILDC	65,913	
2	資金運用収益	147,041	118,992
3	資金調達費用	82,582	59,442
4	金利収益資産	9,199,125	8,526,027
5	受取配当金	4,633	3,637
6	SC	30,041	
7	役務取引等収益	23,946	21,015
8	役務取引等費用	3,728	3,391
9	その他業務収益	9,548	9,040
10	その他業務費用	2,149	1,903
11	FC	6,522	
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3,456	3,186
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	4,082	△1,987
14	BI	102,477	
15	BIC	12,371	
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	102,477	
17	除外特例によって除外したBI	—	

(単位：百万円)

2025年9月30日			
OR2：BICの構成要素			
項目番号	項目名	イ	ロ
		当中間末	前中間末
1	ILDC	72,126	
2	資金運用収益	166,146	147,041
3	資金調達費用	87,405	82,582
4	金利収益資産	9,811,055	9,199,252
5	受取配当金	5,359	4,633
6	SC	32,932	
7	役務取引等収益	24,508	23,946
8	役務取引等費用	4,026	3,728
9	その他業務収益	10,724	9,550
10	その他業務費用	1,414	2,149
11	FC	6,072	
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,560	3,456
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,944	4,082
14	BI	111,131	
15	BIC	13,669	
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	111,131	
17	除外特例によって除外したBI	—	

## (29) OR3

(単位：百万円)

2024年9月30日			
OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項目番号	項目名	イ	ロ
1	BIC		12,371
2	ILM		1
3	オペレーション・リスク相当額		12,371
4	オペレーション・リスク・アセットの額		154,645

(単位：百万円)

2025年9月30日			
OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項目番号	項目名	イ	ロ
1	BIC		13,669
2	ILM		0.57
3	オペレーション・リスク相当額		7,927
4	オペレーション・リスク・アセットの額		99,096

(30) ENC1

(単位：百万円)

2024年9月30日

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポートジャーラの額
1	現金預け金	25	1,312,990	1,313,015	—
2	コールローン	—	220,705	220,705	—
3	買入金銭債権	—	21,110	21,110	3,916
4	商品有価証券	97	649	746	—
5	金銭の信託	—	27,362	27,362	—
6	有価証券	1,404,775	1,157,363	2,562,139	68,444
7	貸出金	575,939	5,729,345	6,305,285	357,479
8	外国為替	—	10,326	10,326	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	31,415	31,415	—
10	その他資産	50,494	83,701	134,196	5,232
11	有形固定資産	—	41,407	41,407	—
12	無形固定資産	—	2,391	2,391	—
13	退職給付に係る資産	—	9,591	9,591	—
14	繰延税金資産	—	10,684	10,684	—
15	支払承諾見返	—	30,591	30,591	—
16	貸倒引当金	—	△63,361	△63,361	—
合計		2,031,332	8,626,276	10,657,608	435,073

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポートジャーラの額
1	現金預け金	25	1,282,006	1,282,031	—
2	コールローン	—	85,690	85,690	—
3	買入金銭債権	—	19,179	19,179	3,461
4	商品有価証券	93	410	503	—
5	金銭の信託	—	20,534	20,534	—
6	有価証券	1,542,890	1,430,752	2,973,643	58,001
7	貸出金	523,821	6,116,313	6,640,134	336,326
8	外国為替	—	13,073	13,073	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	34,906	34,906	—
10	その他資産	34,343	119,798	154,141	3,573
11	有形固定資産	—	44,728	44,728	—
12	無形固定資産	—	4,116	4,116	—
13	退職給付に係る資産	—	9,785	9,785	—
14	繰延税金資産	—	9,655	9,655	—
15	支払承諾見返	—	53,686	53,686	—
16	貸倒引当金	—	△75,000	△75,000	—
合計		2,101,174	9,169,637	11,270,811	401,363

## (31) CMS2

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項目	ポートフォリオ	イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポート	14,803	9,932	14,804	9,933
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,122	5,226	3,122	5,226
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	11,541	4,625	11,541	4,625
	うち、地方三公社向け	—	—	1	1
2	金融機関等向けエクスポート	257,906	279,269	259,589	280,952
3	株式等向けエクスポート	—	—	679,957	679,957
4	購入債権	2,818	8,443	2,818	8,443
5	事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）	1,281,377	2,074,539	1,298,382	2,091,544
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,281,377	—	1,281,377	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポート	617,172	926,828	644,381	954,509
	うち、基礎的内部格付手法適用分	617,172	—	617,172	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポート	137,264	614,330	137,264	614,330
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポート	29,867	90,908	29,867	90,908
9	その他リテール向けエクスポート	110,965	130,070	111,000	130,105
10	特定貸付債権	295,750	361,278	295,750	361,278
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	102,195	133,860	102,195	133,860
11	合計	2,747,926	4,495,601	3,473,816	5,221,963

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
1	ソブリン向けエクスポージャー	10,740	8,911	10,741	8,911
	うち、我が国的地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,609	5,363	2,609	5,363
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	8,113	3,547	8,113	3,547
	うち、地方三公社向け	—	—	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	277,458	274,997	279,974	277,513
3	株式等向けエクspoージャー	—	—	838,141	838,141
4	購入債権	2,235	5,884	2,235	5,884
5	事業法人向けエクspoージャー（中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,452,350	2,293,481	1,475,458	2,316,589
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,452,350		1,452,350	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクspoージャー	602,114	910,662	632,601	941,595
	うち、基礎的内部格付手法適用分	602,114		602,114	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクspoージャー	133,003	648,305	133,003	648,305
8	適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	34,828	92,001	34,828	92,001
9	その他リテール向けエクspoージャー	121,868	134,818	121,942	134,881
10	特定貸付債権	331,054	434,992	331,054	434,992
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	126,015	193,893	126,015	193,893
11	合計	2,965,653	4,804,054	3,859,981	5,698,815

## VI. 持株レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目 項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月30日	2024年9月30日
1	連結貸借対照表における総資産の額	11,270,811	10,657,608
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートナーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,242,952	1,266,480
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ブーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△14,320	25,625
8a	デリバティブ取引等に関する額	59,759	69,131
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	74,080	43,506
9	レポ取引等に関する調整額	3,513	3,877
9a	レポ取引等に関する額	3,513	3,877
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	218,609	211,022
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△98,544	△91,156
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	13,902	13,227
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	53,686	30,591
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,956	47,338
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポートナーの額	10,137,117	9,540,497

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月30日	2024年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,900,092	9,317,031
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	30,956	47,338
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	13,902	13,227
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,855,234	9,256,465
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	11,919	27,609
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	47,840	41,522
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	59,759	69,131
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートの額	3,513	3,877
17	代理取引のエクスポートの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,513	3,877
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	533,207	528,428
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートの額への変換調整の額（△）	314,597	317,406
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	218,609	211,022
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	573,138	553,869
24	総エクスポートの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,137,117	9,540,497
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.65	5.80
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートの額 (ヘ)	10,137,117	9,540,497
	日本銀行に対する預け金の額	1,242,952	1,266,480
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートの額 (ヘ')	11,380,069	10,806,977
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	5.03	5.12
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,137,117	9,540,497
30a	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	11,380,069	10,806,977
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	5.65	5.80
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	5.03	5.12

## 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

## I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」は適用しておりません。

② 持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

③ 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。

同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、子銀行を除くグループ子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、子銀行を除くグループ子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

## II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】

### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当社グループの安定調達比率は、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

### 2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

### 3. その他安定調達比率に関する事項

規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

### III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

#### 1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目	2025年9月期	2025年6月期
適格流動資産 (1)		
1 適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,851,188	454,814
3 うち、安定預金の額	2,022,196	60,665
4 うち、準安定預金の額	3,828,992	394,148
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,087,243	925,096
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,064,388	902,241
8 うち、負債性有価証券の額	22,854	22,854
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		20,957
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,752,284	236,470
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	88,680	88,680
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,663,604	147,790
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	55,632	47,461
15 偶発事象に係る資金流出額	78,380	26,023
16 資金流出合計額		1,710,824
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	466,771	279,897
19 その他資金流入額	143,965	132,750
20 資金流入合計額	610,736	412,648
連結流動性カバレッジ比率 (4)		
21 算入可能適格流動資産の合計額		1,993,765
22 純資金流出額		1,298,176
23 連結流動性カバレッジ比率		153.5
24 平均値計算用データ数	62	62

## IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

## 1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項目番号	説明	2025年9月期				2025年6月期			
		算入率考慮前金額			算入率考慮後金額	算入率考慮前金額			算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満		1年以上	満期なし	6月末満	
利用可能安定調達額(1)									
1	資本の額	509,812	—	—	67,427	577,239	508,539	—	—
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	509,812	—	—	67,427	577,239	508,539	—	—
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,816,150	—	—	—	5,335,173	5,877,157	—	—
5	うち、安定預金等の額	2,012,762	—	—	—	1,912,123	2,075,033	—	—
6	うち、準安定預金等の額	3,803,388	—	—	—	3,423,049	3,802,124	—	—
7	ホールセール資金調達	1,605,769	1,966,317	378,301	587,358	1,806,451	1,678,196	1,912,841	341,376
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,605,769	1,966,317	378,301	587,358	1,806,451	1,678,196	1,912,841	341,376
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	356,356	6,221	—	49,941	—	293,285	6,397	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	46,941	—	—	—	40,343
13	うち、上記に含まれない負債の額	356,356	6,221	—	2,999	—	293,285	6,397	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,718,865	—	—	7,732,577
所要安定調達額(2)									
15	流動資産の額	—	—	—	—	266,384	—	—	247,351
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	12,107	—	—	—	6,053	15,804	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	152,575	968,805	412,242	5,577,441	5,533,818	159,796	999,871	416,407
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	982	138,119	42,625	1,130,996	1,173,183	1,263	170,933	39,192
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	8,897	769,277	298,046	3,164,455	3,101,617	8,147	762,535	310,738
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	80,562	77,539	631,403	489,462	—	82,785	72,227
22	うち、住宅ローン債権	—	20,118	20,019	973,150	826,300	—	20,229	20,112
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	4,916	4,775	104,733	72,922	—	4,911	4,752
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	142,694	41,289	51,552	308,839	432,717	150,386	46,172	46,364
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	274,595	61,321	18,855	325,055	575,688	280,504	64,207	16,700
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	74,662	63,463	—	—	64,732
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	18,377	—	—	—	22,384
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	75,230	3,761	—	—	65,458
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	274,595	61,321	18,855	156,784	508,463	280,504	64,207	16,700
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,730,179	110,318	—	—	1,740,581
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,492,264	—	—	6,469,587
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	118.8	—	—	119.5

## 【 営業の概況（2025年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加により、前年同期比122億99百万円(13.3%)増収の1,046億54百万円となりました。連結経常利益については、経費が増加したものの、連結経常収益の増加により、前年同期比43億30百万円(22.4%)増益の235億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27億78百万円(20.6%)増益の162億49百万円となりました。

## 【 主要な経営指標の推移 【連結】

項目	期別		2025年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
	2023年度	2024年度					
経常収益	80,625	92,355	104,654	168,081	192,033		
うち信託報酬	0	1	14	0	9		
経常利益	14,042	19,263	23,593	28,749	35,796		
親会社株主に帰属する中間純利益	9,730	13,471	16,249	—	—		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	19,773	25,731		
中間包括利益	13,430	△356	58,274	—	—		
包括利益	—	—	—	57,836	△23,745		
純資産額	497,479	532,529	545,415	538,385	496,640		
総資産額	10,265,066	10,608,656	11,220,508	10,712,302	11,004,524		
総自己資本比率 (国際統一基準)	11.38%	12.68%	12.85%	13.20%	11.66%		
うち普通株式等Tier1比率	11.15%	12.27%	11.32%	12.84%	10.68%		

## 中間連結財務諸表

## ①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
現 金 預 け 金	1,312,900	1,281,756
コ ー ル 口 一 ン	220,705	85,690
買 入 金 銭 債 権	18,431	15,354
商 品 有 価 証 券	746	503
金 銭 の 信 託	19,862	10,034
有 価 証 券	2,557,347	2,971,700
貸 出 金	6,329,127	6,674,860
外 国 為 替	10,326	13,073
そ の 他 資 産	115,090	130,879
有 形 固 定 資 産	32,724	33,927
無 形 固 定 資 産	2,234	2,798
退 職 給 付 に 係 る 資 産	9,591	9,785
繰 延 税 金 資 産	9,948	8,867
支 払 承 諾 見 返	30,591	53,686
貸 倒 引 当 金	△60,970	△72,411
資 産 の 部 合 計	10,608,656	11,220,508

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
預 金	7,968,518	8,460,124
譲 渡 性 預 金	157,945	75,134
コ ー ル マ ネ ー	233,418	152,969
売 現 先 勘 定	161,491	75,722
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	569,154	842,535
借 用 金	763,296	796,801
外 国 為 替	457	304
社 会 債 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	10,993	13,500
そ の 他 負 債	167,713	190,923
賞 与 引 当 金	1,428	1,595
退 職 給 付 に 係 る 負 債	224	1,103
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28	10
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	759	563
ポ イ ン ト 引 当 金	106	116
支 払 承 諾	30,591	53,686
負 債 の 部 合 計	10,076,127	10,675,093
資 本 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	8,050	8,050
利 益 剰 余 金	460,382	466,891
株 主 資 本 合 計	483,581	490,090
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,487	19,869
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△471	32,505
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,932	2,949
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	48,947	55,324
純 資 産 の 部 合 計	532,529	545,415
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,608,656	11,220,508

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経 常 収 益	92,355	104,654
資 金 運 用 収 益	72,721	80,459
(うち貸出金利息)	(48,280)	(52,433)
(うち有価証券利息配当金)	(20,703)	(24,302)
信 託 報 酬	1	14
役 務 取 引 等 収 益	13,103	13,308
そ の 他 業 務 収 益	3,590	3,394
そ の 他 経 常 収 益	2,937	7,477
経 常 費 用	73,091	81,061
資 金 調 達 費 用	36,701	37,367
(うち預金利息)	(7,271)	(15,574)
役 務 取 引 等 費 用	1,517	1,623
そ の 他 業 務 費 用	3,228	5,738
営 業 経 費	27,010	30,679
そ の 他 経 常 費 用	4,634	5,651
経 常 利 益	19,263	23,593
特 別 利 益	2	—
固 定 資 産 処 分 益	2	—
特 別 損 失	66	260
固 定 資 産 処 分 損	22	235
減 損 損 失	43	24
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19,199	23,332
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,896	7,427
法 人 税 等 調 整 額	△169	△344
法 人 税 等 合 計	5,727	7,083
中 間 純 利 益	13,471	16,249
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	13,471	16,249

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中 間 純 利 益	13,471	16,249
そ の 他 の 包 括 利 益	△13,827	42,025
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△7,509	29,904
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△6,495	11,652
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	177	468
中 間 包 括 利 益	△356	58,274
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△356	58,274
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	—	—

## ③中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609
当 中 間 期 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当			△5,500	△5,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			13,471	13,471
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	7,971	7,971
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	460,382	483,581

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385
当 中 間 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当				△5,500	
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益				13,471	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,509	△6,495	177	△13,827	△13,827
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,509	△6,495	177	△13,827	△5,856
当 中 間 期 末 残 高	45,487	△471	3,932	48,947	532,529

2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	460,142	483,341
当 中 間 期 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当			△9,500	△9,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			16,249	16,249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計		—	6,749	6,749
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	466,891	490,090

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	△10,035	20,852	2,481	13,298	496,640
当 中 間 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当				△9,500	
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益				16,249	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,904	11,652	468	42,025	42,025
当 中 間 期 変 動 額 合 計	29,904	11,652	468	42,025	48,774
当 中 間 期 末 残 高	19,869	32,505	2,949	55,324	545,415

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,199	23,332
減価償却費	1,351	1,696
減損損失	43	24
貸倒引当金繰入額	3,690	3,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△360	△281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△86
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	15
資金運用収益	△72,721	△80,459
資金調達費用	36,701	37,367
有価証券関係損益(△)	270	△696
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	134	△36
為替差損益(△は益)	27,320	2,006
固定資産処分損益(△は益)	7	3
商品有価証券の純増(△)減	271	6
その他の資産の増減額(△は増加)	63,491	△8,662
その他の負債の増減額(△は減少)	17,080	30,379
貸出金の純増(△)減	△78,273	△73,399
預金の純増減(△)	△261,507	180,515
譲渡性預金の純増減(△)	59,924	△31,940
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	25,172	△3,506
コールローン等の純増(△)減	△25,997	109,306
売現先勘定の純増減(△)	3,468	△74,046
コールマネー等の純増減(△)	88,394	△12,457
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△34,895	76,856
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△83	△295
外国為替(資産)の純増(△)減	3,752	12,411
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△104
信託勘定借の純増減(△)	1,004	1,566
資金運用による収入	72,152	80,219
資金調達による支出	△38,309	△38,059
小計	△88,750	235,089
法人税等の支払額	△8,403	△6,921
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△97,153</b>	<b>228,167</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△252,284	△521,636
有価証券の売却による収入	149,414	256,653
有価証券の償還による収入	102,267	112,086
金銭の信託の増加による支出	—	△4,800
金銭の信託の減少による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△877	△1,746
有形固定資産の売却による収入	100	6
無形固定資産の取得による支出	△351	△791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,727</b>	<b>△160,226</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,500	△9,500
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△116	△118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,616</b>	<b>10,381</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,497	78,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,631	1,201,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,311,133	1,280,040

## 注記事項

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## [1] 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社  
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社  
(2) 非連結子会社 なし

## [2] 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(4) 持分法非適用の関連会社 1社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## [3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

## [4] 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。

## ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日に規定する正常先債権及び注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国との政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘査して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、中間連結会計期間における計上額はあります。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

## (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

## ・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

## ・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

## (13) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。

## (ロ) 为替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要な乏しいものは発生年度に全額償却しております。

## (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

## (18) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (19) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## [中間連結貸借対照表関係]

## 1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

112百万円

## 2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当該処分をせずに所有している有価証券

303百万円

## 3. 元本付てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託

12,562百万円

## 4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

33,585百万円

危険債権額

56,484百万円

三月以上延滞債権額

510百万円

貸出条件緩和債権額

26,291百万円

合計額

116,871百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

7,955百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

5,224百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,433,533百万円
貸出金	523,821百万円
その他資産	59百万円
計	1,957,414百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	842,535百万円
借用金	746,502百万円
売現先勘定	75,722百万円
預金	19,571百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券

商品有価証券	109,357百万円
その他資産	93百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	30,956百万円
先物取引差入証拠金	2,500百万円
保証金	529百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

うち原契約期間が1年以内のもの	1,687,552百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,388,793百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

81,245百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

4,877百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

77,625百万円

12. 借用金には、以下のもののが含まれております。

劣後特約付借入金

40,000百万円

13. 社債には、以下のもののが含まれております。

劣後特約付社債

10,000百万円

14. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額

1,325百万円

15. その他負債のうち、契約負債の額

116百万円

## 【中間連結損益計算書関係】

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のもののが含まれております。

株式等売却益

6,032百万円

償却債権取立益

0百万円

3. 営業経費には、次のもののが含まれております。

給与・手当

10,804百万円

4. その他経常費用には、次のもののが含まれております。

貸倒引当金引額

3,452百万円

株式等売却損

1,735百万円

株式等償却

65百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途 営業用店舗 2カ所

種類 建物

減損損失額 24百万円

これらの営業用店舗は、当行において店舗統廃合及び新築建替を決定したことにより、投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店舗または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループングしております。また、本部、コンビニエンスセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

## 【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当間連結会計期間 増加株式数	当間連結会計期間 減少株式数	当間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	184,771	—	—	184,771	
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第144回 定時株主総会	普通株式	9,500	51.41	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	26,500	143.42	2025年9月30日	2025年12月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	26,500	利益剰余金	143.42	2025年9月30日	2025年12月12日

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定

1,281,756百万円

その他の預け金

△1,715百万円

現金及び現金同等物

1,280,040百万円

## 【リース取引関係】

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	118
1年超	195
合計	313

## 【金融商品関係】

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及び組合出資金は、次表には含めておりません。（注）

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、当行並びに連結子会社が実行されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	503	503	—
(2) 金銭の信託	10,034	10,034	—
(3) 有価証券	69,780	67,201	△2,578
満期保有目的の債券	69,780	67,201	△2,578
その他有価証券（※1）	2,863,326	2,863,326	—
(4) 貸出金	6,674,860	△71,978	
貸倒引当金（※2）	6,602,881	6,555,171	△47,709
資産計	9,546,525	9,496,237	△50,287
(1) 預金	8,460,124	8,459,497	△627
(2) 譲渡性預金	75,134	75,155	20
(3) 借用金	796,801	795,226	△1,575
負債計	9,332,061	9,329,879	△2,181
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,450)	(27,450)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,384	47,384	—
デリバティブ取引計	19,933	19,933	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対する貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておらず、（）で表示しております。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※2）	3,843
組合出資金（※3）	34,748
外貨外国株式（※1）	1

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について65百万円減損処理しております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	10,034	—	10,034
商品有価証券及び有価証券売買目的有価証券				
国債・地方債等	101	402	—	503
その他有価証券（※1）				
株式	195,679	—	—	195,679
国債	982,731	—	—	982,731
地方債	—	634,664	—	634,664
社債	—	214,277	82,925	297,202
その他	282,408	458,676	6,888	747,972
資産計	1,460,920	1,318,055	89,813	2,868,788
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	49,986	—	49,986
通貨関連	—	(30,054)	—	(30,054)
債券関連	0	—	—	0
デリバティブ取引計	0	19,932	—	19,933

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれております。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は5,075百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表  
(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益 又はその他の包 括利益	購入、売 却、発行及 び決済の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基 準 価 額 を 時 価 と み な さ ない こととし た額	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表 上額において 保有する投 資信託の評 価損益
	損益に その他の 包 括 利 益 に 計 上 （ ※ イ ）				
5,040	—	35	△0	—	—

（※イ）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（-）で表示しております。

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	19,230	—	—	19,230
地方債	—	15,302	—	15,302
社債	—	32,669	—	32,669
貸出金	—	—	6,555,171	6,555,171
資産計	19,230	47,971	6,555,171	6,622,373
預金	—	8,459,497	—	8,459,497
譲渡性預金	—	75,155	—	75,155
借用金	—	746,502	48,723	795,226
負債計	—	9,281,155	48,723	9,329,879

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## 商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほど重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルトルート率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証券貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出については、中間連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

## 預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグループ化し、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

## (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 社債 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.050%~4.969%	0.278%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はそ の他の包括利益	その他の包 括利 益 に 計 上 ( ※ イ )	購入、売 却、発行及 び決済の純額	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表上額において保有する投 資信託の評価損益	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表上額において保有する金融資 産及び金融負債の評価損益	
					レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価から の振替	
商品有価証券 及び有価証券							
その他有価証券							
社債	88,599	△48	99	△5,726	—	—	82,925
その他	6,931	—	92	△134	—	—	6,888

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づく時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## [資産除去債務関係]

当行では、芳賀データセンターについて退去における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## [収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。	
経常収益(注)	104,654百万円
うち役務取引等収益(注)	13,308百万円
預金・貸出業務	5,839百万円
為替業務	2,600百万円
証券関連業務	1,891百万円
代理業務	1,180百万円
保護預かり・貸金庫業務	64百万円
保証業務	203百万円
その他業務	1,529百万円
うち信託報酬	14百万円
顧客との契約から生じる経常収益	9,252百万円
上記以外の経常収益(注)	95,402百万円
経常収益合計(注)	104,654百万円

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## [1株当たり情報]

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,951.83円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	545,415百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	545,415百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	184,771千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	87.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	16,249百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16,249百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,771千株

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年11月21日
確認書
株式会社 中国銀行 取締役頭取 加藤 貞則
私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

## セグメント情報等

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,301	23,742	13,105	7,206	92,355

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	52,433	31,809	13,323	7,089	104,654

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,333	33,585
危  險  債  権	63,289	56,484
三 月 以  上  延  滞  債  権	378	510
貸  出  条  件  緩  和  債  権	26,652	26,291
合  計	111,654	116,871
正  常  債  権	6,347,590	6,700,414
総 与 信  残  高 に  占  め  る  割  合 (%)	1.73	1.71

## 営業の概況（2025年度中間会計期間）【単体】

預り資産全体では2025年3月末比2,150億円増加し、9月末残高は9兆80億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2025年3月末比1,485億円増加し、9月末残高は8兆5,462億円となっております。

貸出金全体の残高は、事業性資金・個人向け貸出とともに増加し、2025年3月末比724億円増加の6兆6,743億円となりました。

有価証券につきましては、国債の増加を主因に、2025年3月末比1,960億円増加し、9月末残高は2兆9,709億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、経費が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加により、前年同期比33億16百万円増益の263億27百万円となりました。

経常利益につきましては、国債等債券売却損が増加したものの、コア業務純益および株式等売却益の増益により、前年同期比43億50百万円増益の234億97百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比28億1百万円増益の165億19百万円となりました。（1株当たり中間純利益89円40銭）

## 主要な経営指標の推移【単体】

（単位:百万円）

項目	期別	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間	2023年度	2024年度
経常収益		79,483	92,127	104,420	165,786	190,625
業務純益		12,193	21,002	20,305	24,242	39,605
実質業務純益		14,761	20,988	22,076	30,663	41,718
コア業務純益		16,040	23,011	26,327	31,439	44,547
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		16,040	23,011	27,456	31,439	44,332
経常利益		12,984	19,147	23,497	26,688	34,598
中間純利益		9,035	13,718	16,519	—	—
当期純利益		—	—	—	18,427	25,254
業務純益：預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替・債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したものです、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。						
実質業務純益：「業務純益+一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。						
コア業務純益：「実質業務純益-国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額		496,508	522,883	536,312	528,545	487,867
総資産額		10,265,565	10,604,757	11,216,812	10,708,374	11,000,782
預金残高		7,974,831	7,971,066	8,466,822	8,233,743	8,282,200
貸出金残高		5,799,960	6,328,404	6,674,306	6,251,156	6,601,960
有価証券残高		2,366,218	2,556,551	2,970,913	2,589,944	2,774,927
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		11.28%	12.53%	12.71%	13.05%	11.51%
うち普通株式等Tier1比率		11.05%	12.16%	11.21%	12.73%	10.57%
従業員数[外、平均臨時従業員数]		2,693人 [1,495人]	2,665人 [1,505人]	2,663人 [1,528人]	2,632人 [1,492人]	2,617人 [1,503人]
信託報酬		0	1	14	0	9
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		13	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		8,843	11,028	13,533	10,024	11,968

## 中間財務諸表

## ①中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度中間会計期間末 (2025年9月30日)
現 金 預 け 金	1,312,900	1,281,756
コ ー ル 口 一 ン	220,705	85,690
買 入 金 銭 債 権	18,431	15,354
商 品 有 價 証 券	746	503
金 銭 の 信 託	19,862	10,034
有 價 証 券	2,556,551	2,970,913
貸 出 金	6,328,404	6,674,306
外 国 為 替	10,326	13,073
そ の 他 資 産	115,043	130,794
そ の 他 の 資 産	115,043	130,794
有 形 固 定 資 産	32,657	33,870
無 形 固 定 資 産	2,165	2,746
前 払 年 金 費 用	5,034	5,616
繰 延 税 金 資 産	10,859	9,510
支 払 承 諾 見 返	30,591	53,686
貸 倒 引 当 金	△59,522	△71,045
資 産 の 部 合 計	10,604,757	11,216,812

①中間貸借対照表  
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度中間会計期間末 (2025年9月30日)
預 金	7,971,066	8,466,822
譲 渡 性 預 金	166,445	79,434
コ ー ル マ ネ ー	233,418	152,969
売 現 先 勘 定	161,491	75,722
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	569,154	842,535
借 用 金	763,296	796,801
外 国 為 替	457	304
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	10,993	13,500
そ の 他 負 債	161,486	185,353
未 払 法 人 税 等	5,258	6,366
リ ー ス 債 務	1,045	842
そ の 他 の 負 債	155,181	178,144
賞 与 引 当 金	1,376	1,546
退 職 給 付 引 当 金	1,232	1,142
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	759	563
ポ イ ン ト 引 当 金	106	116
支 払 承 諾	30,591	53,686
負 債 の 部 合 計	10,081,874	10,680,500
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	456,905	462,961
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	441,756	447,812
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	57,620	63,676
株 主 資 本 合 計	478,341	484,397
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,013	19,409
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△471	32,505
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,541	51,915
純 資 産 の 部 合 計	522,883	536,312
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,604,757	11,216,812

## ②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経 常 収 益	92,127	104,420
資 金 運 用 収 益	73,663	81,448
(うち貸出金利息)	(48,280)	(52,433)
(うち有価証券利息配当金)	(21,645)	(25,291)
信 託 報 酬	1	14
役 務 取 引 等 収 益	13,103	13,308
そ の 他 業 務 収 益	2,411	2,163
そ の 他 経 常 収 益	2,946	7,485
経 常 費 用	72,979	80,923
資 金 調 達 費 用	36,702	37,375
(うち預金利息)	(7,271)	(15,576)
役 務 取 引 等 費 用	1,517	1,623
そ の 他 業 務 費 用	3,228	5,738
営 業 経 費	27,007	30,594
そ の 他 経 常 費 用	4,524	5,590
経 常 利 益	19,147	23,497
特 別 利 益	2	—
固 定 資 産 処 分 益	2	—
特 別 損 失	66	260
固 定 資 産 処 分 損	22	235
減 損 損 失	43	24
税 引 前 中 間 純 利 益	19,083	23,236
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,694	7,073
法 人 税 等 調 整 額	△329	△355
法 人 税 等 合 計	5,365	6,717
中 間 純 利 益	13,718	16,519

## ③中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	15,149		6,286	6,286
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—		—	—
当中間期末残高	15,149		6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,149	535	383,600	49,402	448,687	470,123
当中間期変動額				△5,500	△5,500	△5,500
剰余金の配当				13,718	13,718	13,718
中間純利益						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,218	8,218	8,218
当中間期末残高	15,149	535	383,600	57,620	456,905	478,341

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	52,397	6,024	58,422	528,545
当中間期変動額				△5,500
剰余金の配当				13,718
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,384	△6,495	△13,880	△13,880
当中間期変動額合計	△7,384	△6,495	△13,880	△5,662
当中間期末残高	45,013	△471	44,541	522,883

2025年度中間会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	535	383,600	56,657	455,942	477,377	
当中間期変動額							
剰余金の配当				△9,500	△9,500	△9,500	
中間純利益				16,519	16,519	16,519	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	7,019	7,019	7,019	
当中間期末残高	15,149	535	383,600	63,676	462,961	484,397	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,362	20,852	10,490	487,867
当中間期変動額				
剰余金の配当				△9,500
中間純利益				16,519
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,772	11,652	41,425	41,425
当中間期変動額合計	29,772	11,652	41,425	48,444
当中間期末残高	19,409	32,505	51,915	536,312

## 注記事項

## [重要な会計方針]

## [1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## [2] 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## [3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## [4] 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年

その他 2年～20年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## [5] 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債権及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、當業間連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に属する方法については給付算定期式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

## ・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理

## ・数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

## (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

## (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

## [6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## [7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

## [8] ヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## [9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

## [中間貸借対照表関係]

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

307百万円

## 2. 現取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当該処分をせずに所有している有価証券

303百万円

## 3. 元本保証付契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

12,562百万円

## 4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

33,017百万円

危機債権額

56,484百万円

三月以上延滞債権額

510百万円

貸出条件緩和債権額

26,291百万円

合計額

116,303百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危機債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危機債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権。危機債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外國為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外國為替は該当ありません。

7,955百万円

## 6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表上額は次のとおりであります。

5,224百万円

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

1,433,533百万円

有価証券

523,821百万円

貸出金

59百万円

その他資産

1,957,414百万円

計

担保資産に對応する債務

842,535百万円

債券貸借取引受入担保金

746,502百万円

借用金

75,722百万円

売現先勘定

19,571百万円

預金

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

109,357百万円

有価証券

93百万円

商品有価証券

25百万円

その他資産

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	30,956百万円
先物取引差入証拠金	2,500百万円
保証金	529百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,687,552百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,388,793百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,877百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	77,625百万円

11. 借用金には、以下のものが含まれております。

劣後特約付借入金	40,000百万円
12. 社債には、以下のものが含まれております。	10,000百万円

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

### [中間損益計算書関係]

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,032百万円
2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。	

有形固定資産	1,310百万円
無形固定資産	368百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,399百万円
株式等売却損	1,735百万円
株式等償却	65百万円

### [有価証券関係]

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	195
関連会社株式	112
合計	307

### [重要な後発事象]

該当事項はありません。

### 中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年11月21日
確認書
株式会社 中国銀行 取締役頭取 加藤 貞則
私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

## 損益の状況【単体】

## 業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	31,125	5,842	36,968	36,634	7,451	44,085
資金運用収益	34,830	39,083	250 73,663	48,724	33,940	1,216 81,448
資金調達費用	3,704	33,240	250 36,694	12,090	26,489	1,216 37,363
信託報酬	1	—	1	14	—	14
役務取引等収支	11,360	226	11,586	11,322	362	11,685
役務取引等収益	12,778	325	13,103	12,843	464	13,308
役務取引等費用	1,418	99	1,517	1,521	102	1,623
その他業務収支	△2,059	1,242	△816	△4,401	825	△3,575
その他業務収益	1,116	1,310	15 2,411	1,337	825	— 2,163
その他業務費用	3,175	68	15 3,228	5,738	—	— 5,738
業務粗利益	40,428	7,311	47,740	43,570	8,639	52,209
業務粗利益率(%)	0.83	0.87	0.90	0.86	1.01	0.95

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間会計期間8百万円、2025年度中間会計期間12百万円）を控除して表示しております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。

この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。

4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

## ●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定							
平均残高	(845,375)	—	(—)	(824,477)	—	(—)	
利 息	9,669,635	1,668,841	10,493,101	10,051,942	1,703,744	10,931,210	
利回り(%)	(250)	—	(—)	(1,216)	—	(—)	
利 息	34,830	39,083	73,663	48,724	33,940	81,448	
利回り(%)	0.71	4.67	1.40	0.96	3.97	1.48	
うち貸出金	平均残高	5,303,040	968,985	6,272,026	5,602,694	1,001,467	6,604,162
利 息		22,866	25,414	48,280	30,841	21,592	52,433
利回り(%)		0.86	5.23	1.53	1.09	4.30	1.58
うち商品有価証券	平均残高	806	—	806	525	—	525
利 息		1	—	1	0	—	0
利回り(%)		0.27	—	0.27	0.18	—	0.18
うち有価証券	平均残高	2,061,555	511,944	2,573,500	2,373,788	534,648	2,908,436
利 息		10,279	11,364	21,644	13,505	11,785	25,291
利回り(%)		0.99	4.42	1.67	1.13	4.39	1.73
うちコールローン	平均残高	139,923	74,700	214,624	65,754	22,784	88,538
利 息		133	2,057	2,190	180	428	609
利回り(%)		0.18	5.49	2.03	0.54	3.75	1.37
うち買入金銭債権	平均残高	12,669	—	12,669	9,333	—	9,333
利 息		60	—	60	47	—	47
利回り(%)		0.95	—	0.95	1.00	—	1.00
うち預け金	平均残高	1,306,264	—	1,306,264	1,175,369	89	1,175,458
利 息		1,232	—	1,232	2,911	1	2,913
利回り(%)		0.18	—	0.18	0.49	4.27	0.49
資金調達勘定	平均残高	—	(845,375)	(—)	—	(824,477)	(—)
利 息	9,332,502	1,573,619	10,060,746	9,650,739	1,582,398	10,408,660	
利回り(%)	3,704	(250)	(—)	12,090	(1,216)	(—)	37,363
うち預金	平均残高	7,833,683	284,079	8,117,763	7,994,212	422,226	8,416,439
利 息		1,111	6,159	7,271	7,397	8,178	15,576
利回り(%)		0.02	4.32	0.17	0.18	3.86	0.36
うち譲渡性預金	平均残高	171,823	—	171,823	94,767	—	94,767
利 息		27	—	27	111	—	111
利回り(%)		0.03	—	0.03	0.23	—	0.23
うちコールマネー	平均残高	40,371	195,242	235,614	22,191	170,329	192,520
利 息		26	3,748	3,775	51	1,812	1,864
利回り(%)		0.13	3.82	3.19	0.46	2.12	1.93
うち売現先勘定	平均残高	—	167,059	167,059	—	106,242	106,242
利 息		—	4,592	4,592	—	2,433	2,433
利回り(%)		—	5.48	5.48	—	4.56	4.56
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	609,641	—	609,641	791,173	—	791,173
利 息		453	—	453	1,983	—	1,983
利回り(%)		0.14	—	0.14	0.49	—	0.49
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
利 息		—	—	—	—	—	—
利回り(%)		—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	676,660	74,997	751,658	735,692	48,329	784,021
利 息		2	2,044	2,047	630	1,087	1,718
利回り(%)		0.00	5.43	0.54	0.17	4.49	0.43
うち社債	平均残高	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
利 息		38	—	38	39	—	39
利回り(%)		0.76	—	0.76	0.78	—	0.78

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2024年度中間会計期間 国内業務部門 77,656百万円 国際業務部門 805百万円 合計 78,462百万円  
2025年度中間会計期間 " 77,992百万円 " 690百万円 " 78,682百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A) 2024年度中間会計期間 国内業務部門 19,999百万円 国際業務部門 一千万円 合計 19,999百万円  
2025年度中間会計期間 " 10,000百万円 " " 10,000百万円  
(B) 2024年度中間会計期間 国内業務部門 8百万円 国際業務部門 一千万円 合計 8百万円  
2025年度中間会計期間 " 12百万円 " " 12百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨販取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息 純増減	6,523	8,170	14,529	13,894	△5,142	7,785
残高による増減	4,439	7,640	9,351	1,853	695	3,264
利率による増減	2,084	529	5,178	12,041	△5,838	4,521
うち貸出金 純増減	3,634	4,661	8,296	7,975	△3,821	4,153
残高による増減	1,835	5,356	4,848	1,649	700	2,636
利率による増減	1,799	△695	3,448	6,325	△4,522	1,516
うち商品有価証券 純増減	△1	—	△1	△0	—	△0
残高による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うち有価証券 純増減	1,853	2,175	4,028	3,226	421	3,647
残高による増減	1,032	2,161	2,560	1,776	500	2,912
利率による増減	820	14	1,468	1,449	△79	734
うちコールローン 純増減	153	1,162	1,315	47	△1,629	△1,581
残高による増減	△293	1,200	△2,700	△203	△976	△867
利率による増減	446	△38	4,016	250	△652	△714
うち預け金 純増減	726	—	726	1,679	1	1,681
残高による増減	645	—	645	△324	1	△324
利率による増減	80	—	80	2,003	—	2,005
支払利息 純増減	2,186	6,574	8,595	8,385	△6,751	668
残高による増減	251	7,146	2,720	398	146	1,248
利率による増減	1,934	△572	5,874	7,987	△6,898	△580
うち預金 純増減	957	1,455	2,413	6,285	2,019	8,304
残高による増減	22	1,111	186	148	2,676	553
利率による増減	935	344	2,226	6,136	△656	7,751
うち譲渡性預金 純増減	16	—	16	84	—	84
残高による増減	△12	—	△12	△90	—	△90
利率による増減	28	—	28	174	—	174
うちコールマネー 純増減	28	813	842	25	△1,936	△1,911
残高による増減	21	707	1,119	△42	△265	△417
利率による増減	6	105	△277	67	△1,671	△1,493
うち売現先勘定 純増減	—	1,330	1,330	—	△2,158	△2,158
残高による増減	—	1,326	1,326	—	△1,393	△1,393
利率による増減	—	3	3	—	△765	△765
うち債券貸借取引受入担保金 純増減	246	—	246	1,530	—	1,530
残高による増減	146	—	146	455	—	455
利率による増減	99	—	99	1,075	—	1,075
うちコマーシャルペーパー 純増減	—	△832	△832	—	—	—
残高による増減	—	△0	△0	—	—	—
利率による増減	—	△832	△832	—	—	—
うち借用金 純増減	△0	△110	△110	627	△956	△328
残高による増減	1	125	891	50	△600	70
利率による増減	△1	△235	△1,002	577	△356	△399
うち社債 純増減	△0	—	△0	0	—	0
残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
利率による増減	△0	—	△0	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## ●用語の解説

## 国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 経営効率の状況【単体】

### 利鞘・利回り等

(単位:%)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	4.67	1.40	0.96	3.97	1.48
資金調達原価	0.61	4.41	1.25	0.83	3.57	1.29
総資金利鞘	0.10	0.26	0.15	0.13	0.40	0.19

### 利益率

(単位:%)

	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.35	0.42
資本経常利益率	7.26	9.15
総資産中間純利益率	0.25	0.29
資本中間純利益率	5.20	6.43

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産})} \times 2 \times 100 \times 365 \div 183$ 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部})} \times 2 \times 100 \times 365 \div 183$

## 預金の状況【単体】

## 預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金							
流動性預金							
平均残高	6,067,237	1,907	6,069,145 (73.21)	6,020,321	2,411	6,022,732 (70.76)	
中間期末残高	5,909,463	1,839	5,911,303 (72.64)	5,874,456	2,247	5,876,704 (68.76)	
うち有利息預金							
平均残高	5,654,937	1,881	5,656,819 (68.24)	5,626,953	2,399	5,629,352 (66.14)	
中間期末残高	5,526,339	1,821	5,528,160 (67.93)	5,500,002	2,225	5,502,228 (64.38)	
定期性預金							
平均残高	1,747,870	82,910	1,830,781 (22.09)	1,951,784	142,061	2,093,846 (24.60)	
中間期末残高	1,756,361	92,782	1,849,144 (22.72)	2,099,546	125,384	2,224,931 (26.03)	
うち固定自由金利定期預金							
平均残高	1,744,791	—	1,744,791 (21.05)	1,949,051	—	1,949,051 (22.90)	
中間期末残高	1,753,318	—	1,753,318 (21.55)	2,096,884	—	2,096,884 (24.54)	
うち変動自由金利定期預金							
平均残高	3,079	—	3,079 (0.04)	2,733	—	2,733 (0.03)	
中間期末残高	2,995	—	2,995 (0.04)	2,618	—	2,618 (0.03)	
その他の預金							
平均残高	18,575	199,260	217,835 (2.63)	22,106	277,753	299,860 (3.52)	
中間期末残高	43,391	167,227	210,619 (2.59)	47,946	317,240	365,186 (4.27)	
合計	平均残高	7,833,683	284,079	8,117,763 (97.93)	7,994,212	422,226	8,416,439 (98.89)
	中間期末残高	7,709,217	261,849	7,971,066 (97.95)	8,021,949	444,872	8,466,822 (99.07)
譲渡性預金							
平均残高	171,823	—	171,823 (2.07)	94,767	—	94,767 (1.11)	
中間期末残高	166,445	—	166,445 (2.05)	79,434	—	79,434 (0.93)	
総合計	平均残高	8,005,506	284,079	8,289,586 (100.00)	8,088,980	422,226	8,511,206 (100.00)
	中間期末残高	7,875,662	261,849	8,137,512 (100.00)	8,101,384	444,872	8,546,257 (100.00)

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金  
 　　固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 　　変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比 (%)

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
定期預金	3ヶ月未満	680,299	871,677
	3ヶ月以上6ヶ月未満	315,301	367,406
	6ヶ月以上1年未満	596,076	728,539
	1年以上2年未満	90,906	98,590
	2年以上3年未満	105,556	89,610
	3年以上	61,004	69,106
	合計	1,849,144	2,224,931
うち固定金利定期預金	3ヶ月未満	592,769	754,934
	3ヶ月以上6ヶ月未満	309,390	358,257
	6ヶ月以上1年未満	595,609	728,296
	1年以上2年未満	90,021	97,612
	2年以上3年未満	104,525	88,677
	3年以上	61,003	69,105
	合計	1,753,318	2,096,884
うち変動金利定期預金	3ヶ月未満	330	321
	3ヶ月以上6ヶ月未満	280	141
	6ヶ月以上1年未満	466	243
	1年以上2年未満	885	978
	2年以上3年未満	1,031	933
	3年以上	1	
	合計	2,995	2,618

## 貸出の状況【単体】

## 貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付平均残高	71,142	384	71,526	67,533	1,012	68,545
中間期末残高	72,329	785	73,114	70,680	581	71,261
証書貸付平均残高	4,600,270	968,601	5,568,872	4,905,746	1,000,455	5,906,201
中間期末残高	4,680,743	957,729	5,638,472	4,961,403	1,016,151	5,977,554
当座貸越平均残高	619,429	—	619,429	619,935	—	619,935
中間期末残高	606,934	—	606,934	617,534	—	617,534
割引手形平均残高	12,198	—	12,198	9,478	—	9,478
中間期末残高	9,882	—	9,882	7,955	—	7,955
合計平均残高	5,303,040	968,985	6,272,026	5,602,694	1,001,467	6,604,162
中間期末残高	5,369,890	958,514	6,328,404	5,657,574	1,016,732	6,674,306

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
貸出金	2024年9月30日	382,944	792,405	885,916	705,369	2,954,560	607,208	6,328,404
	2025年9月30日	371,356	787,366	966,519	761,188	3,169,971	617,905	6,674,306
うち変動金利	2024年9月30日	338,455	506,589	400,053	2,245,015	577,886		
	2025年9月30日	410,581	505,227	446,386	2,367,156	586,928		
うち固定金利	2024年9月30日	453,950	379,326	305,315	709,545	29,322		
	2025年9月30日	376,784	461,291	314,802	802,814	30,976		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 預貸率

(単位:%)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率中間期末	68.18	366.05	77.76	69.83	228.54	78.09
期中平均	66.24	341.09	75.66	69.26	237.18	77.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	9,660	17,146
債権	11,499	10,858
商品	—	—
不動産	524,483	541,628
その他	8,401	8,618
小計	554,045	578,251
保証用	1,883,641	1,964,836
信用	3,890,717	4,131,217
合計	6,328,404	6,674,306
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2024年9月30日			2025年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	168,810	6,245,567	100.00	171,725	6,550,626	100.00
製造業	3,876	760,607	12.18	3,812	771,380	11.78
農業、林業	216	10,860	0.17	211	10,336	0.16
漁業	33	1,724	0.03	33	1,751	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	15	2,291	0.04	16	3,568	0.05
建設業	3,665	158,554	2.54	3,664	166,729	2.55
電気・ガス・熱供給・水道業	421	328,754	5.26	401	351,852	5.37
情報通信業	184	12,546	0.20	181	14,517	0.22
運輸業、郵便業	986	303,205	4.85	992	358,692	5.48
卸売業、小売業	4,075	579,939	9.29	4,025	599,752	9.16
金融業、保険業	116	913,264	14.62	108	908,068	13.86
不動産業、物品賃貸業	4,544	956,644	15.32	4,561	1,044,524	15.95
各種のサービス業	4,647	353,130	5.66	4,662	378,044	5.75
地方公共団体	66	402,309	6.44	66	379,197	5.79
その他	145,966	1,461,733	23.40	148,993	1,562,209	23.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	37	82,837	100.00	44	123,680	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	10	24,425	29.49	9	23,906	19.33
その他	27	58,411	70.51	35	99,774	80.67
合計	168,847	6,328,404		171,769	6,674,306	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,713,755	42.88	2,941,492	44.07
運転資金	3,614,648	57.12	3,732,814	55.93
合計	6,328,404	100.00	6,674,306	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金(A)	168,810先	168,810先	171,725先	171,725先
残高	6,245,567	6,245,567	6,550,626	6,550,626
中小企業等向け貸出金(B)	168,277先	168,277先	171,199先	171,199先
残高	4,604,339	4,604,339	4,831,692	4,831,692
(B) 貸出先数	99.68	99.68	99.69	99.69
(A) (%) 残高	73.72	73.72	73.75	73.75

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	有価証券	貸出金残高	有価証券	貸出金残高
有価証券	19	19	16	16
債権	677	677	268	268
商品	—	—	—	—
不動産	2,827	2,827	3,326	3,326
その他	0	0	0	0
小保証	3,524	3,524	3,611	3,611
信用	8,896	8,896	29,643	29,643
合計	18,170	18,170	20,431	20,431
	30,591	30,591	53,686	53,686

## 不良債権の状況【単体】

## リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,600	33,017
危険債権	63,289	56,484
三月以上延滞債権	378	510
貸出条件緩和債権	26,652	26,291
合計	110,921	116,303
正常債権	6,347,590	6,700,414
総与信残高に占める割合(%)	1.72	1.71

## 貸出金債却額

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
債却額	—	—

## 貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2024年9月30日				2025年9月30日					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,000	33,986	—	34,000	33,986	36,113	37,884	—	36,113	37,884
個別貸倒引当金	22,721	25,536	784	21,937	25,536	32,581	33,161	1,048	31,533	33,161
うち非居住者向け債権分	1,028	1,021	—	1,028	1,021	1,024	1,023	—	1,024	1,023
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56,721	59,522	784	55,937	59,522	68,694	71,045	1,048	67,646	71,045

(注) 中間期減少額のその他は洗替えによる取崩額です。

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定の額

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,600	33,017	12,417
危険債権	63,289	56,484	△6,805
要管理債権	27,030	26,801	△229
小計(A)	110,921	116,303	5,382
正常債権	6,347,590	6,700,414	352,824
合計(B)	6,458,512	6,816,718	358,206
対象債権に占める比率((A)/(B)) (%)	1.72	1.71	△0.01

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外國為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

## ●用語の解説

## 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

## 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

## 3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

## 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

## 有価証券の状況【単体】

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国 債	2024年9月30日	23,418	105,359	104,972	24,144	23,465	344,496	—	625,858
	2025年9月30日	48,392	57,551	145,081	60,415	286,775	404,381	—	1,002,598
地 方 債	2024年9月30日	9,440	65,653	88,533	47,108	74,379	398,142	—	683,258
	2025年9月30日	10,578	94,227	42,100	88,146	66,489	349,220	—	650,763
社 債	2024年9月30日	50,435	115,825	75,693	19,924	20,540	72,730	—	355,150
	2025年9月30日	54,179	120,187	74,859	8,634	11,378	61,777	—	331,016
株 式	2024年9月30日							164,538	164,538
	2025年9月30日							199,277	199,277
その他の証券	2024年9月30日	55,697	148,475	110,074	22,702	1,784	180,465	182,830	702,031
	2025年9月30日	85,633	119,282	105,160	17,764	21,764	180,045	222,857	752,508
うち外国債券	2024年9月30日	50,657	134,950	101,360	18,164	—	180,465	7,015	492,615
	2025年9月30日	82,841	114,143	97,842	13,629	16,999	180,045	15,277	520,779
うち外国株式	2024年9月30日							4,720	4,720
	2025年9月30日							5,672	5,672

## 有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債 平 均 残 高	705,942	—	705,942 ( 27.43)	1,009,177	—	1,009,177 ( 34.70)
中間期末残高	625,858	—	625,858 ( 24.48)	1,002,598	—	1,002,598 ( 33.75)
地 方 債 平 均 残 高	719,121	—	719,121 ( 27.94)	687,412	—	687,412 ( 23.64)
中間期末残高	683,258	—	683,258 ( 26.72)	650,763	—	650,763 ( 21.89)
社 債 平 均 残 高	364,557	—	364,557 ( 14.17)	355,387	—	355,387 ( 12.22)
中間期末残高	355,150	—	355,150 ( 13.89)	331,016	—	331,016 ( 11.14)
株 式 平 均 残 高	94,764	—	94,764 ( 3.68)	106,457	—	106,457 ( 3.66)
中間期末残高	164,538	—	164,538 ( 6.44)	199,277	—	199,277 ( 6.71)
その他の証券 平 均 残 高	177,169	511,944	689,114 ( 26.78)	215,353	534,648	750,001 ( 25.79)
うち外国債券	—	509,228	509,228 ( 19.79)	—	529,813	529,813 ( 18.22)
うち外国株式	—	2,716	2,716 ( 0.11)	—	4,834	4,834 ( 0.17)
中間期末残高	230,408	497,335	727,744 ( 28.47)	260,805	526,452	787,257 ( 26.50)
うち外国債券	—	492,615	492,615 ( 19.27)	—	520,779	520,779 ( 17.53)
うち外国株式	—	4,720	4,720 ( 0.18)	—	5,672	5,672 ( 0.19)
合 計 平 均 残 高	2,061,555	511,944	2,573,500 ( 100.00)	2,373,788	534,648	2,908,436 ( 100.00)
中間期末残高	2,059,215	497,335	2,556,551 ( 100.00)	2,444,460	526,452	2,970,913 ( 100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比 (%)

## 預証率

(単位:%)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率 中 間 期 末	26.14	189.93	31.41	30.17	118.33	34.76
期 中 平 均	25.75	180.21	31.04	29.34	126.62	34.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
商 品 国 債	180	129
商 品 地 方 債	625	396
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	806	525

## 時価等の情報【単体】

### 【有価証券関係】

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるものの	国債	6,186	6,219	32
	地方債	400	400	0
	社債	1,190	1,203	13
	小計	7,776	7,822	46
時価が中間貸借対照表計上額を超えないものの	国債	9,949	9,928	△20
	地方債	15,698	15,582	△115
	社債	34,198	33,940	△258
	小計	59,846	59,451	△395
合	計	67,622	67,274	△348

(単位:百万円)

	種類	2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるものの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないものの	国債	19,867	19,230	△637
	地方債	16,098	15,302	△796
	社債	33,813	32,669	△1,144
	小計	69,780	67,201	△2,578
合	計	69,780	67,201	△2,578

#### 市場価格のない子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

(単位:百万円)

	種類	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式（出資）			195	
関連会社株式（出資）			112	
合	計		307	

(単位:百万円)

	種類	2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式（出資）			195	
関連会社株式（出資）			112	
合	計		307	

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株債券	134,187	64,097	70,090
		168,515	166,576	1,939
		100,926	99,403	1,523
		19,596	19,528	68
		47,992	47,644	347
		424,659	367,562	57,096
		280,256	273,103	7,152
		144,403	94,458	49,944
		727,362	598,236	129,125
		26,190	28,633	△2,443
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株債券	1,428,129	1,472,289	△44,160
		508,795	528,682	△19,886
		647,563	666,395	△18,831
		271,769	277,212	△5,442
		281,287	299,617	△18,329
		217,078	228,890	△11,811
		64,208	70,727	△6,518
		1,735,607	1,800,540	△64,933
		2,462,970	2,398,777	64,192

	種類	2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	176,896	80,619	96,277
		38,475	38,136	339
		21,731	21,520	211
		6,331	6,292	39
		10,412	10,324	88
	その他	437,841	361,951	75,889
		243,348	237,733	5,615
		194,492	124,218	70,273
	小計	653,213	480,707	172,506
	株式債券	18,342	19,662	△1,320
		1,876,122	2,002,017	△125,895
		960,999	1,036,187	△75,187
		628,332	667,885	△39,552
		286,789	297,944	△11,154
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	318,128	335,792	△17,663
		283,102	298,264	△15,161
		35,025	37,528	△2,502
	小計	2,212,592	2,357,472	△144,879
		2,865,806	2,838,179	27,626

## 〔金銭の信託関係〕

該当ありません。

## 〔その他有価証券評価差額金〕

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2024年9月30日
評価額	差額	64,194
	その他有価証券	64,194
(△) 繰延税金負債		19,180
その他有価証券評価差額金		45,013

(単位:百万円)

		2025年9月30日
評価額	差額	27,628
	その他有価証券	27,628
(△) 繰延税金負債		△8,218
その他有価証券評価差額金		19,409

## 信託の状況【単体】

## 信託財産残高表

## 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	—	—
有形固定資産	—	—
その他債権	—	—
銀行勘定貸	10,993	13,500
現金預け金	34	33
合計	11,028	13,533

(単位:百万円)

負債	2024年9月30日	2025年9月30日
金銭信託	11,028	13,533
土地及びその定着物の信託	—	—
包括信託	—	—
合計	11,028	13,533

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。  
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

## 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
金銭信託	11,028	13,533
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	11,028	13,533

## 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2024年9月30日					2025年9月30日				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年金信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他の	11,059	13,551
合計	11,059	13,551

## 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 元本補填契約のある信託

## 金銭信託

(単位:百万円)

資産	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	10,119	12,562
合計	10,119	12,562

(単位:百万円)

負債	2024年9月30日	2025年9月30日
元本	10,117	12,548
その他	1	13
合計	10,119	12,562

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- (1) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- (2) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- (3) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- (4) 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品販賣業等にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (5) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (6) 用途別（設備資金及び運転資金の区別をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- (7) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- (8) 電子決済手段の種類別の残高
- (9) 暗号資産の種類別の残高

## 【デリバティブ取引の状況【単体】

### デリバティブ取引関係

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	66,504	63,864	437	437
	受取固定・支払変動	61,959	60,919	△8	△8
合計		—	—	429	429

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区分	種類	2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	75,955	73,508	△503	△503
	受取固定・支払変動	73,019	72,472	1,138	1,138
合計		—	—	634	634

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,216,960	1,043,561	△10	△10
	為替予約				
	売建	108,939	69,523	△8,820	△8,820
	買建	99,506	68,144	10,817	10,817
	通貨オプション				
	売建	1,914	863	△22	32
	買建	1,914	863	22	△24
合計		—	—	1,986	1,994

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区分	種類	2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,379,251	1,120,217	19	19
	為替予約				
	売建	160,794	108,037	△13,398	△13,398
	買建	130,734	106,897	15,464	15,464
	通貨オプション				
	売建	2,882	1,624	△54	47
	買建	2,884	1,624	54	△37
合計		—	—	2,084	2,095

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	432	—	△1	△1
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1	△1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区分	種類	2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	272	—	0	0
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## (7) その他

2024年9月30日  
該当ありません。

(単位:百万円)

区分	種類	2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	200	—	△3	—
	買建	200	—	3	—
合計		—	—	—	—

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	729,131	706,798	980
合計		—	—	—	980

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2023年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	2025年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	796,384	733,169	49,351
合計		—	—	—	49,351

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2023年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	56,459	—	△351
	通貨スワップ	外貨建の貸出金	558,741	326,191	△1,308
合計		—	—	—	△1,659

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	2025年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	コールローン	8,713	—	34
	通貨スワップ	外貨建の貸出金	614,243	321,938	△2,002
合計		—	—	—	△1,967

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## 電子決済手段【単体】

該当ありません。

## 暗号資産【単体】

該当ありません。

## 大株主の状況【単体】

## 大株主

2025年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	184,771	100.00
計	184,771	100.00

# I. 主要な指標

## 1. 主要な指標【中国銀行連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年9月30日	2025年6月30日	2025年3月31日	2024年12月31日	2024年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	504,705	490,823	461,254	498,589	505,134
2	Tier1資本の額	504,705	490,823	461,254	498,589	505,134
3	総自己資本の額	572,826	532,400	503,198	541,728	521,915
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,456,225	4,390,564	4,314,948	4,264,403	4,114,313
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,456,225	4,390,564	4,314,948	4,264,403	4,114,313
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,457,574	4,390,564	4,331,047	4,299,705	4,114,313
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.32	11.17	10.68	11.69	12.27
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	11.32	11.17	10.68	11.69	12.27
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.32	11.17	10.64	11.59	12.27
6	連結Tier1比率	11.32	11.17	10.68	11.69	12.27
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	11.32	11.17	10.68	11.69	12.27
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.32	11.17	10.64	11.59	12.27
7	連結総自己資本比率	12.85	12.12	11.66	12.70	12.68
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	12.85	12.12	11.66	12.70	12.68
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	12.85	12.12	11.61	12.59	12.68
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	10,085,605	10,002,691	9,940,423	9,981,008	9,485,110
14	連結レバレッジ比率	5.00	4.90	4.64	4.99	5.32

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年9月期	2025年6月期	2025年3月期	2024年12月期	2024年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659	1,743,840	1,943,845	2,036,209
16	純資金流出額	1,293,476	1,322,044	1,308,082	1,359,346	1,393,273
17	連結流動性カバレッジ比率	154.1	147.8	133.3	142.9	146.1
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,723,072	7,738,352	7,604,536	7,677,439	7,532,071
19	所要安定調達額	6,416,587	6,400,327	6,338,712	6,295,573	6,065,829
20	連結安定調達比率	120.3	120.9	119.9	121.9	124.1

## 2. 主要な指標【中国銀行単体】

## (1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年9月30日	2025年6月30日	2025年3月31日	2024年12月31日	2024年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	499,523	486,217	455,999	492,985	499,818
2	Tier1資本の額	499,523	486,217	455,999	492,985	499,818
3	総自己資本の額	566,243	526,361	496,536	534,599	515,100
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,452,964	4,385,877	4,310,257	4,258,252	4,108,628
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	4,452,964	4,385,877	4,310,257	4,258,252	4,108,628
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	4,452,964	4,385,877	4,318,713	4,285,371	4,108,628
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.21	11.08	10.57	11.57	12.16
5a	普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	11.21	11.08	10.57	11.57	12.16
	普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.21	11.08	10.55	11.50	12.16
6	Tier1比率	11.21	11.08	10.57	11.57	12.16
6a	Tier1比率（フロア調整前）	11.21	11.08	10.57	11.57	12.16
	Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.21	11.08	10.55	11.50	12.16
7	総自己資本比率	12.71	12.00	11.51	12.55	12.53
7a	総自己資本比率（フロア調整前）	12.71	12.00	11.51	12.55	12.53
	総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	12.71	12.00	11.49	12.47	12.53
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	10,085,829	10,002,485	9,940,199	9,981,140	9,485,541
14	単体レバレッジ比率	4.95	4.86	4.58	4.93	5.26

## (2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2025年9月期	2025年6月期	2025年3月期	2024年12月期	2024年9月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659	1,743,840	1,943,845	2,036,209
16	純資金流出額	1,290,598	1,319,521	1,304,897	1,355,435	1,389,355
17	単体流動性カバレッジ比率	154.4	148.1	133.6	143.4	146.5
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,725,940	7,741,177	7,607,219	7,679,081	7,534,216
19	所要安定調達額	6,403,316	6,387,465	6,325,148	6,282,156	6,052,322
20	単体安定調達比率	120.6	121.1	120.2	122.2	124.4

## II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2025年9月30日	2024年9月30日	別紙様式第14号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	463,590	471,081	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199	23,199	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	466,891	460,382	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）			(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	26,500	12,500	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	55,324	48,947	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	518,915	520,029	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,798	2,234	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,798	2,234	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△83	△945	(9)
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	460	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,785	9,591	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,247	4,014	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	14,209	14,894	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	504,705	505,134
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	504,705	505,134

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年9月30日	2024年9月30日	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	10,000	(11)、(15)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	18,690	9,074	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,265	1,675	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	17,424	7,398	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	68,690	19,074
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	569	2,292	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	569	2,292
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	(ヌ)	68,120	16,781
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	572,826	521,915
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	4,456,225	4,114,313
連結自己資本比率（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.32	12.27	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.32	12.27	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.85	12.68	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	50,595	50,914	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	112	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,867	9,948	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	1,886	1,961	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,265	1,675	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポート・リテール向けエクスポート・リテールの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	17,424	7,398	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,424	22,828	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2024年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,312,900		
コールローン	220,705		
買入金銭債権	18,431		
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,557,347	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,329,127	(13)	6-d
外国為替	10,326		
その他資産	115,090		6-e
有形固定資産	32,724		
無形固定資産	2,234	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,591	(10)	3
繰延税金資産	9,948	(8)	4-a
支払承諾見返	30,591		
貸倒引当金	△60,970	(14)	
<b>資産の部合計</b>	<b>10,608,656</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	7,968,518		
譲渡性預金	157,945		
コールマネー	233,418		
売現先勘定	161,491		
債券貸借取引受入担保金	569,154		
借用金	763,296		8-a
外国為替	457		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	10,993		
その他負債	167,713		6-f
賞与引当金	1,428		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	224		
役員退職慰労引当金	28		
睡眠預金払戻損失引当金	759		
ポイント引当金	106		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	30,591		
<b>負債の部合計</b>	<b>10,076,127</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	460,382	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	483,581		
その他有価証券評価差額金	45,487		
繰延ヘッジ損益	△471	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	3,932		
その他の包括利益累計額合計	48,947	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>532,529</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,608,656</b>		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

## 1. 株主資本

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	460,382		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	483,581		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	483,581	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	460,382		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,234		2-a
有価証券	2,557,347		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,234	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		20
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		24
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	9,591		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,591		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	9,948		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	9,948		21
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		25
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,948		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△471		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,557,347		6-c
貸出金	6,329,127	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	115,090	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	167,713	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		16
普通株式等Tier1相当額	—		37
その他Tier1相当額	—		52
Tier2相当額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		17
普通株式等Tier1相当額	—		38
その他Tier1相当額	—		53
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	57,222		
普通株式等Tier1相当額	4,014		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	2,292		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,914		72
その他金融機関等（10%超出资）	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
借用金	763,296		8-a
社債	10,000		8-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2025年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ 公表中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,281,756		
コールローン	85,690		
買入金銭債権	15,354		
商品有価証券	503		6-a
金銭の信託	10,034		6-b
有価証券	2,971,700	(12)	2-b, 6-c
貸出金	6,674,860	(13)	6-d
外国為替	13,073		
その他資産	130,879		6-e
有形固定資産	33,927		
無形固定資産	2,798	(7)	2-a
退職給付に係る資産	9,785	(10)	3
繰延税金資産	8,867	(8)	4-a
支払承諾見返	53,686		
貸倒引当金	△72,411	(14)	
資産の部合計	11,220,508		
<b>負債の部</b>			
預金	8,460,124		
譲渡性預金	75,134		
コールマネー	152,969		
売現先勘定	75,722		
債券貸借取引受入担保金	842,535		
借用金	796,801	(15)	8-a
外国為替	304		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	13,500		
その他負債	190,923		6-f
賞与引当金	1,595		
役員賞与引当金			
退職給付に係る負債	1,103		
役員退職慰労引当金	10		
睡眠預金払戻損失引当金	563		
ポイント引当金	116		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	53,686		
負債の部合計	10,675,093		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	466,891	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	490,090		
その他有価証券評価差額金	19,869		
繰延ヘッジ損益	32,505	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	2,949		
その他の包括利益累計額合計	55,324	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	545,415		
負債及び純資産の部合計	11,220,508		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考
資本金	15,149	
資本剰余金	8,050	
利益剰余金	466,891	
自己株式	—	
株主資本合計	490,090	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	490,090	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199	
うち、利益剰余金の額	466,891	
うち、自己株式の額（△）	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考
無形固定資産	2,798	
有価証券	2,971,700	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
2-a
2-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,798	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考
退職給付に係る資産	9,785	
上記に係る税効果	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考
退職給付に係る資産の額	9,785	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考
繰延税金資産	8,867	
繰延税金負債	—	
その他の無形資産の税効果勘定分	—	
退職給付に係る資産の税効果勘定分	—	

別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	—	
一時差異に係る繰延税金資産	8,867	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,867	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	32,505		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△83	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	503		6-a
金銭の信託	10,034		6-b
有価証券	2,971,700		6-c
貸出金	6,674,860	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	130,879	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	190,923	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	52,412		
普通株式等Tier1相当額	1,247		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	569		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,595		72
その他金融機関等（10%超出资）	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
借用金	796,801		8-a
社債	10,000		8-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

## III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項目	2025年9月30日	2024年9月30日	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	457,897	465,841	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	462,961	456,905	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	26,500	12,500	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	51,915	44,541	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	509,812	510,383	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,746	2,165	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,746	2,165	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△83	△945	(9)
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	460		
15	前払年金費用の額	5,616	5,034	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,548	4,310	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	10,288	10,564	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	499,523	499,818
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	(ヘ)	—	—
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	499,523	499,818

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年9月30日	2024年9月30日	別紙様式第13号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	10,000	(11)、(15)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	17,427	7,746	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,262	1,672	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	16,164	6,073	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	67,427	17,746	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少數出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	708	2,464	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	708	2,464	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	66,719	15,282	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	566,243	515,100	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,452,964	4,108,628	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.21	12.16	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.21	12.16	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.71	12.53	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少數出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	50,107	50,412	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112	112	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,510	10,859	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	1,886	1,961	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,262	1,672	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポートジャーラー及びリテール向けエクスポートジャーラーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	16,164	6,073	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,413	22,820	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2024年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,312,900		
コールローン	220,705		
買入金銭債権	18,431		
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,556,551	(12)	6-c
貸出金	6,328,404	(13)	6-d
外国為替	10,326		
その他資産	115,043		6-e
有形固定資産	32,657		
無形固定資産	2,165	(7)	2
前払年金費用	5,034	(10)	3
繰延税金資産	10,859	(8)	4-a
支払承諾見返	30,591		
貸倒引当金	△59,522	(14)	
<b>資産の部合計</b>	<b>10,604,757</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	7,971,066		
譲渡性預金	166,445		
コールマネー	233,418		
売現先勘定	161,491		
債券貸借取引受入担保金	569,154		
借用金	763,296		7-a
外国為替	457		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	10,993		
その他負債	161,486		6-f
賞与引当金	1,376		
退職給付引当金	1,232		
睡眠預金払戻損失引当金	759		
ポイント引当金	106		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	30,591		
<b>負債の部合計</b>	<b>10,081,874</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	456,905	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>478,341</b>		
その他有価証券評価差額金	45,013		
繰延ヘッジ損益	△471	(9)	5
評価・換算差額等合計	44,541	(6)	
新株予約権	—	(5)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>522,883</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,604,757</b>		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

## 1. 株主資本

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	456,905		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	478,341		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	478,341	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	456,905		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,165		2
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,165	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		20
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		24
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	5,034		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	5,034		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	10,859		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るもの除去。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	10,859		21
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		25
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	10,859		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△471		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△945	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	746		6-a
金銭の信託	19,862		6-b
有価証券	2,556,551		6-c
貸出金	6,328,404	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	115,043	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	161,486	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		16
普通株式等Tier1相当額	—		37
その他Tier1相当額	—		52
Tier2相当額	—		
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	57,187		
普通株式等Tier1相当額	4,310		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	2,464		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,412		72
その他金融機関等（10%超出资）	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2024年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
借用金	763,296		7-a
社債	10,000		7-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

## (注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2025年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ 公表中間貸借対照表	ハ 別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,281,756		
コールローン	85,690		
買入金銭債権	15,354		
商品有価証券	503		6-a
金銭の信託	10,034		6-b
有価証券	2,970,913	(12)	6-c
貸出金	6,674,306	(13)	6-d
外国為替	13,073		
その他資産	130,794		6-e
有形固定資産	33,870		
無形固定資産	2,746	(7)	2
前払年金費用	5,616	(10)	3
繰延税金資産	9,510	(8)	4-a
支払承諾見返	53,686		
貸倒引当金	△71,045	(14)	
資産の部合計	11,216,812		
<b>負債の部</b>			
預金	8,466,822		
譲渡性預金	79,434		
コールマネー	152,969		
売現先勘定	75,722		
債券貸借取引受入担保金	842,535		
借用金	796,801	(15)	7-a
外国為替	304		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	13,500		
その他負債	185,353		6-f
賞与引当金	1,546		
退職給付引当金	1,142		
睡眠預金払戻損失引当金	563		
ポイント引当金	116		
繰延税金負債			4-b
支払承諾	53,686		
負債の部合計	10,680,500		
<b>純資産の部</b>			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	462,961	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	484,397		
その他有価証券評価差額金	19,409		
繰延ヘッジ損益	32,505	(9)	5
評価・換算差額等合計	51,915	(6)	
新株予約権	—	(5)	
純資産の部合計	536,312		
負債及び純資産の部合計	11,216,812		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	462,961		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	484,397		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	484,397	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		
うち、利益剰余金の額	462,961		
うち、自己株式の額（△）	—		
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,746		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,746	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	5,616		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	5,616		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	9,510		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘定分	—		
前払年金費用の税効果勘定分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るもの除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	9,510		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	9,510		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	32,505		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△83	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
商品有価証券	503		6-a
金銭の信託	10,034		6-b
有価証券	2,970,913		6-c
貸出金	6,674,306	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	130,794	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	185,353	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,363		
普通株式等Tier1相当額	1,548		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	708		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,107		72
その他金融機関等（10%超出资）	112		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2025年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
借入金	796,801		7-a
社債	10,000		7-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		46

## (注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

## IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

ちゅうぎんフィナンシャルグループのホームページ（<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>）に掲載しております。

## V. 定性的な開示事項【連結】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業

(3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

### 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

別紙様式第四号第三十面（CMS2）の作成において、標準的手法が適用されるエクスポージャーは、以下の基準により内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクspoージャー
株式等エクspoージャー	株式等エクspoージャー
中堅中小企業向けエクspoージャー	法人等向けエクspoージャー
上記以外	該当なし

### 3. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

## VI. 定性的な開示事項【単体】

### 1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

## VII. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

### 2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルックスルーア方式	167,234	177,028
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	167,234	177,028

## 3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

## (1) OV1

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1：リスク・アセットの概要	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1	信用リスク	3,862,596	3,473,015	309,007	277,841
2	うち、標準的手法適用分	823,694	664,527	65,895	53,162
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,669,214	2,476,030	213,537	198,082
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	331,054	295,750	26,484	23,660
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	38,632	36,706	3,090	2,936
6	カウンターパーティ信用リスク	21,427	26,281	1,714	2,102
7	うち、SA-CCR適用分	15,239	15,119	1,219	1,209
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関連エクスポージャー	2,091	1,292	167	103
9	その他	4,096	9,868	327	789
10	CVAリスク	23,925	27,545	1,914	2,203
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	23,925	27,545	1,914	2,203
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スル方式)	337,600	285,653	27,008	22,852
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	96,632	129,937	7,730	10,395
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	96,632	129,937	7,730	10,395
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーションナル・リスク	91,592	146,725	7,327	11,738
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22,451	25,153	1,796	2,012
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,456,225	4,114,313	356,498	329,145

## (2) CR1

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項目番号	資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポートエクスポート	非デフォルト エクスポートエクスポート		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	120,916	6,323,700	59,485	6,385,131
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,134	2,085,749		2,086,884
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,695	1,520,400	1,465	1,520,630
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	123,746	9,929,851	60,951	9,992,646
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	443	30,148	19	30,571
6	コミットメント等	598	471,398	—	471,996
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,041	501,546	19	502,568
合計					
8	合計（4+7）	124,788	10,431,397	60,970	10,495,215

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポートエクスポート」には、内部格付手法を適用したエクスポートエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポートエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポートエクスポートとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項目番号	資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポートエクスポート	非デフォルト エクスポートエクスポート		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	127,353	6,684,138	71,331	6,740,160
2	有価証券（うち負債性のもの）	434	2,436,134	—	2,436,568
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	768	1,363,025	1,027	1,362,767
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	128,556	10,483,298	72,359	10,539,496
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	674	53,011	52	53,634
6	コミットメント等	607	449,110	—	449,717
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,282	502,122	52	503,352
合計					
8	合計（4+7）	129,838	10,985,420	72,411	11,042,848

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポートエクスポート」には、内部格付手法を適用したエクスポートエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポートエクスポートのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポートエクスポートとして判定されたものの残高を計上しています。

## (3) CR2

(単位：百万円)

2024年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項目番号	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,795
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額 36,423 非デフォルト状態へ復帰した額 6,111 償却された額 264 その他の変動額 △33,791
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	122,051

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2025年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項目番号	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,342
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額 38,882 非デフォルト状態へ復帰した額 3,254 償却された額 172 その他の変動額 △33,010
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	127,787

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクspoージャーの回収および売却による残高減少です。

## (4) CR3

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR3：信用リスク削減手法					
項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー
1	貸出金	5,100,608	1,284,523	921,999	368,643
2	有価証券（負債性のもの）	2,000,702	86,182	—	86,182
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,519,396	1,233	1,233	—
4	合計（1+2+3）	8,620,707	1,371,939	923,233	454,825
5	うちデフォルトしたもの	44,033	53,501	28,991	25,627

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CR3：信用リスク削減手法					
項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		非保全 エクspoージャー	保全された エクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー
1	貸出金	5,438,714	1,301,445	920,689	385,478
2	有価証券（負債性のもの）	2,360,502	76,065	—	76,065
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,362,380	386	386	—
4	合計（1+2+3）	9,161,598	1,377,897	921,076	461,544
5	うちデフォルトしたもの	39,921	54,903	27,210	29,225

## (5) CR4

(単位：百万円、%)

項目番号	資産クラス	CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポートージャーと信用リスク削減手法の効果						
		イ ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	信用リスク・アセットの額 リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートージャー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	265,558	629	265,558	251	664,527	249.99	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	265,558	629	265,558	251	664,527	249.99	

(単位：百万円、%)

2025年9月30日

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポートージャーと信用リスク削減手法の効果

項目番号	資産クラス	イ ロ		ハ ニ		ホ ヘ	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートージャー	オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートージャー	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	0	—	0	—	0	100.00
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	327,784	4,232	327,784	1,693	823,694	249.99
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、賃貸用不動産向け うち、事業用不動産関連 うち、その他不動産関連 うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	327,784	4,232	327,784	1,693	823,694	249.99

## (6) CR5a

(単位：百万円)

2024年9月30日								
CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー								
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	—	—	—
7b	株式等	—	—	265,810	—	—	—	265,810
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	—	—	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	90%	110%	150%	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	112.50%	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	—	150%	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートジャーを除く。）	50%	100%	150%	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月30日								
CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートージャー								
資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	その他	合計	—
7b	株式等	—	—	329,477	—	—	—	329,477
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	その他	合計	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	90%	110%	150%	その他	合計	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%	150%	150%	150%	150%	150%
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	20%	20%	20%	20%
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—

## (7) CR5b

(単位：百万円)

2024年9月30日					
CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクspoージャーの額	オフ・バランスシートの エクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	265,558	629	40	265,810
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	265,558	629	40	265,810

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクspoージャーの額	オフ・バランスシートの エクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	0	—	—	0
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	327,784	4,232	40	329,477
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	327,784	4,232	40	329,477

(8) CR6

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上0.15未満	1,719,598	487,070	8.31	1,855,235	0.07	3.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,599	0.20	2.3
3	0.25以上0.50未満	333,716	111,103	6.24	354,704	0.44	5.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	2,310	0.62	3.4
5	0.75以上2.50未満	633,235	106,016	7.37	538,689	1.42	7.1
6	2.50以上10.00未満	26,613	3,541	14.05	27,210	5.01	0.1
7	10.00以上100.00未満	22,307	2,596	20.42	12,939	14.32	0.0
8	100.00 (デフォルト)	23,756	832	1.60	21,168	100.00	0.0
9	小計	2,759,227	711,161	7.91	2,813,857	1.24	22.6
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	250,268	144,108	2.48	251,350	0.11	3.2
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	13	0.20	0.0
21	0.25以上0.50未満	254,438	61,920	3.69	235,680	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	127	0.65	0.0
23	0.75以上2.50未満	452,387	32,690	7.22	415,386	1.43	3.4
24	2.50以上10.00未満	97,515	7,032	5.19	71,661	5.01	1.0
25	10.00以上100.00未満	35,318	3,156	4.97	29,354	13.33	0.3
26	100.00 (デフォルト)	74,534	2,371	10.84	58,547	100.00	0.6
27	小計	1,164,463	251,280	3.58	1,062,123	6.90	11.5
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	3,668,363	140,928	35.20	3,827,028	0.00	5.1
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	31,772	0.20	3.2
30	0.25以上0.50未満	930	212	40.00	1,064	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	631	1.22	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	14	3.26	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	806	—	—	—	—	—
36	小計	3,670,099	141,141	35.21	3,860,511	0.00	8.4
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	812,194	5,502	14.06	820,156	0.05	0.1
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,414	5,000	0.00	3,408	0.45	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	5,184	—	—	5,123	1.69	0.0
42	2.50以上10.00未満	66	—	—	66	5.01	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
45	小計	820,860	10,502	7.36	828,755	0.06	0.1
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	42,573	—	—	42,429	0.14	5.2
47	0.15以上0.25未満	129,658	—	—	129,588	0.24	4.6
48	0.25以上0.50未満	308,994	—	—	308,553	0.29	20.0
49	0.50以上0.75未満	149,915	—	—	149,897	0.69	7.3
50	0.75以上2.50未満	328,145	—	—	328,062	1.10	17.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	413	—	—	319	54.84	0.0
53	100.00 (デフォルト)	11,013	—	—	10,786	100.00	0.8
54	小計	970,713	—	—	969,638	1.74	55.3

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.61	3.0	506,617	27.30	593	
2	0.15以上0.25未満	77.24	3.0	505	31.60	2	
3	0.25以上0.50未満	40.00	3.0	229,640	64.74	627	
4	0.50以上0.75未満	84.97	3.3	849	36.74	12	
5	0.75以上2.50未満	36.23	3.6	516,612	95.90	2,758	
6	2.50以上10.00未満	39.36	3.0	36,875	135.51	532	
7	10.00以上100.00未満	36.57	2.0	22,406	173.15	676	
8	100.00（デフォルト）	39.42	2.5	—	—	8,345	
9	小計	40.37	3.1	1,313,506	46.67	13,547	17,429
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	37.92	3.0	63,622	25.31	107	
20	0.15以上0.25未満	77.25	2.9	4	32.26	0	
21	0.25以上0.50未満	35.84	3.4	121,108	51.38	380	
22	0.50以上0.75未満	77.25	5.0	81	64.13	0	
23	0.75以上2.50未満	31.51	4.3	296,308	71.33	1,875	
24	2.50以上10.00未満	34.60	3.6	72,337	100.94	1,243	
25	10.00以上100.00未満	31.57	3.5	36,960	125.90	1,230	
26	100.00（デフォルト）	36.72	2.2	—	—	21,501	
27	小計	34.49	3.6	590,423	55.58	26,339	21,898
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.1	45,405	1.18	40	
29	0.15以上0.25未満	77.02	4.9	10,066	31.68	50	
30	0.25以上0.50未満	46.49	2.9	952	89.46	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	3.3	691	109.41	3	
33	2.50以上10.00未満	15.25	5.0	5	39.85	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.34	3.1	57,122	1.47	96	4,056
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	45.59	2.8	248,319	30.27	208	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	44.00	4.8	4,075	119.54	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.90	3.8	8,123	158.53	38	
42	2.50以上10.00未満	23.22	5.0	74	111.32	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.57	2.8	260,591	31.44	254	2,604
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	15.25	—	2,019	4.75	9	
47	0.15以上0.25未満	15.25	—	9,299	7.17	49	
48	0.25以上0.50未満	15.25	—	25,295	8.19	140	
49	0.50以上0.75未満	15.25	—	22,421	14.95	159	
50	0.75以上2.50未満	15.31	—	66,744	20.34	558	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.25	—	228	71.53	26	
53	100.00（デフォルト）	16.40	—	11,059	102.52	884	
54	小計	15.28	—	137,068	14.13	1,827	5,261

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポート							
55	0.00以上0.15未満	1,438	158,471	35.54	57,772	0.10	219.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	14,704	20,905	31.09	19,986	1.33	81.0
60	2.50以上10.00未満	15,854	4,797	49.03	16,464	4.75	44.3
61	10.00以上100.00未満	162	46	48.68	167	46.05	0.6
62	100.00(デフォルト)	653	485	42.89	703	100.00	2.5
63	小計	32,813	184,705	35.41	95,094	1.99	348.2
その他リテール向けエクスポート							
64	0.00以上0.15未満	4,902	310,271	0.00	4,902	0.05	217.2
65	0.15以上0.25未満	31,912	7,829	3.09	28,330	0.15	2.9
66	0.25以上0.50未満	59,378	1,136	6.61	45,802	0.43	18.6
67	0.50以上0.75未満	38,989	448	12.41	29,403	0.70	2.3
68	0.75以上2.50未満	47,645	135	16.80	32,006	1.79	8.7
69	2.50以上10.00未満	35,612	131	18.11	12,707	3.69	3.3
70	10.00以上100.00未満	8,653	105	9.98	3,923	13.19	0.5
71	100.00(デフォルト)	11,379	265	0.72	6,432	100.00	1.6
72	小計	238,474	320,323	0.13	163,510	5.16	255.5
株式等エクスポート (PD/LGD方式が適用されるエクスポートに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	6,630	21,506	9.99	8,781	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	560	6,519	10.00	1,212	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	252	3,887	10.00	641	1.22	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,443	31,913	9.99	10,634	0.19	0.0
購入債権(リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,664,095	1,651,028	11.19	9,804,126	1.39	702.0

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクspoージャー							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー							
55	0.00以上0.15未満	73.82		2,720	4.70	45	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満						
59	0.75以上2.50未満	84.86		8,021	40.13	227	
60	2.50以上10.00未満	82.39		15,527	94.30	626	
61	10.00以上100.00未満	82.24		392	234.13	64	
62	100.00（デフォルト）	83.17		790	112.35	535	
63	小計	77.71		27,452	28.86	1,500	124
その他リテール向けエクspoージャー							
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	58.62		5,615	19.82	25	
66	0.25以上0.50未満	71.10		21,696	47.36	142	
67	0.50以上0.75未満	42.86		10,906	37.09	89	
68	0.75以上2.50未満	62.83		25,011	78.14	355	
69	2.50以上10.00未満	69.27		12,597	99.13	326	
70	10.00以上100.00未満	52.84		3,679	93.77	278	
71	100.00（デフォルト）	53.78		7,540	117.21	3,004	
72	小計	58.85		87,047	53.23	4,222	2,482
株式等エクspoージャー（PD/LGD方式が適用されるエクspoージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.2	1,833	20.87	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	530	43.75	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	454	70.89	3	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	2,818	26.49	9	3
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41.12	2.8	2,476,030	25.25	47,797	53,860

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクspoージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上0.15未満	1,285,466	245,373	6.82	1,364,738	0.05	3.0
2	0.15以上0.25未満	596,632	261,833	10.28	634,287	0.15	3.9
3	0.25以上0.50未満	347,621	146,490	13.47	378,684	0.43	6.3
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	8,052	0.62	6.6
5	0.75以上2.50未満	744,434	132,563	10.05	656,671	1.41	3.6
6	2.50以上10.00未満	36,709	3,306	6.68	37,278	5.29	0.1
7	10.00以上100.00未満	16,477	1,315	23.02	7,881	14.84	0.0
8	100.00 (デフォルト)	22,957	1,372	1.28	18,126	100.00	0.0
9	小計	3,050,299	792,255	9.75	3,105,719	1.09	23.8
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	75,947	74,724	0.63	81,980	0.05	1.2
20	0.15以上0.25未満	155,164	75,044	4.03	153,290	0.15	2.0
21	0.25以上0.50未満	250,142	60,906	4.81	234,253	0.44	2.6
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	90	0.55	0.0
23	0.75以上2.50未満	440,200	33,020	5.28	405,311	1.42	3.4
24	2.50以上10.00未満	108,561	8,178	5.49	84,104	5.49	1.2
25	10.00以上100.00未満	20,428	2,422	4.40	17,048	14.84	0.1
26	100.00 (デフォルト)	81,705	3,156	11.98	64,613	100.00	0.6
27	小計	1,132,151	257,452	3.53	1,040,693	7.57	11.4
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	3,947,772	120,825	34.40	4,089,219	0.00	5.1
29	0.15以上0.25未満	4,393	—	—	34,255	0.19	3.2
30	0.25以上0.50未満	969	—	—	988	0.43	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	413	1.20	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	19	3.65	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,953,135	120,825	34.40	4,124,897	0.00	8.3
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	660,706	2,435	15.35	696,648	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	34,760	3,020	13.24	35,143	0.15	0.0
39	0.25以上0.50未満	23,473	5,000	0.00	10,464	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	10,899	—	—	10,845	1.66	0.0
42	2.50以上10.00未満	66	—	—	64	5.05	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
45	小計	729,906	10,455	7.40	753,165	0.08	0.1
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	39,334	—	—	39,209	0.14	4.8
47	0.15以上0.25未満	127,062	—	—	126,985	0.23	4.4
48	0.25以上0.50未満	322,805	—	—	322,366	0.28	20.5
49	0.50以上0.75未満	151,534	—	—	151,517	0.68	6.8
50	0.75以上2.50未満	371,245	—	—	371,165	1.05	18.6
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	528	—	—	381	54.78	0.0
53	100.00 (デフォルト)	11,401	—	—	11,005	100.00	0.8
54	小計	1,023,911	—	—	1,022,632	1.70	56.2

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	42.82	3.2	334,814	24.53	293	
2	0.15以上0.25未満	39.99	2.7	230,630	36.36	384	
3	0.25以上0.50未満	40.89	3.2	254,622	67.23	661	
4	0.50以上0.75未満	89.73	4.5	5,069	62.95	45	
5	0.75以上2.50未満	34.58	3.6	600,327	91.41	3,243	
6	2.50以上10.00未満	38.43	3.2	51,425	137.95	753	
7	10.00以上100.00未満	36.76	2.6	14,941	189.58	430	
8	100.00（デフォルト）	39.62	2.4	—	—	7,182	
9	小計	40.30	3.2	1,491,830	48.03	12,994	23,895
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポート							
19	0.00以上0.15未満	38.36	3.3	14,811	18.06	15	
20	0.15以上0.25未満	36.37	3.3	47,006	30.66	84	
21	0.25以上0.50未満	35.88	3.4	120,086	51.26	372	
22	0.50以上0.75未満	73.59	3.8	49	55.11	0	
23	0.75以上2.50未満	31.36	4.3	287,336	70.89	1,802	
24	2.50以上10.00未満	34.45	3.7	86,403	102.73	1,586	
25	10.00以上100.00未満	31.71	3.2	22,205	130.24	802	
26	100.00（デフォルト）	36.89	2.3	—	—	23,840	
27	小計	34.27	3.7	577,898	55.53	28,505	27,008
ソブリン向けエクスポート							
28	0.00以上0.15未満	45.08	3.2	36,610	0.89	33	
29	0.15以上0.25未満	73.97	4.4	11,245	32.82	49	
30	0.25以上0.50未満	45.78	2.0	773	78.18	1	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	45.00	2.4	407	98.40	2	
33	2.50以上10.00未満	14.22	5.0	7	39.58	0	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.32	3.2	49,043	1.18	87	4,351
金融機関等向けエクスポート							
37	0.00以上0.15未満	45.65	3.6	249,690	35.84	159	
38	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	16,634	47.33	23	
39	0.25以上0.50未満	44.66	0.1	4,084	39.02	20	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	44.95	3.5	16,546	152.57	81	
42	2.50以上10.00未満	20.85	4.9	64	100.18	0	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.60	3.5	287,020	38.10	285	2,711
居住用不動産向けエクスポート							
46	0.00以上0.15未満	14.22	—	1,767	4.50	8	
47	0.15以上0.25未満	14.22	—	8,267	6.51	43	
48	0.25以上0.50未満	14.22	—	23,943	7.42	131	
49	0.50以上0.75未満	14.22	—	20,806	13.73	146	
50	0.75以上2.50未満	14.26	—	67,966	18.31	558	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	14.22	—	254	66.76	29	
53	100.00（デフォルト）	15.17	—	9,661	87.79	897	
54	小計	14.24	—	132,667	12.97	1,814	5,764

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポート							
55	0.00以上0.15未満	1,356	154,909	36.11	57,302	0.10	211.1
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	15,514	21,874	26.57	20,095	1.37	81.3
60	2.50以上10.00未満	17,149	5,071	56.05	18,140	4.70	46.6
61	10.00以上100.00未満	174	51	37.43	175	44.54	0.7
62	100.00(デフォルト)	687	529	38.83	729	100.00	2.6
63	小計	34,883	182,436	35.53	96,443	2.07	342.4
その他リテール向けエクスポート							
64	0.00以上0.15未満	4,659	311,791	0.00	4,659	0.05	213.6
65	0.15以上0.25未満	29,225	7,721	3.31	25,697	0.15	2.8
66	0.25以上0.50未満	63,981	1,257	3.44	49,363	0.43	19.7
67	0.50以上0.75未満	36,700	572	7.70	28,332	0.71	2.3
68	0.75以上2.50未満	45,414	89	19.92	33,576	1.56	8.8
69	2.50以上10.00未満	39,436	135	18.68	14,919	3.69	3.5
70	10.00以上100.00未満	8,766	186	3.66	4,095	12.93	0.5
71	100.00(デフォルト)	11,349	284	8.46	6,105	100.00	1.6
72	小計	239,533	322,040	0.12	166,751	4.89	253.3
株式等エクスポート (PD/LGD方式が適用されるエクスポートに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
81	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	1,499	9,437	9.99	2,442	0.05	0.0
83	0.15以上0.25未満	2,432	6,993	9.99	3,131	0.15	0.0
84	0.25以上0.50未満	355	5,644	10.00	919	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	279	1,093	10.00	388	1.27	0.0
87	2.50以上10.00未満	103	896	10.00	193	5.02	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
90	小計	4,669	24,065	10.00	7,075	0.34	0.0
購入債権(リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		10,168,489	1,709,530	11.48	10,317,378	1.37	695.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日							
CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート							
項目	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	
項目番号	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポート							
55	0.00以上0.15未満	75.79		2,793	4.87	47	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	91.42		8,900	44.29	254	
60	2.50以上10.00未満	87.93		18,046	99.47	723	
61	10.00以上100.00未満	85.50		430	245.60	67	
62	100.00（デフォルト）	91.72		1,475	202.15	558	
63	小計	81.47		31,645	32.81	1,651	143
その他リテール向けエクスポート							
64	0.00以上0.15未満	0.00		0	0.00	0	
65	0.15以上0.25未満	58.53		5,086	19.79	23	
66	0.25以上0.50未満	79.75		26,275	53.22	173	
67	0.50以上0.75未満	44.05		10,853	38.30	89	
68	0.75以上2.50未満	68.98		26,649	79.37	337	
69	2.50以上10.00未満	78.57		16,784	112.49	435	
70	10.00以上100.00未満	52.49		3,796	92.68	275	
71	100.00（デフォルト）	55.70		7,426	121.63	3,148	
72	小計	64.36		96,873	58.09	4,481	2,371
株式等エクスポート (PD/LGD方式が適用されるエクスポートに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
78	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
81	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	40.00	1.3	279	11.44	0	
83	0.15以上0.25未満	40.00	1.0	1,051	33.56	2	
84	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	398	43.33	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	40.00	1.0	279	71.93	1	
87	2.50以上10.00未満	40.00	1.0	226	117.46	3	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
90	小計	40.00	1.1	2,235	31.59	10	2
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
99	小計	—	—	—	—	—	
合計（全てのポートフォリオ）		41.13	2.9	2,669,214	25.87	49,831	66,248

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポートの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

## (9) CR7

該当事項はありません。

## (10) CR10

(単位：百万円、%)

2024年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートジャーヤーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
		PF	OF	CF	IPRE	合計					
優 (Strong)	2.5年未満	21,212	341	50.00%	2,232	16	—	19,099	21,349	10,674	—
	2.5年以上	259,403	11,891	70.00%	151,343	12,358	—	100,619	264,321	185,025	1,057
良 (Good)	2.5年未満	9,436	219	70.00%	870	2,545	—	6,109	9,524	6,667	38
	2.5年以上	81,337	5,675	90.00%	20,798	43,875	—	18,933	83,607	75,246	668
可 (Satisfactory)		5,424	—	115.00%	259	4,387	—	778	5,424	6,238	151
弱い (Weak)		4,759	—	250.00%	4,759	—	—	—	4,759	11,898	380
デフォルト (Default)		1,652	—	—	1,652	—	—	—	1,652	—	826
合計		383,226	18,128	—	181,916	63,182	—	145,540	390,640	295,750	3,123
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポートジャーヤーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140.00%						—	—
弱い (Weak)		—	—	250.00%						—	—
デフォルト (Default)		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

(単位：百万円、%)

2025年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	49,033	—	50.00%	2,028	4,494	—	42,510	49,033	24,516	—
	2.5年以上	266,530	751	70.00%	137,727	10,256	—	119,008	266,992	186,895	1,067
良 (Good)	2.5年未満	7,205	—	70.00%	1,169	4,815	—	1,220	7,205	5,044	28
	2.5年以上	106,442	3,604	90.00%	28,191	58,458	—	21,234	107,884	97,096	863
可 (Satisfactory)	4,089	—	115.00%	2,589	1,500	—	—	—	4,089	4,703	114
	4,850	674	250.00%	4,524	—	—	—	595	5,119	12,799	409
デフォルト (Default)	507	—	—	507	—	—	—	—	507	—	253
合計		438,659	5,031	—	176,738	79,525	—	184,569	440,833	331,054	2,737
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト						エクスポートジャーナーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	95.00%						—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95.00%						—	—
	2.5年以上	—	—	120.00%						—	—
可 (Satisfactory)	—	—	—	140.00%						—	—
	—	—	—	250.00%						—	—
デフォルト (Default)	—	—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

(11) CCR1

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポートの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポート	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	14,187	19,704	—	1.4	47,447	15,119
2	期待エクスポート方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,900,094	9,868
5	エクスポート変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	24,988

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポートの 算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポート	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	8,750	21,185	—	1.4	42,057	15,239
2	期待エクスポート方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,970,216	4,096
5	エクスポート変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	19,336

(12) CVA1

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,475	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,161	—
3	合計	—	2,203

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,637	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	984	—
3	合計	—	1,914

(13) CVA2

当行は完全なBA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(14) CVA3

当行はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(15) CVA4

当行はSA-CVAを使用してCVAリスク相当額を算出しておりません。

(16) CCR3

該当事項はありません。

## (17) CCR4

(単位：百万円、%、千件、年)

2024年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート								
項目	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘定後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポート (中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	165,750	0.14	0.0	1.41	0.0	924	0.55
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,537	0.45	0.0	40.35	1.0	695	45.24
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,889	1.46	0.0	40.00	1.0	4,464	75.79
6	2.50以上10.00未満	76	5.01	0.0	40.00	1.0	89	117.37
7	10.00以上100.00未満	275	10.03	0.0	40.00	1.0	430	156.43
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	173,529	0.20	0.0	3.14	0.0	6,605	3.80
中堅中小企業向けエクスポート								
10	0.00以上0.15未満	286,868	0.14	0.0	0.40	0.0	458	0.15
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	2,780	0.45	0.0	40.00	1.0	1,062	38.22
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,226	1.42	0.0	40.00	1.0	802	65.41
15	2.50以上10.00未満	217	5.01	0.0	40.00	1.0	208	95.93
16	10.00以上100.00未満	37	10.08	0.0	40.00	1.0	45	121.63
17	100.00 (デフォルト)	141	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	291,272	0.20	0.1	1.00	0.0	2,577	0.88
ソブリン向けエクスポート								
19	0.00以上0.15未満	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,152,441	0.00	0.0	45.00	5.0	30	0.00
金融機関等向けエクスポート								
28	0.00以上0.15未満	228,175	0.05	0.0	7.15	0.2	7,284	3.19
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	76,757	1.69	0.0	2.71	0.0	4,953	6.45
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	22,215	14.80	0.0	0.95	0.0	1,126	5.06
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	327,148	1.44	0.0	5.68	0.2	13,363	4.08
合計 (全てのポートフォリオ)		1,944,392	0.29	0.2	28.05	3.0	22,576	1.16

(単位：百万円、%、千件、年)

2025年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ ト 信用リスク・ アセット リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	1,378	0.05	0.0	40.34	1.0	142	10.32
2	0.15以上0.25未満	673,643	0.15	0.0	0.20	0.0	752	0.11
3	0.25以上0.50未満	1,364	0.44	0.0	40.28	1.0	607	44.56
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	8,220	1.26	0.0	40.00	1.0	5,896	71.73
6	2.50以上10.00未満	403	8.64	0.0	40.00	1.0	587	145.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	685,010	0.16	0.0	0.86	0.0	7,986	1.16
中堅中小企業向けエクスポート								
10	0.00以上0.15未満	432	0.05	0.0	40.00	1.0	36	8.44
11	0.15以上0.25未満	1,655	0.15	0.0	40.00	1.0	331	20.03
12	0.25以上0.50未満	1,332	0.44	0.0	40.02	1.0	499	37.44
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,338	1.41	0.0	40.00	1.0	830	62.05
15	2.50以上10.00未満	217	5.02	0.0	40.00	1.0	204	93.96
16	10.00以上100.00未満	0	14.84	0.0	40.00	1.0	0	166.03
17	100.00（デフォルト）	78	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
18	小計	5,056	2.31	0.1	40.00	1.0	1,903	37.64
ソブリン向けエクスポート								
19	0.00以上0.15未満	1,036,397	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	1,036,397	0.00	0.0	45.00	5.0	32	0.00
金融機関等向けエクスポート								
28	0.00以上0.15未満	274,923	0.05	0.0	5.69	0.2	6,782	2.46
29	0.15以上0.25未満	7,760	0.15	0.0	1.86	0.1	74	0.96
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	282,683	0.05	0.0	5.58	0.2	6,857	2.42
合計（全てのポートフォリオ）		2,009,148	0.07	0.2	24.39	2.6	16,779	0.83

## (18) CCR5

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない	
1	現金（国内通貨）	—	6,890	—	47,338	568,259
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	161,491
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	98,973
5	政府関係機関債	—	—	—	—	16,825
6	社債	—	—	—	—	49,925
7	株式	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—
9	合計	—	6,890	—	47,338	729,750
						740,743

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない	
1	現金（国内通貨）	—	8,910	—	30,956	842,184
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	75,722
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	7,727
5	政府関係機関債	—	—	—	—	7,760
6	社債	—	—	—	—	61,457
7	株式	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—
9	合計	—	8,910	—	30,956	917,907
						927,053

## (19) CCR6

該当事項はありません。

## (20) CCR8

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクspoージャー	イ	ロ
		中央清算機関向け エクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		1,292
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	64,539	1,290
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	61,841	1,236
4	(ii) 派生商品取引（上場）	2,697	53
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	992	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクspoージャー	イ	ロ
		中央清算機関向け エクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		2,091
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	104,414	2,088
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	100,786	2,015
4	(ii) 派生商品取引（上場）	3,627	72
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	988	2
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

## (21) SEC1

(単位：百万円)

2024年9月30日										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	78,984	—	78,984
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	78,984	—	78,984
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	356,088	—	356,088
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	353,682	—	353,682
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,406	—	2,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月30日										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	61,784	—	61,784
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	61,784	—	61,784
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	339,579	—	339,579
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	337,353	—	337,353
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,226	—	2,226
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (22) SEC2

該当事項はありません。

## (23) SEC3

該当事項はありません。

(24) SEC4

(単位：百万円)

項番		2024年9月30日								
		SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
		合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
			資産譲渡型証券化取引（小計）							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	367,003	367,003	367,003	75,260	291,743	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	5,835	5,835	5,835	2,903	2,932	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	29,426	29,426	29,426	821	28,605	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	32,807	32,807	32,807	—	32,807	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスボージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	435,073	435,073	435,073	78,984	356,088	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	129,937	129,937	129,937	16,532	113,404	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	10,395	10,395	10,395	1,322	9,072	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2024年9月30日							
項番	SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化	シニア
							非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2025年9月30日								
		SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
		合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
			資産譲渡型証券化取引（小計）							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	373,202	373,202	373,202	58,566	314,636	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	5,483	5,483	5,483	2,496	2,986	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	9,117	9,117	9,117	721	8,395	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	13,560	13,560	13,560	—	13,560	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスボージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	401,363	401,363	401,363	61,784	339,579	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	96,632	96,632	96,632	13,259	83,373	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	7,730	7,730	7,730	1,060	6,669	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2025年9月30日								
項番	SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	
		ヨ						
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

(25) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク											
項番		イ		ロ		ハ		ニ			
		△EVE				△NII					
		2025年9月30日		2024年9月30日		2025年9月30日		2024年9月30日			
1	上方パラレルシフト	15,824		14,129		△9,227		△14,889			
2	下方パラレルシフト	3,811		50,242		11,968		12,413			
3	ステイプル化	10,493		9,530							
4	フラット化	5,219		24,123							
5	短期金利上昇	7,054		5,768							
6	短期金利低下	991		2,137							
7	最大値	15,824		50,242		11,968		12,413			
		ホ				ヘ					
		2025年9月30日				2024年9月30日					
8	Tier1資本の額	504,705				505,134					

(26) OR1

(単位：百万円、件)

2024年9月30日												
OR1：オペレーション・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間末	前中間末	前々中間末	ハの前中間末	ニの前中間末	ホの前中間末	への前中間末	トの前中間末	チの前中間末	リの前中間末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	項番11で内部損失データを利用してない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、件)

2025年9月30日												
項番	OR1：オペレーションアル・リスク損失の推移	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間末	前中間末	前々中間末	ハの前中間末	ニの前中間末	ホの前中間末	ヘの前中間末	トの前中間末	チの前中間末	リの前中間末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	50	63	4	40	5	—	—	—	—	29
2	損失の件数	0	2	5	2	4	2	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	50	63	4	40	5	—	—	—	—	29
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	50	41	0	24	0	—	—	—	—	21
7	損失の件数	0	2	1	0	1	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	50	41	0	24	0	—	—	—	—	21
オペレーションアル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

1. 当行では、銀行自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーションアル・リスク相当額の算出をおこなっております。
2. 0円または0件の項目は0を、該当のない項目については—（ハイフン）を表示しています。

(27) OR2

(単位：百万円)

2024年9月30日				
OR2 : BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間末	前中間末	前々中間末
1	ILDC	64,906		
2	資金運用収益	133,099	106,439	85,308
3	資金調達費用	70,418	47,999	23,276
4	金利収益資産	9,184,022	8,503,402	8,435,487
5	受取配当金	4,580	3,557	3,427
6	SC	27,973		
7	役務取引等収益	25,541	22,342	19,573
8	役務取引等費用	3,728	3,391	3,323
9	その他業務収益	4,474	4,989	6,999
10	その他業務費用	1,892	1,670	1,289
11	FC	4,936		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,873	1,746	4,755
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	3,722	△613	2,099
14	BI	97,817		
15	BIC	11,738		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	97,817		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

2025年9月30日				
OR2 : BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間末	前中間末	前々中間末
1	ILDC	70,579		
2	資金運用収益	152,532	133,099	106,439
3	資金調達費用	75,354	70,418	47,999
4	金利収益資産	9,792,884	9,184,022	8,503,402
5	受取配当金	5,301	4,580	3,557
6	SC	29,538		
7	役務取引等収益	25,810	25,541	22,342
8	役務取引等費用	4,026	3,728	3,391
9	その他業務収益	5,455	4,474	4,989
10	その他業務費用	777	1,892	1,670
11	FC	4,018		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,140	1,873	1,746
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,959	3,722	△613
14	BI	104,136		
15	BIC	12,620		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	104,136		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(28) OR3

(単位：百万円)

2024年9月30日				
OR3 : オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要				
項番				
1	BIC			11,738
2	ILM			1
3	オペレーション・リスク相当額			11,738
4	オペレーション・リスク・アセットの額			146,725

(単位：百万円)

2025年9月30日				
OR3 : オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要				
項番				
1	BIC			12,620
2	ILM			0.58
3	オペレーション・リスク相当額			7,327
4	オペレーション・リスク・アセットの額			91,592

(29) ENC1

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番	イ	ロ	ハ	二	
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスボーグーの額
1	現金預け金	25	1,312,875	1,312,900	—
2	コールローン	—	220,705	220,705	—
3	買入金銭債権	—	18,431	18,431	3,916
4	商品有価証券	97	649	746	—
5	金銭の信託	—	19,862	19,862	—
6	有価証券	1,404,775	1,152,571	2,557,347	68,444
7	貸出金	575,939	5,753,187	6,329,127	357,479
8	外国為替	—	10,326	10,326	—
9	その他資産	50,225	64,865	115,090	5,232
10	有形固定資産	—	32,724	32,724	—
11	無形固定資産	—	2,234	2,234	—
12	退職給付に係る資産	—	9,591	9,591	—
13	繰延税金資産	—	9,948	9,948	—
14	支払承諾見返	—	30,591	30,591	—
15	貸倒引当金	—	△60,970	△60,970	—
	合計	2,031,062	8,577,593	10,608,656	435,073

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番	イ	ロ	ハ	二	
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスボーグーの額
1	現金預け金	25	1,281,731	1,281,756	—
2	コールローン	—	85,690	85,690	—
3	買入金銭債権	—	15,354	15,354	3,461
4	商品有価証券	93	410	503	—
5	金銭の信託	—	10,034	10,034	—
6	有価証券	1,542,890	1,428,809	2,971,700	58,001
7	貸出金	523,821	6,151,039	6,674,860	336,326
8	外国為替	—	13,073	13,073	—
9	その他資産	34,045	96,834	130,879	3,573
10	有形固定資産	—	33,927	33,927	—
11	無形固定資産	—	2,798	2,798	—
12	退職給付に係る資産	—	9,785	9,785	—
13	繰延税金資産	—	8,867	8,867	—
14	支払承諾見返	—	53,686	53,686	—
15	貸倒引当金	—	△72,411	△72,411	—
	合計	2,100,875	9,119,632	11,220,508	401,363

## (30) CMS2

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較	2024年9月30日			
		イ	ロ	ハ	ニ
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	14,803	9,932	14,803	9,932
	うち、我が国的地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,122	5,226	3,122	5,226
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	11,541	4,625	11,541	4,625
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	257,365	277,310	257,365	277,310
3	株式等向けエクspoージャー	—	—	664,527	664,527
4	購入債権	2,818	8,443	2,818	8,443
5	事業法人向けエクspoージャー（中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,307,313	2,099,399	1,307,313	2,099,399
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,307,313	—	1,307,313	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクspoージャー	616,531	926,022	616,531	926,022
	うち、基礎的内部格付手法適用分	616,531	—	616,531	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクspoージャー	137,264	614,330	137,264	614,330
8	適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	28,481	91,092	28,481	91,092
9	その他リテール向けエクspoージャー	111,452	130,739	111,452	130,739
10	特定貸付債権	295,750	361,278	295,750	361,278
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	102,195	133,860	102,195	133,860
11	合計	2,771,781	4,518,548	3,436,308	5,183,075

(単位：百万円)

2025年9月30日					
CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項目番号	ポートフォリオ別	イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛け目）
1	ソブリン向けエクスポージャー	10,740	8,911	10,740	8,911
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,609	5,363	2,609	5,363
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	8,113	3,547	8,113	3,547
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	277,330	274,469	277,330	274,469
3	株式等向けエクspoージャー	—	—	823,694	823,694
4	購入債権	2,235	5,884	2,235	5,884
5	事業法人向けエクspoージャー（中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,489,308	2,329,239	1,489,308	2,329,239
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,489,308	—	1,489,308	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクspoージャー	601,453	909,715	601,453	909,715
	うち、基礎的内部格付手法適用分	601,453	—	601,453	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクspoージャー	133,003	648,305	133,003	648,305
8	適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	32,746	92,223	32,746	92,223
9	その他リテール向けエクspoージャー	122,395	135,481	122,395	135,481
10	特定貸付債権	331,054	434,992	331,054	434,992
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	126,015	193,893	126,015	193,893
11	合計	3,000,269	4,839,223	3,823,964	5,662,917

## Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

### 1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

国際様式の概要番号	OV1：リスク・アセットの概要	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1	信用リスク	3,860,527	3,470,763	308,842	277,661
2	うち、標準的手法適用分	822,536	663,296	65,802	53,063
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,668,428	2,475,102	213,474	198,008
4	うち、スロッティング・クライティア適用分	331,054	295,750	26,484	23,660
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	38,507	36,612	3,080	2,929
6	カウンターパーティ信用リスク	21,427	26,281	1,714	2,102
7	うち、SA-CCR適用分	15,239	15,119	1,219	1,209
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
9	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,091	1,292	167	103
	その他	4,096	9,868	327	789
10	CVAリスク	23,925	27,545	1,914	2,203
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	23,925	27,545	1,914	2,203
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	336,009	284,108	26,880	22,728
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓄然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓄然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	96,632	129,937	7,730	10,395
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	96,632	129,937	7,730	10,395
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーション・リスク	90,385	142,561	7,230	11,404
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	24,058	27,430	1,924	2,194
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,452,964	4,108,628	356,237	328,690

## (2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項目番号	△EVE	△EVE		△NII	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1 上方パラレルシフト	15,824	14,129		△9,200	△14,843
2 下方パラレルシフト	3,823	50,280		11,941	12,367
3 スティープ化	10,493	9,530			
4 フラット化	5,211	24,100			
5 短期金利上昇	7,043	5,768			
6 短期金利低下	991	2,169			
7 最大値	15,824	50,280		11,941	12,367
8 Tier1資本の額	ホ		ヘ		
	2025年9月30日		2024年9月30日		
		499,523			499,818

## IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月30日	2024年9月30日
1	連結貸借対照表における総資産の額	11,220,508	10,608,656
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスボージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	1,242,952	1,266,480
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ブーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△14,349	25,643
8a	デリバティブ取引等に関する額	59,736	69,163
8b	デリバティブ取引等に関する資産の額(△)	74,085	43,520
9	レポ取引等に関する調整額	3,513	3,877
9a	レポ取引等に関する額	3,513	3,877
9b	レポ取引等に関する額(△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	217,358	207,181
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△98,474	△93,769
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	13,831	15,840
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	53,686	30,591
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	30,956	47,338
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスボージャーの額	10,085,605	9,485,110

項目 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月30日	2024年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,849,783	9,268,065
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,956	47,338
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	13,831	15,840
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,804,996	9,204,886
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	11,927	27,629
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	47,809	41,534
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポート・エクスポートの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	59,736	69,163
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートの額	3,513	3,877
17	代理取引のエクスポートの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,513	3,877
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	530,080	518,828
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートの額への変換調整の額 (△)	312,722	311,646
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	217,358	207,181
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	504,705	505,134
24	総エクスポートの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,085,605	9,485,110
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.00	5.32
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートの額 (ヘ)	10,085,605	9,485,110
	日本銀行に対する預け金の額	1,242,952	1,266,480
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートの額 (ヘ)	11,328,557	10,751,590
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.45	4.69
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,085,605	9,485,110
30a	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	11,328,557	10,751,590
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	5.00	5.32
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	4.45	4.69

## 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

## X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月30日	2024年9月30日
1	貸借対照表における総資産の額	11,216,812	10,604,757
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートヤーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,242,952	1,266,480
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・ブーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△14,349	25,643
8a	デリバティブ取引等に関する額	59,736	69,163
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	74,085	43,520
9	レポ取引等に関する調整額	3,513	3,877
9a	レポ取引等に関する額	3,513	3,877
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	217,358	207,181
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△94,553	△89,439
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	9,910	11,510
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	53,686	30,591
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,956	47,338
13	総エクスポートヤーの額	10,085,829	9,485,541

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月30日	2024年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,846,087	9,264,166
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	30,956	47,338
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	9,910	11,510
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,805,220	9,205,317
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関する RC の額に 1.4 を乗じた額	11,927	27,629
9	デリバティブ取引等に関する PFE の額に 1.4 を乗じた額	47,809	41,534
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	59,736	69,163
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートージャーの額	3,513	3,877
17	代理取引のエクスポートージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,513	3,877
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	530,080	518,828
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートージャーの額への変換調整の額 (△)	312,722	311,646
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	217,358	207,181
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	499,523	499,818
24	総エクスポートージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,085,829	9,485,541
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.95	5.26
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートージャーの額 (ヘ)	10,085,829	9,485,541
	日本銀行に対する預け金の額	1,242,952	1,266,480
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートージャーの額 (ヘ')	11,328,782	10,752,021
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.40	4.64
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト)+(チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,085,829	9,485,541
30a	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	11,328,782	10,752,021
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.95	5.26
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.40	4.64

## 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

## I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」は適用しておりません。
- ② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。  
同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しております。  
なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。
- ④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

## II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

### 2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

### 3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

### III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

#### 1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目	2025年9月期	2025年6月期
適格流動資産 (1)		
1 適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659
資金流出額 (2)		
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,851,188	454,814
3 うち、安定預金の額	2,022,196	60,665
4 うち、準安定預金の額	3,828,992	394,148
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,110,068	947,921
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,087,391	925,244
8 うち、負債性有価証券の額	22,677	22,677
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		20,957
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,762,978	239,085
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	88,729	88,729
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,674,248	150,355
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	28,376	20,204
15 偶発事象に係る資金流出額	78,307	25,951
16 資金流出合計額		1,708,935
資金流入額 (3)		
	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	472,254	282,639
19 その他資金流入額	144,033	132,819
20 資金流入合計額	616,288	415,458
連結流動性カバレッジ比率 (4)		
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659
22 純資金流出額	1,293,476	1,322,044
23 連結流動性カバレッジ比率	154.1	147.8
24 平均値計算用データ数	62	62

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目	2025年9月期	2025年6月期
適格流動資産 (1)		
1 適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659
資金流出額 (2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,851,188	454,814
3 うち、安定預金の額	2,022,196	60,665
4 うち、準安定預金の額	3,828,992	394,148
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,113,031	950,884
6 うち、適格オペレーション預金の額	—	—
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,089,645	927,498
8 うち、負債性有価証券の額	23,386	23,386
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	20,957
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,762,978	239,085
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	88,729	88,729
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,674,248	150,355
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	22,534	14,363
15 偶発事象に係る資金流出額	78,307	25,951
16 資金流出合計額	—	1,706,056
資金流入額 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	472,254	282,639
19 その他資金流入額	144,033	132,819
20 資金流入合計額	616,288	415,458
単体流動性カバレッジ比率 (4)		
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,993,765	1,954,659
22 純資金流出額	1,290,598	1,319,521
23 単体流動性カバレッジ比率	154.4	148.1
24 平均値計算用データ数	62	62

## IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

### 1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項目番号	説明	2025年9月期				2025年6月期				算入率考慮後金額	
		算入率考慮前金額			算入率考慮後金額	算入率考慮前金額			算入率考慮後金額		
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満		1年以上	満期なし	6月末満	6月以上1年未満		
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	509,812	-	-	67,427	577,239	508,539	-	-	44,659	553,198
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	509,812	-	-	67,427	577,239	508,539	-	-	44,659	553,198
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,816,183	-	-	-	5,335,203	5,877,208	-	-	-	5,393,238
5	うち、安定預金等の額	2,012,762	-	-	-	1,912,123	2,075,033	-	-	-	1,971,281
6	うち、準安定預金等の額	3,803,421	-	-	-	3,423,079	3,802,174	-	-	-	3,421,957
7	ホールセール資金調達	1,627,949	1,966,362	378,301	587,358	1,810,629	1,704,800	1,912,928	341,376	587,178	1,791,914
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,627,949	1,966,362	378,301	587,358	1,810,629	1,704,800	1,912,928	341,376	587,178	1,791,914
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	254,136	6,221	-	49,935	-	197,141	6,397	-	41,711	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	46,935	-	-	-	-	40,334	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	254,136	6,221	-	2,999	-	197,141	6,397	-	1,376	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	7,723,072	-	-	-	-	7,738,352
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	266,384	-	-	-	-	247,351
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	12,107	-	-	-	6,053	15,804	-	-	-	7,902
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	152,575	977,927	415,452	5,600,868	5,559,897	159,796	1,006,286	419,134	5,571,414	5,556,788
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	982	138,119	42,625	1,130,996	1,173,183	1,263	170,933	39,192	1,163,399	1,208,827
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	8,897	778,399	301,255	3,187,881	3,127,695	8,147	768,950	313,464	3,117,976	3,075,405
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	80,562	77,539	631,403	489,462	-	82,785	72,227	600,780	468,014
22	うち、住宅ローン債権	-	20,118	20,019	973,150	826,300	-	20,229	20,112	957,313	813,227
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	4,916	4,775	104,733	72,922	-	4,911	4,752	103,300	71,977
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	142,694	41,289	51,552	308,839	432,717	150,386	46,172	46,364	332,724	459,327
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	172,301	61,321	18,855	325,050	473,394	184,283	64,207	16,700	308,626	478,731
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	74,662	63,463	-	-	-	64,732	55,022
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	18,377	-	-	-	-	22,384	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	75,224	3,761	-	-	-	65,450	3,272
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	172,301	61,321	18,855	156,784	406,170	184,283	64,207	16,700	156,059	420,436
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,742,497	110,856	-	-	-	1,750,193	109,553
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,416,587	-	-	-	-	6,400,327
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	120.3	-	-	-	-	120.9

## 2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

項番		2025年9月期				2025年6月期					
		算入率考慮前金額			算入率考慮後金額	算入率考慮前金額			算入率考慮後金額		
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満		満期なし	6月末満	6月以上1年未満			
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	509,812	-	-	67,427	577,239	508,539	-	44,659	553,198	
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	509,812	-	-	67,427	577,239	508,539	-	44,659	553,198	
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,816,183	-	-	-	5,335,203	5,877,208	-	-	5,393,238	
5	うち、安定預金等の額	2,012,762	-	-	-	1,912,123	2,075,033	-	-	1,971,281	
6	うち、準安定預金等の額	3,803,421	-	-	-	3,423,079	3,802,174	-	-	3,421,957	
7	ホールセール資金調達	1,630,146	1,970,662	382,801	587,358	1,813,497	1,706,771	1,916,728	345,876	587,178	1,794,739
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,630,146	1,970,662	382,801	587,358	1,813,497	1,706,771	1,916,728	345,876	587,178	1,794,739
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	その他の負債	240,866	6,221	-	49,935	-	184,279	6,397	-	41,711	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	46,935	-	-	-	-	40,334	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	240,866	6,221	-	2,999	-	184,279	6,397	-	1,376	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	7,725,940	-	-	-	-	7,741,177
所要安定調達額 (2)										-	
15	流動資産の額	-	-	-	-	266,384	-	-	-	247,351	
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	12,107	-	-	-	6,053	15,804	-	-	7,902	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	152,575	977,927	415,452	5,600,868	5,559,897	159,796	1,006,286	419,134	5,571,414	5,556,788
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	982	138,119	42,625	1,130,996	1,173,183	1,263	170,933	39,192	1,163,399	1,208,827
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	8,897	778,399	301,255	3,187,881	3,127,695	8,147	768,950	313,464	3,117,976	3,075,405
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	80,562	77,539	631,403	489,462	-	82,785	72,227	600,780	468,014
22	うち、住宅ローン債権	-	20,118	20,019	973,150	826,300	-	20,229	20,112	957,313	813,227
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	4,916	4,775	104,733	72,922	-	4,911	4,752	103,300	71,977
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	142,694	41,289	51,552	308,839	432,717	150,386	46,172	46,364	332,724	459,327
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	その他の資産等	159,031	61,321	18,855	325,050	460,124	171,422	64,207	16,700	308,626	465,869
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	74,662	63,463	-	-	64,732	55,022	
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	18,377	-	-	-	-	22,384	
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	75,224	3,761	-	-	-	65,450	3,272
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	159,031	61,321	18,855	156,784	392,899	171,422	64,207	16,700	156,059	407,575
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,742,497	110,856	-	-	-	1,750,193	109,553
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,403,316	-	-	-	-	6,387,465
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	120.6	-	-	-	-	121.1

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

### □ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「中小企業の経営支援に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

#### お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

#### 地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

#### 地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 中小企業の経営支援に関する取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

### □ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、中小企業の経営支援のため以下の取組みを推進しています。

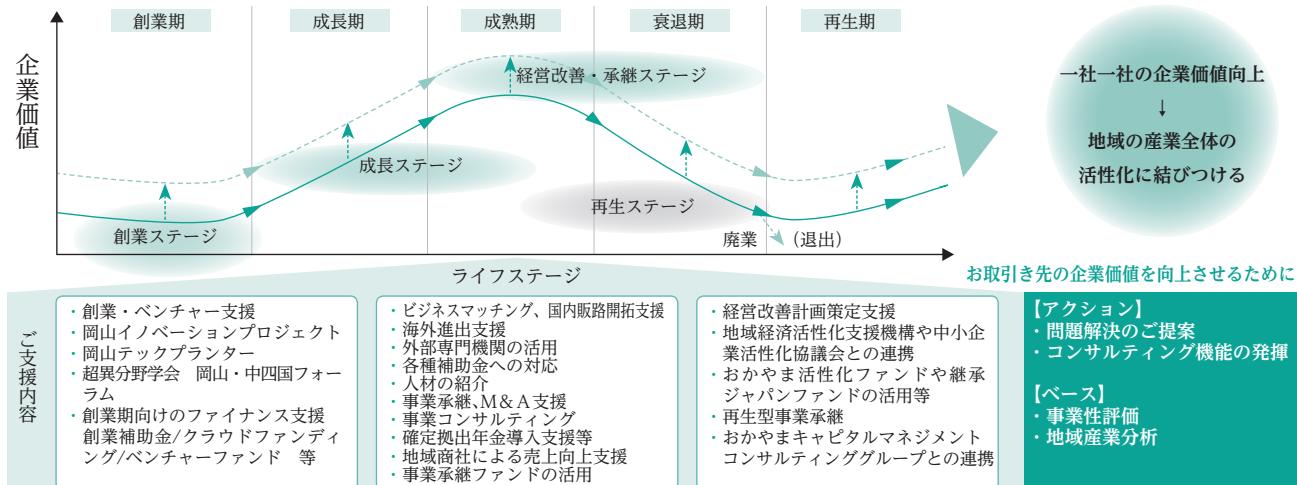
創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> <li>ちゅうぎんグループ各社のサービスやちゅうぎんインフィニティファンド等のベンチャーファンド等を活用したお客さまの創業・新事業支援</li> <li>外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援</li> <li>お客さまの海外進出支援への取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルティング活動の強化</li> <li>おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用</li> <li>目利き能力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み</li> <li>後継者・若手経営者の育成支援</li> <li>外部専門家との連携</li> <li>M&amp;A支援</li> <li>ちゅうぎん未来共創ファンド等の事業承継ファンドや外部ファンドとの連携・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供</li> <li>ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供</li> <li>人材の紹介（経営幹部層）</li> <li>SDGs、脱炭素への取組支援</li> <li>補助金申請等の支援</li> <li>産学官金連携による地域振興や地域貢献</li> </ul>

## 八 中小企業の経営支援に関する取組状況

### a. 地域応援活動

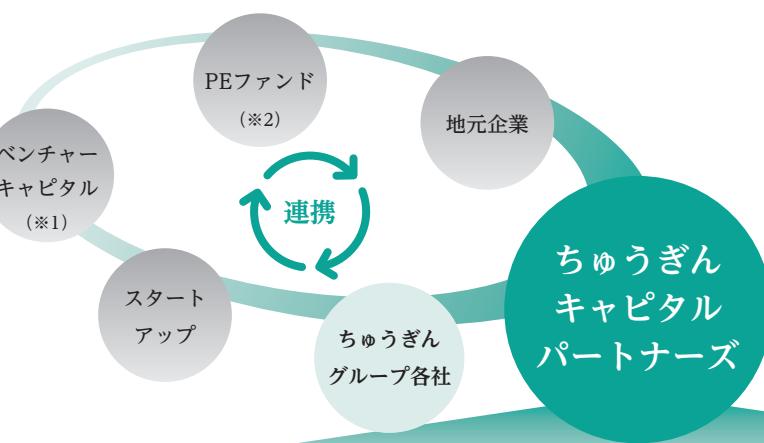
中国銀行はお客様の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客様の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

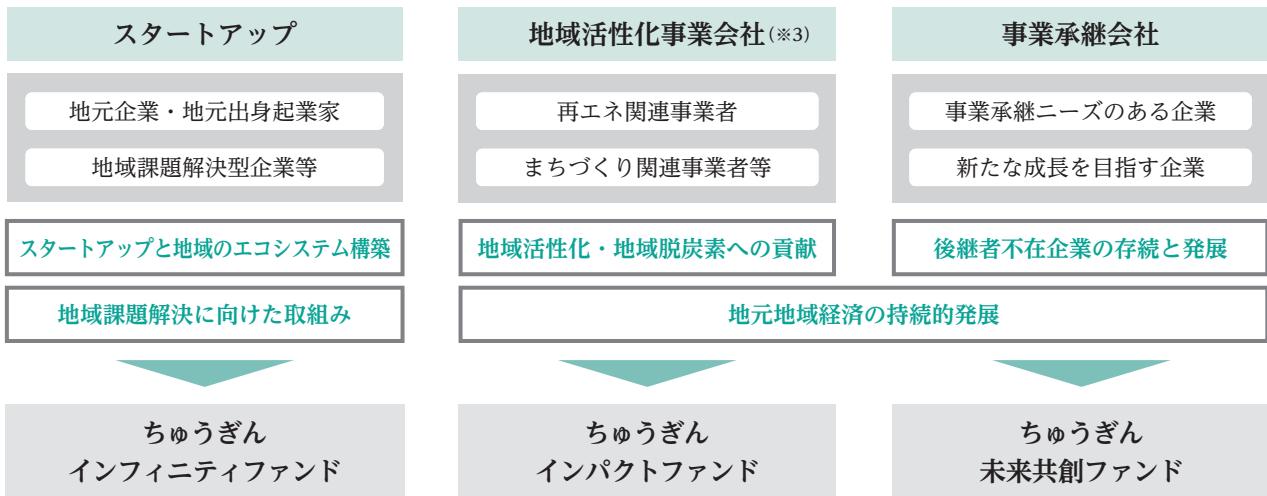
ちゅうぎんグループは、2022年4月に投資専門子会社「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な資本提供・育成など地域経済の活性化に資する支援を実施しています。



(※1) スタートアップ・ベンチャー企業など、高い成長が予想される企業に投資をおこなう投資会社

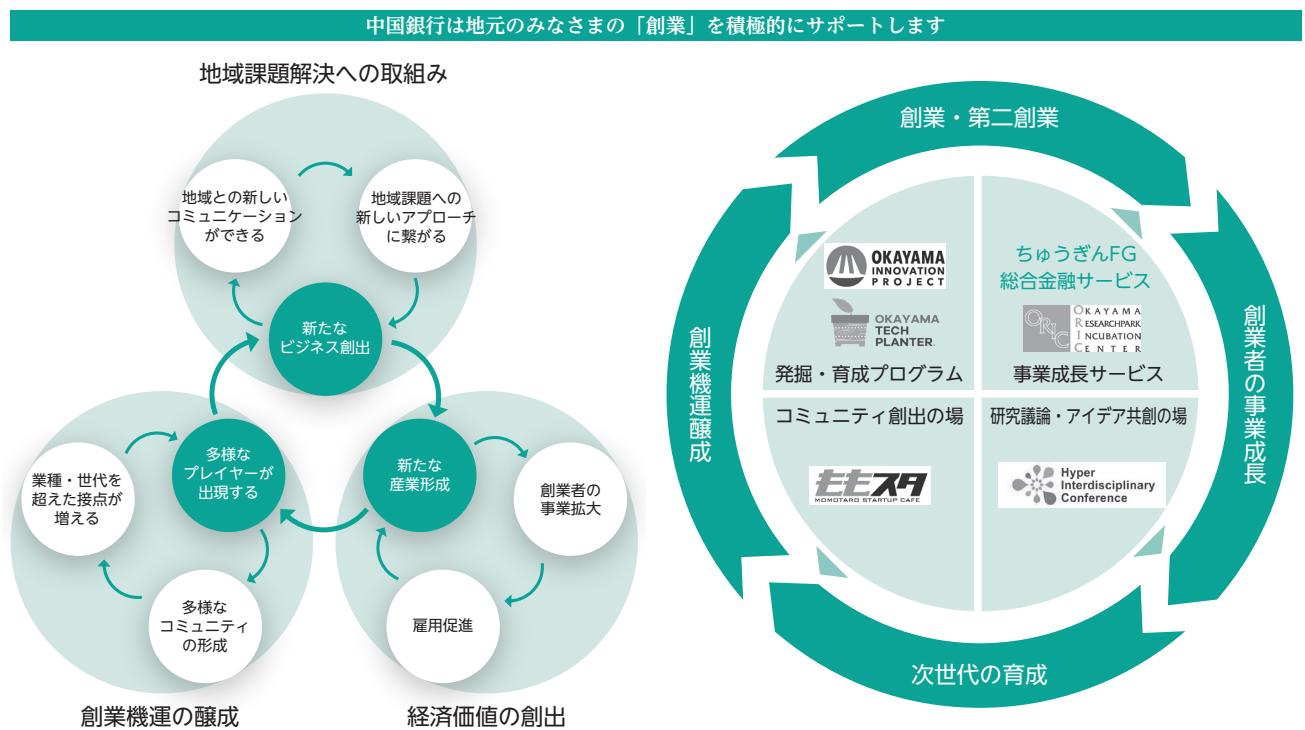
(※2) プライベートエクイティファンドの略。事業承継等の課題を感じている未上場企業に投資をおこない、経営・成長支援（企業価値向上）などをおこなう投資会社

(※3) 地域の活性化に資すると認められる事業をおこなう会社



## b. 創業支援

ちゅうぎんグループでは、地域の創業者の発掘・支援に関する取組みを拡大しています。人口減少、経済縮小といった地域課題がある中で、地域の創業者の事業成長は地域経済の活性や地域課題への新たなアプローチの継続的な創出に寄与すると考えています。



プログラム	プログラム概要
岡山イノベーションプロジェクト	・地域の創業者を発掘・育成して表彰することで、地域の創業機運醸成を図る ・岡山イノベーションスクール/岡山イノベーションコンテストの2部構成のプログラム
岡山テックプランター	科学技術をベースとした新規事業創出の支援プログラムとグランプリ
超異分野学会 岡山・中四国フォーラム	研究者・大企業・町工場・ベンチャーが分野や業種の違いにとらわれずに、議論を通じて互いの持っている知識や技術を融合させ、人類が向き合うべき新たな研究テーマや課題を捉え、ともに研究を推進するための場

施設名	運営目的
ももたろう・スタートアップカフェ	岡山市が整備した、創業・起業に関心のある方や新しい事業にチャレンジする方など、未来の創業者やスタートアップ挑戦者を全力で応援するコミュニティ
ORIC (岡山リサーチパークインキュベーションセンター)	岡山県が整備した、科学技術・ITベンチャー向けの研究ラボを提供する施設

創業支援の取組みは、地域の創業者の発掘・育成プログラム「岡山イノベーションプロジェクト」と科学技術ベンチャー支援プログラム「岡山テックプランター」を中心事業として、「地域の創業機運醸成」・「発掘した創業者の事業成長の後押し」・「次世代育成」を循環させる創業エコシステムの展開をしています。また、行政と連携し、ももたろう・スタートアップカフェやORICの運営に参画することで、ハード面・ソフト面を繋ぎ、地域の創業者の育成、世代を超えた人材育成が循環する仕組みを構築しています。

## 岡山イノベーションプロジェクト

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山イノベーションスクールでビジネス理論・知識・経営者としての考え方や情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテストで革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持つ人材を発掘し表彰します。



岡山イノベーションコンテスト2024

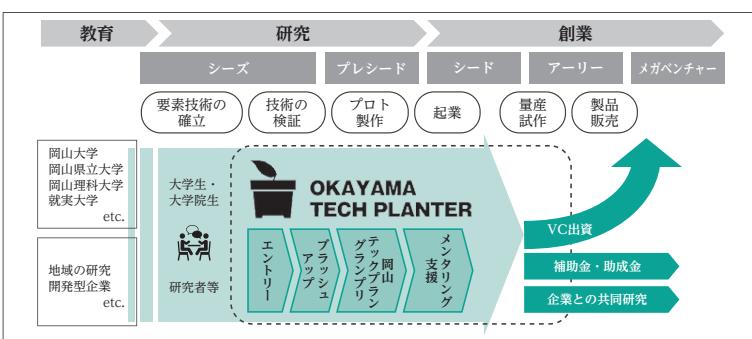


岡山イノベーションスクール

## 岡山テックプランター

岡山テックプランターは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・創業者を発掘・育成する科学技術系ベンチャー支援事業です。中国銀行、株式会社リバネスおよび協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施し、事業化を後押しします。

### 岡山テックプランターによる支援の流れ



第7回 岡山テックプラングランプリ

**Leave a Nest**

株式会社 リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

## 超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラムの開催

超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラムでは、研究者・大企業・町工場・ベンチャー、そして地域の中高生がそれぞれ保有している知識や技術を発表し、議論をおこなう場を提供しています。本大会では、中高生の研究発表、生物多様性のビジネスへの可能性、日本独自のドローン技術の進化、岡山大学の最先端研究といったテーマで次世代の若手から専門家まで多様な世代間が議論をおこなうことにより、若手人材の育成にも繋がっています。



超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラム

## 岡山リサーチパークインキュベーションセンターの運営参画

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。

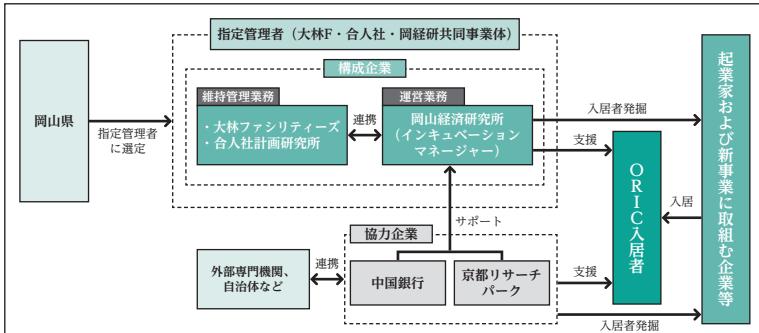
中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

## &lt;指定管理業務概要&gt;

業務期間	2023年4月1日から2028年3月31日(5年間)
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

## &lt;スキーム図&gt;



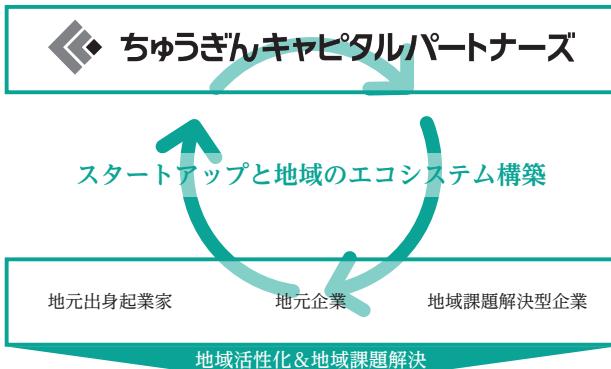
&lt;岡山リサーチパークインキュベーションセンター&gt;

中国銀行では、地域の創業者の事業成長に繋がる企画を提供するだけでなく、ORICやももたろう・スタートアップカフェの運営協力をおこない、創業者同士のコミュニティ形成に繋がるハード面での支援にも力を入れています。

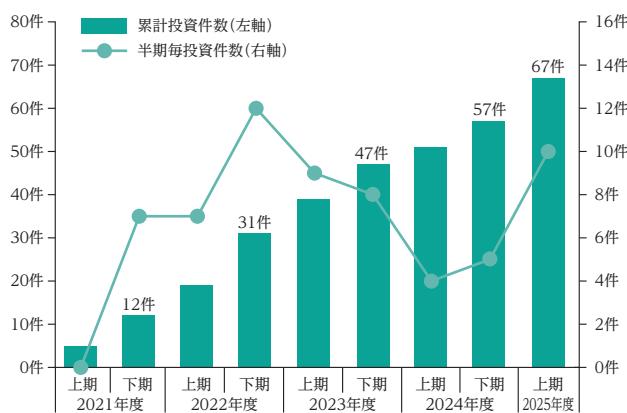
「ちゅうぎんインフィニティファンド」等からの出資を通じて、スタートアップ支援と地域の課題解決に取組んでいます

エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております。ファンドを通して累計67件の出資をおこない、ちゅうぎんグループが持つ自治体や士業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進、出資先企業のサービス販促支援など各種サポート活動に取組んでまいりました。チャレンジ精神あふれる起業家や課題解決型企業への積極的な出資や地元企業とのマッチングを通じたイノベーションの創出により、地域におけるスタートアップのエコシステムの構築、ひいては地域経済の活性化に貢献してまいります。

<ファンディイメージ>



<スタートアップ投資件数の推移>



エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております

株式会社ベターブレイス #企業年金 #福利厚生  
働く人の安心を育み、地域企業の魅力ある職場づくりを促進



これは、お金の福利厚生です



はぐくみ企業年金

- 老後の受取りを基本とするが、退職時、休職時、育児・介護休業時にも受取れる企業年金
- 従業員満足度の向上、人材の定着に貢献
- 企業年金DXシステムにより、事務負担を抑えた制度導入が可能

株式会社KOMPEITO #野菜 #健康経営 #福利厚生  
会社で働くすべての人の健康を支え、地域企業の健康経営を促進

OFFICE DE YASAI

Deliver your next power

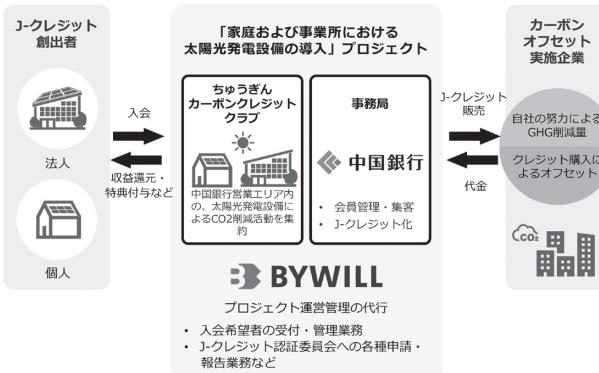
働く人と企業の健康を促し、オフィスの食事環境を整える

食の福利厚生サービス

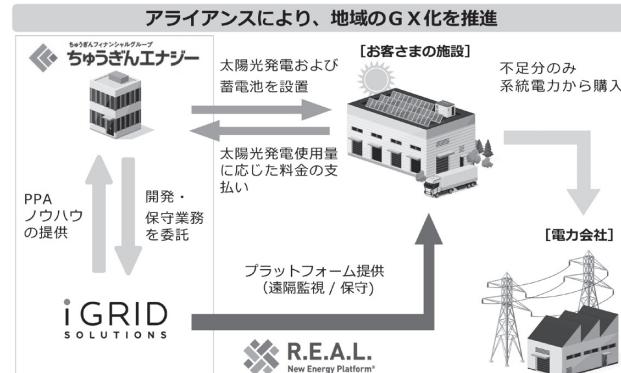
(中国銀行とビジネスマッチング契約を締結中)



株式会社バイウィル #脱炭素 #カーボンクレジット  
J-クレジットの創出支援により「環境価値の地産地消」を促進



株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ #脱炭素 #PPA  
太陽光PPA事業の普及により「エネルギーの地産地消」を促進



## C. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。

2024年4月～2025年3月実績

プロジェクト件数	支援総額	プロジェクト達成率
30件	49,011千円	83%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

地元事業者の売上向上支援を通じた地域経済の価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により地域商社「株式会社せとのわ」を2020年に設立。実践的なコンサルティングやブランディング、販路拡大支援などにより地域産業の活性化に貢献してまいります。

【せとのわの概要】

 株式会社 せとのわ

瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

SETONOWA

**当社の概要**

設立 2020年11月25日  
従業員 7名  
資本金 50百万円  
(別途、資本準備金50百万円)  
出資者 ちゅうぎん  
ファイナンシャルグループ (70%)  
山陽新聞社 (15%)  
天満屋 (15%)

**主な事業**  
地域の価値や資源を活かす  
マーケティング戦略立案支援  
競争優位性を磨き育てる  
企画開発支援  
瀬戸内の魅力を全国へ届ける  
販路開拓支援

**当社の強み**

**幅広い取扱い商材**  
消費者向け商材 (BtoC) から工業製品 (BtoB) まで、  
地域事業者の地域特有のある商材 (原材料・商品・製品・  
サービス・技術など) を地域資源として取扱います。

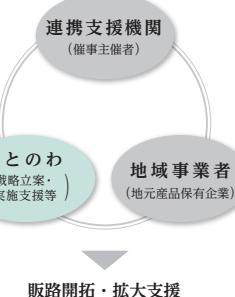
**多様な業態との協業**  
ちゅうぎんファイナンシャルグループ【戦略・ネットワーク】、  
山陽新聞社【情報発信】、天満屋【日利き】、  
アイディエイ【デザイン】、  
中国四国博報堂【マーケティング・ブランディング】など、  
様々な業態と協業することで知見を集積し、  
事業を実施します。



せとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客様の事業活動を積極的に支援しています。

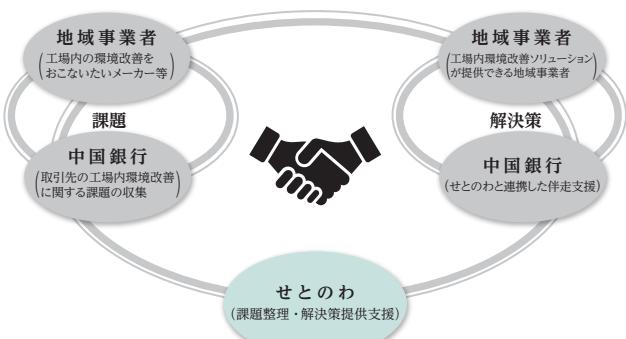
## 【支援事例紹介①】地域産品の販路開拓・拡大事例

- ✓ 備中地域の魅力ある食品加工品をとりまとめ、物産展を通じ域外に販売することで地域事業者の販路開拓を支援。
- ✓ 装飾企画などプロモーション施策立案支援、ならびにブース制作・SNS発信など実施支援も併せて展開。



## 【支援事例紹介②】

- ✓ 特色ある環境改善技術・製品等を取扱う取引先の販路開拓支援を通じ、暑さなど工場内環境に課題を持つ製造業者等に対する解決策を提供。
- ✓ 銀行営業店と連携し課題抽出、ならびに解決策提供を両輪で実現することで、グループ連携による高度なソリューションを提供（銀行業高度化）。



## d. 海外進出支援

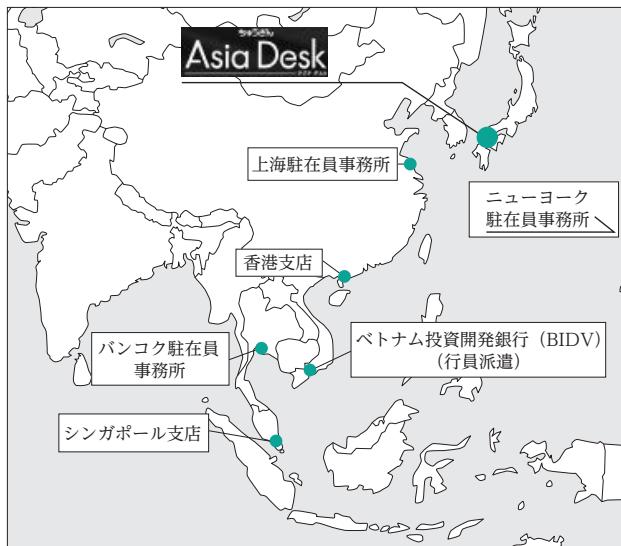
中国銀行では、お取引き先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

## 海外ネットワークによる対応

2023年6月にシンガポール駐在員事務所を支店化し、中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークによりお客様のニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなってまいります。

## 中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○拠点所在国内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



## お取引先の海外進出先数 合計2,145先（2025年9月末時点）



## 業務提携金融機関

- 【中国】中國銀行 中国工商銀行 交通銀行
- 【フィリピン】メトロポリタン銀行
- 【インド】インドステイト銀行
- 【台湾】中國信託商業銀行
- 【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
- 【タイ】カシコン銀行
- 【インドネシア】バンクネガラインドネシア
- 【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク
- 【イギリス】スタンダード・チャータード銀行
- 【メキシコ】バナメックス
- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客様のニーズに対応しております。

## 業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、(株)エスプールほか
貿易・通関	6社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)、(株)STANDAGEほか
コンサルティング	17社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd.ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、綜合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スタートコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	43社	

## e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。

**■活動のイメージ図**

「三位一体」

営業店・本部の連携強化

地域再生ファンドの活用

外部専門機関等との連携強化・積極活用

**営業店・本部の連携強化**

- 営業店・本部が一体となった活動

**地域再生ファンドの活用**

- 地域再生ファンドの活用  
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円  
運営会社へ行員3名を派遣

**外部専門機関等との連携強化・積極活用**

- 「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

5年間累計 (2020年4月～2025年3月)	
中小企業活性化協議会	113件
地域再生ファンドの活用件数	9件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。

**おかやまキャピタルマネジメント  
コンサルティンググループ**

出資・人財

人財

中国銀行

ロングブロック  
パートナーズ

コンサルティング

経営課題を抱える中小企業

**主要なコンサルティングメニュー**

「長期伴走」型サービス

- 事業承継支援
- 計画策定支援
- M&Aコンサルティング
- 課題解決コンサルティング
- モニタリング支援（実行支援）

## ● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

### ■「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行は、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が共同事務局)が2013年12月5日に策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)を踏まえた態勢を整備いたしました。

中国銀行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」に取組んでおり、今後においても、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

1. 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討してまいります。

- ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
- ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
- ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
- ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか

2. ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合

保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

### ■ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

※「経営者保証に関するガイドライン」の詳細につきましては、次のホームページをご参照ください。

●日本商工会議所:「経営者保証に関するガイドライン」について ●全国銀行協会:経営者保証ガイドライン

<https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html> <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline>

### ■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2023年度下期	2024年度上期	2024年度下期	2025年度上期
新規に無保証で融資した件数(A)	5,162件	5,859件	5,575件	5,873件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・停止条件付保証契約を活用した件数(B)	13件	10件	6件	4件
・解除条件付保証契約を活用した件数(C)	4件	3件	3件	3件
・ABLを活用した件数(D)	0件	0件	0件	0件
新規融資件数(E)	8,320件	8,961件	8,321件	8,371件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A+B+C+D/E)	62.2%	65.5%	67.1%	70.2%

### ■事業承継(代表者交代)時における保証契約の状況

項目	2023年度下期		2024年度上期		2024年度下期		2025年度上期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	85件	31.0%	70件	21.3%	19件	6.0%	35件	9.8%
新経営者のみ保証契約あり	59件	21.5%	59件	17.9%	109件	34.2%	91件	25.5%
旧経営者のみ保証契約あり	123件	44.9%	200件	60.8%	181件	56.7%	224件	63.0%
新・旧経営者ともに保証契約あり	7件	2.6%	0件	0.0%	10件	3.1%	6件	1.7%

## f. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。

お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

事業承継コンサルティングメニュー（一例）

- 組織再編（ホールディングス化）スキーム立案
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用
- 相続対策の立案支援 等

【事業承継 相談件数（M&A除く）】

年度	件数
2020年度	680
2021年度	1,212
2022年度	1,195
2023年度	1,173
2024年度	1,313

【事業承継 コンサル件数（M&A除く）】

年度	件数
2020年度	60
2021年度	60
2022年度	83
2023年度	93
2024年度	101

【法人・個人一体営業のイメージ】

事業承継

事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。

お客様の経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援（ハンズオンによる伴走型支援）をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

【主な支援内容】

**お客様の多様なニーズに対して、さまざまなソリューションを提供**

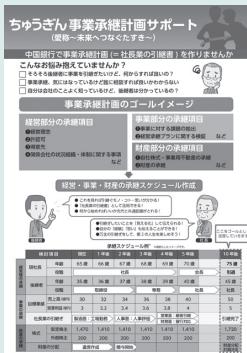
事業承継	・後継者不在時の資本の受け皿となり、円滑な株式承継を支援
成長支援	・成長を加速させるための成長戦略立案・資金調達を支援
MBO (マネジメントバイアウト)	・社内の後継者候補との伴走により、承継（経営）を支援
共同投資	・国内の有力な事業パートナー（例：民間事業会社、外部PEファンド等）と連携をおこない、共同にて経営を支援
M&A戦略 (ロールアップ戦略)	・M&Aを通じた事業成長（シナジー効果の創出、市場シェアの拡大）を、資金面、実務面から支援

## お客様の事業承継計画の策定を支援します

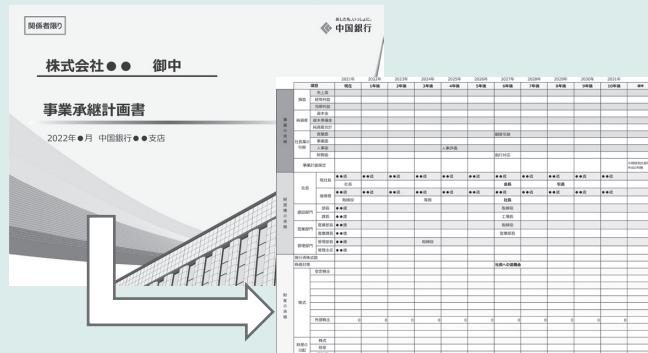
2022年4月より、法人のお客さまに対して円滑な経営承継を支援する『ちゅうぎん事業承継計画サポート』を開始しております。事業承継で重要な経営・事業・財産の3つの視点についてお客様との対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ①経営に関する現状把握・分析
- ②経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③事業承継計画の策定

## 【申込み】



## 【事業承継計画完成】



## 「資産のコンパス」の取扱開始について

2023年12月より、個人のお客さまに対して財産の見える化、対策案の提示をおこなうサービス「資産と相続の道しるべ（愛称：資産のコンパス）」の取扱いを開始しております。

地元税理士法人と連携し、資産を可視化・対策の検討をおこなうことでお客さまにとって最適な資産承継を支援してまいります。（サービス内容については次のとおりです）

- ①財産の明細・一覧の作成
- ②相続税額（概算）の把握
- ③相続税の納税原資の把握
- ④分割案の検討
- ⑤相続対策の検討

## 【申込み】



## 【レポート完成】



## 外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

## ◆外部専門家の紹介

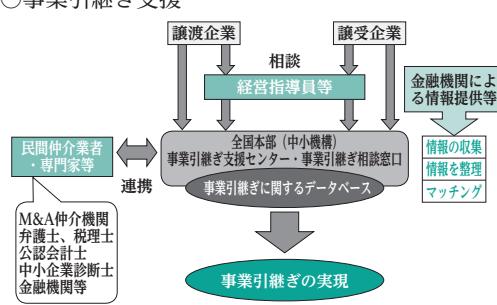
お客様の後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

## ◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

## ○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

## g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
補助金申請等の支援	中堅・中小成長投資補助金、成長加速化補助金、新事業進出補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	脱炭素の社内浸透、啓発支援 温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の策定支援、SBT(中小企業版)申請支援
サステナビリティ経営の取組み支援	SDGsや社会課題を踏まえたマテリアリティの特定、KPIの設定支援、サステナビリティ経営方針の策定支援

お客様の「経営幹部人材の確保」を支援します

お取引き先企業の重要経営課題である「経営幹部人材の確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた有料職業紹介事業を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼に対して「人材紹介サービス」「人材育成サポートサービス」「プロ人材のスポット紹介」を通じてワンストップで対応し、「ひと」の心を繋ぐ地域のプラットフォームを目指してまいります。

お取引き先企業

中国銀行 BANK

案件相談の連携

経営課題の把握

事業性評価

「ひと」に関してワンストップで対応

ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ

対象範囲

人材紹介サービス/人材育成サポートサービス

社長 事業承継者

管理職

一般職

人材紹介サービスのご提供

求職者のご紹介(有料職業紹介)

中国銀行行員のご紹介(出向コンサルティング)

人材育成サポートサービスのご提供

経営幹部人材の育成(人材育成サポート)

プロ人材のスポット紹介のご提供

プロフェッショナル(兼業・副業)人材による対応(プロ人材のスポット紹介)

株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、「『ひと』とグループシナジーで地域やお客様の笑顔に貢献する」という企業理念のもとグループの強みを活かしながら、ひとに関するお客様からのお相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか、新事業も継続的に展開してまいります。

## 「ちゅうぎんグリーンワークショップ」について

2024年7月より、地域のお客さまに脱炭素に取組む機運の醸成や脱炭素に関するエンゲージメントを強化することを目的に「ちゅうぎんグリーンワークショップ」の取扱いをしています。

## ワークショップの流れ

- 導入・講義 自己紹介／研修の目的共有／【講義】カーボンニュートラルとは
- ↓
- ゲーム体験 ルール説明／ゲーム実施／結果発表
- ↓
- ディスカッション 【対話】ゲームにおいて意識したモノは?／【講義】カーボンニュートラルに向けての考え方  
【対話】ゲーム体験と結果の掘り下げ

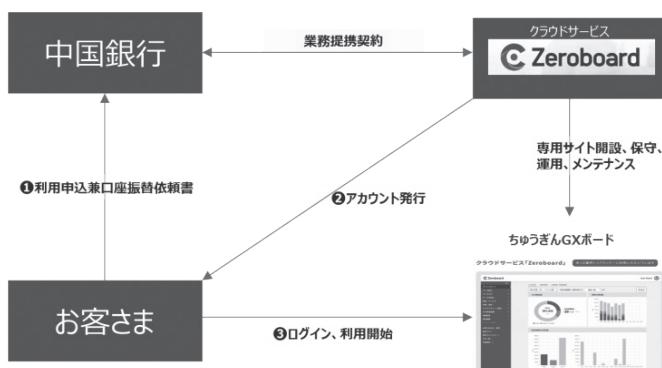


## 「ちゅうぎんGXボード」について

2024年8月より、温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しています。本サービスは、業務提携先である株式会社ゼロボードが提供する「Zeroboard」を当行用にカスタマイズし、当行のお客さまにご提供するサービスです。(サービス内容については次のとおりです)

- ①温室効果ガス排出量算定クラウドサービスのご提供
- ②お客さまのニーズに応じて、以下の3種類のプランを用意
  - ・Lightプラン（はじめて排出量算定に取組む方）
  - ・Middleプラン（営業所や工場等の拠点が6か所以上ある方）
  - ・Highプラン（サプライチェーン全体での算定が必要な方）

＜サービス提供イメージ＞

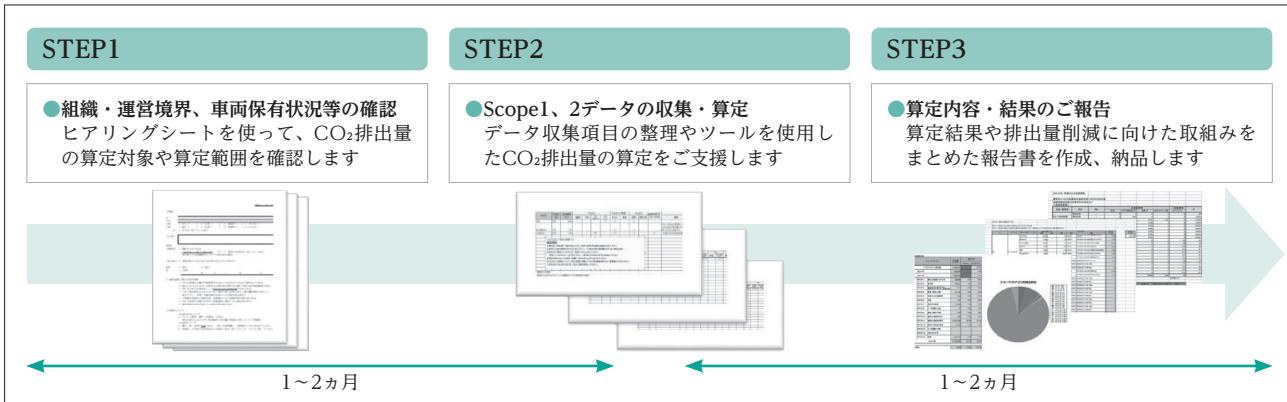


## 「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」について

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しています。(サービス内容については次のとおりです)

- ①GHGプロトコルにもとづく温室効果ガス排出量の算定支援 (Scope1, 2)
- ②排出量削減目標の策定支援
- ③中小企業版SBT申請支援（オプションサービス）
- ④ちゅうぎんGXボードの設定、入力支援（オプションサービス）

＜イメージ＞



## 「ちゅうぎんサステナビリティ経営支援サービス」について

2024年5月より、お客様の長期的かつ持続的な成長と社会課題の解決を両立するための経営課題の分析、取組み方針の策定を支援することを目的に、「ちゅうぎんサステナビリティ経営支援サービス」の取扱いをしています。

## サービス内容

- ①サステナビリティ経営における現状分析・フィードバック
- ②マテリアリティ（重要課題）の特定、KPI（目標）の設定
  - ・SDGsや社会課題を踏まえたインパクト分析を実施
- ③サステナビリティ経営方針の策定

## アンケート・サステナビリティ経営方針イメージ

お客様との対話やアンケート、専用ツールによる分析を実施

策定したサステナビリティ経営方針をデータでご提供



## 「ちゅうぎんESサポート」（愛称：社員シャイン！）について

地域社会の担い手である地元企業の持続的発展を図るために、ES（従業員満足度）向上の取組みを支援するサービスとして、「ちゅうぎんESサポート」の取扱いをしています。

本サービスを通じて、お客様の「ヒト」に関する課題の整理をサポートし、調査結果をもとに最適なソリューション提案に繋げていくことで、お客様の持続的成長を支援してまいります。

## 【サービス内容】

- ①従業員アンケートの実施
- ②従業員満足度に関する現状把握と課題分析
- ③調査結果のご報告

## このようなお悩みはありませんか？

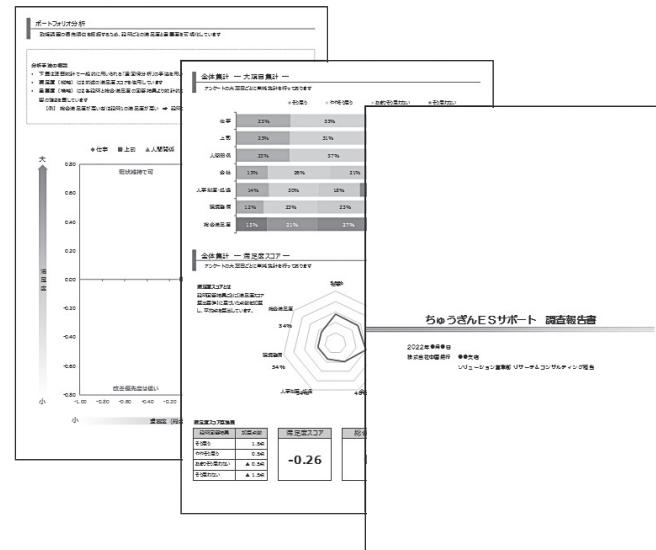
- 業績は好調なのに、何となく組織に沈黙ムードが漂っている
- 職場の人間関係がギスギスしている
- 経営ビジョンがなかなか社員に伝わらない
- 若手社員や有能な社員がどんどん辞めていく
- 情報が共有できておらず、社員同士の協力や協働が図れない
- CS向上に取組んでいるが、あまり成果を感じられない
- 人事制度改革に着手したいが、どこから手をつけてよいかわからない

## ES向上の取組みが必要かもしれません

## ■サービスフロー



## ■納品イメージ



## h. 産学官金の連携

## 岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展への貢献、未来を共有していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進そして人材育成を主な柱とした持続可能な地域経済の発展に取組んでまいります。

協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく



## 環境省「令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択

中国銀行は、国立大学法人岡山大学と共同で、環境省が実施する「令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受けました。本モデル事業は、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築と支援メニューの拡充を図り、先進的なモデル事例の創出を目的としています。

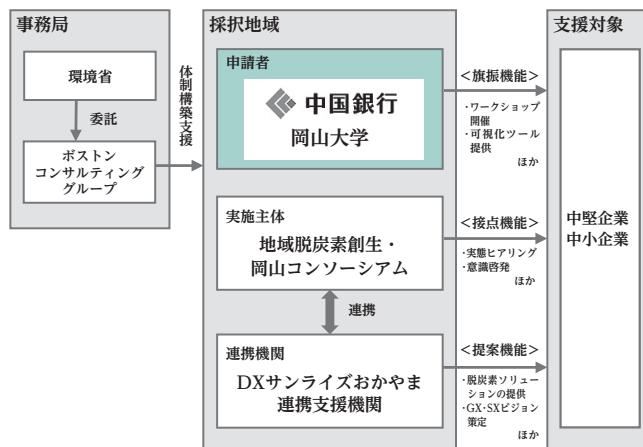
当行は、今後も産学官金での連携を強化し、地域脱炭素の実現に貢献してまいります。

## ※地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム

岡山県内市町村の地域特性・地域資源を活用し、「地域ならでは」の地方創生・脱炭素社会の実現に向けて産学官金が連携するコンソーシアム。

## ※DXサンライズおかやま

岡山県内中小企業のDXを強力に後押しするため、DXに向けたビジョン構築支援やデジタル人材の育成を目的として発足。



## i. 外部機関との連携

## おかやま共創パートナーシップの取組みについて

協定名	地方創生に関する連携協定書 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有效地に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る

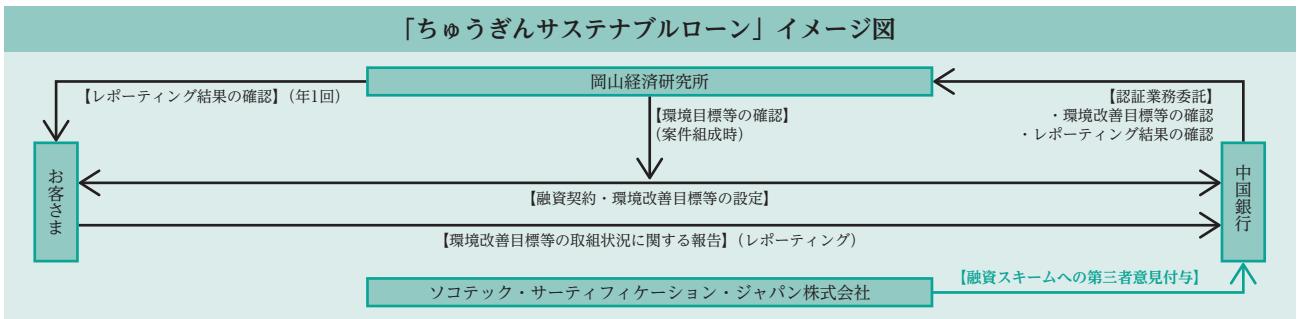
中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組の強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。2025年度は、おかやま共創パートナーシップが主体となり、岡山市SDGs推進パートナーズ登録事業者に対して、カードゲームを通じて、カーボンニュートラルの理解を深めるとともに、私たち自身の活動が地球環境にどのような影響を与えるのかについてマクロ的な視点で見直すことで、経済と環境の好循環に繋がる行動変容を促す取組みをしています。今後も、地域の発展に対して、多様な連携方法を図っていく予定です。



#### j. サステナブル経営に対する支援

## 「ちゅうぎんサステナブルローン」について

サステナブル経営の強化を目指すお客様に対して「ちゅうぎんサステナブルローン」により支援をおこなっております。本商品は、お客様に環境負荷軽減に関する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社より環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して低負担での導入が可能です。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客様のサステナブル経営を後押しすることにより持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

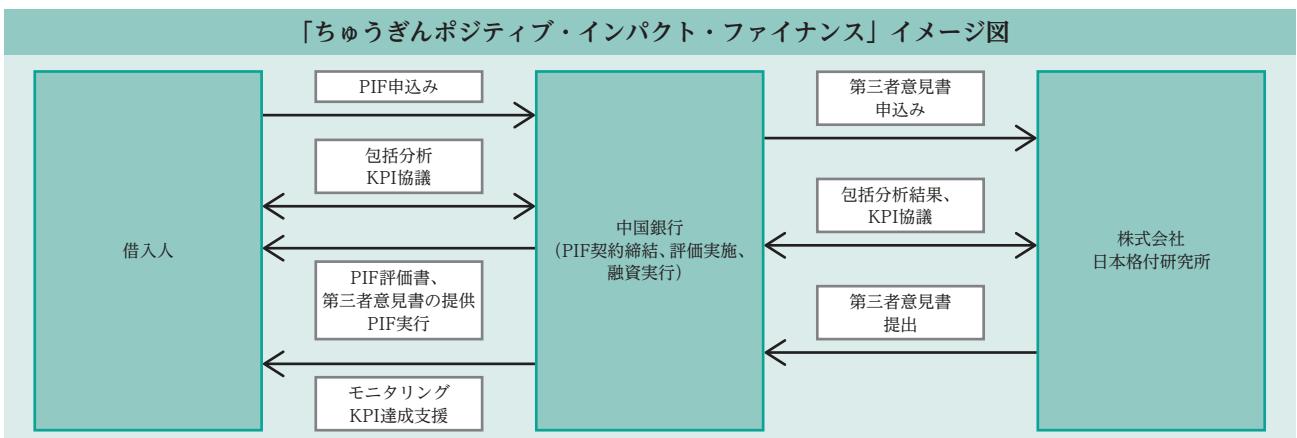


## 「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

2023年4月より、お客さまのサステナブル経営の支援を目的として『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』の取扱いを開始しています。

本商品は、お客様の企業活動が環境・社会・経済に与える影響について中国銀行が特定・評価・モニタリングするなど、お客様の企業活動を継続して支援する商品です。本商品のスキームは、評価機関である株式会社日本格付研究所より「UNEP FI」が定める「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しており、また中国銀行が特定・評価した影響に関するも株式会社日本格付研究所の第三者意見書を付与しています。

融資期間中のモニタリングを通してお客様のサステナブル経営を支援することで、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。



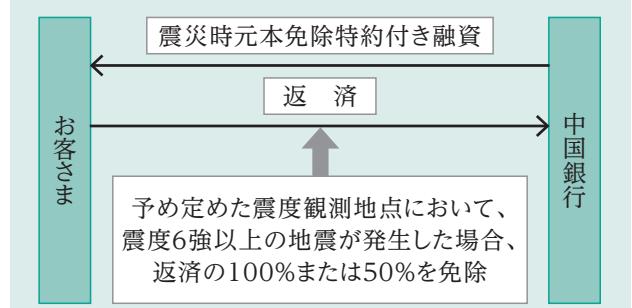
## 「震災時元本免除特約付き融資」について

「令和6年能登半島地震」をはじめとした近年の地震発生状況、2025年1月の政府の地震調査委員会により発表された南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率引上げ等をふまえ、お客さまの自然災害対策、BCPを金融面から支援すべく、2025年3月より「震災時元本免除特約付き融資」の取扱いを開始しました。

## 特 徵

- ① 予め定めた震度観測地点において、震度6強以上の地震が発生した場合にお借入元金の100%または50%の返済を免除される特約が付された融資商品
- ② 被災による損害の有無にかかわらず、震度観測地点における震度6強以上の地震発生により、元金の免除が受けられるため、震災リスク対策としての活用が可能
- ③ 借入元金の免除部分については、免除益として収益計上が可能であり、地震による財務面への影響を緩和することが可能

### イメージ図

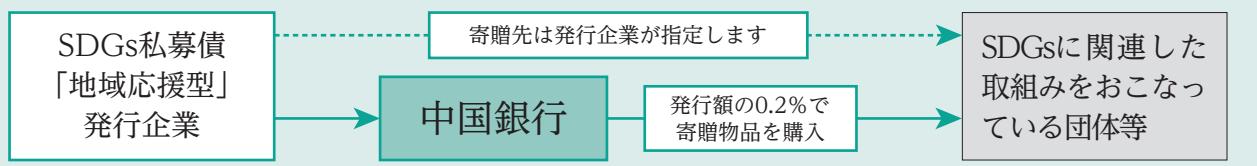


## SDGs私募債「地域応援型」について

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

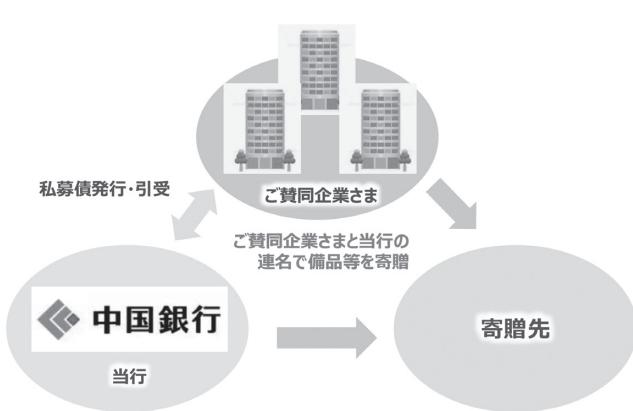
SDGs私募債には「地域応援型」「復興支援型」「BCP型」「広告PR型」「働き方改革型」「ワークショップ型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

## &lt;地域応援型による寄贈のイメージ図&gt;



## SDGs私募債による合同寄贈について

SDGs私募債「地域応援型」の寄贈の仕組みを活用し、複数の私募債発行企業との合同で寄贈をおこなう合同寄贈プロジェクトに積極的に取組んでいます。多くの私募債発行企業と合同で寄贈をおこなうことで寄贈額を大きく、より効果的に地域貢献をおこなうとする取組みであり、さまざまな地域で地域を象徴する事業やイベントなどに対して寄贈を実施してまいりました。



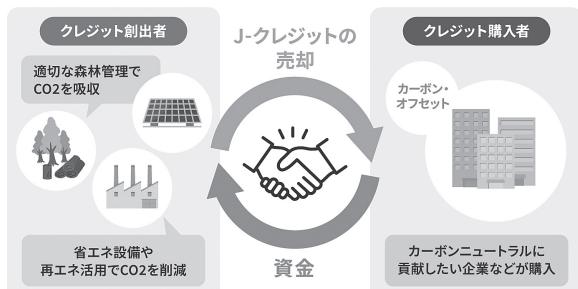
2025年10月には四国の29社のご参加により香川県にある「さぬきごどもの国」のリニューアル事業を支援し、施設を象徴するようなモニュメントを寄贈しました。

## SDGs私募債「地域応援型」による合同寄贈のイメージ

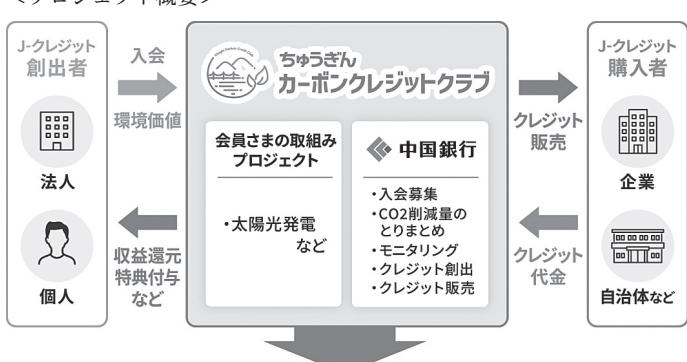
## J-クレジット運営管理業務の開始について

2024年1月より、全国の銀行で初めて太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始しております。

今回開始する「ちゅうぎんカーボンクレジットクラブ」で取組むプロジェクトは一般家庭・事業所における太陽光発電設備の導入によるプロジェクトです。中国銀行の営業エリア内にある一般家庭やお客さまの事業所へ自家消費型の太陽光発電設備を導入する取組みを推進することで、従来の化石燃料由来の電力を消費する場合と比べて電力消費にともなう二酸化炭素排出量が大幅に削減できます。中国銀行は、この削減効果によりJ-クレジットを創出し、J-クレジット売却による収益を新たな環境への取組みへと還元します。この取組みを通じて、中国銀行は環境価値の地産地消を進め地域社会のカーボンニュートラル実現を目指します。



## &lt;プロジェクト概要&gt;



J-クレジット制度とは、環境への取組みによる温室効果ガス排出削減量や吸収量を日本政府が「J-クレジット」として認証する仕組みのこと。発行されたJ-クレジットは、他の企業との間で取引することができ、J-クレジットの購入者は自身の温室効果ガス削減目標の達成等に活用が可能です。

コンサルティングサービスを通じて「地域」の変革を支援します。

デジタル・トランフォーメーション (DX) / サステナビリティ・トランフォーメーション (SX) など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献いたします。

商号

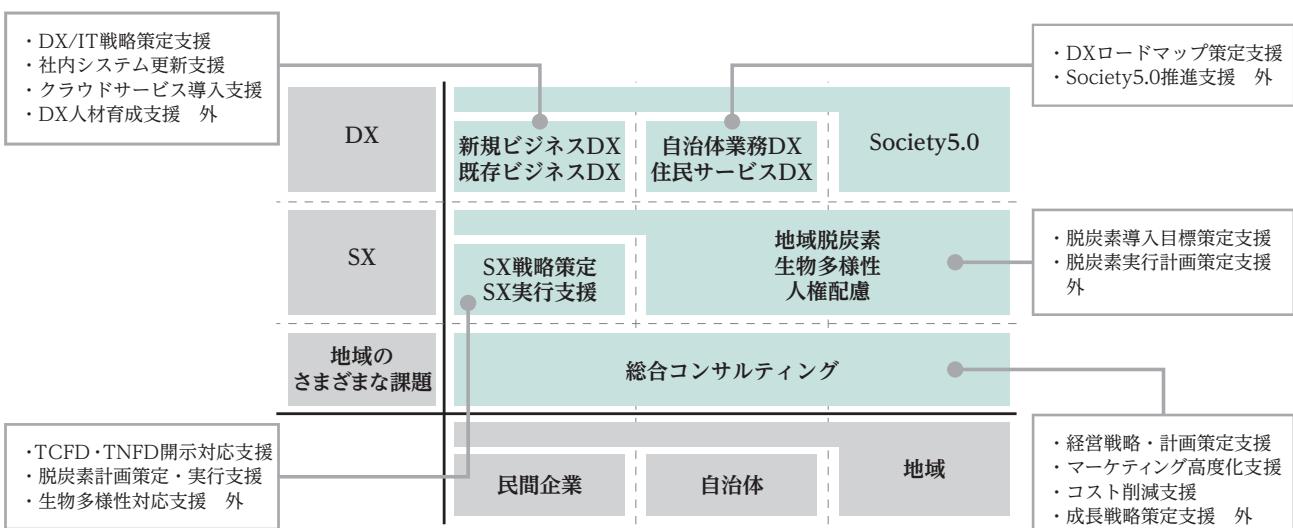


株式会社 C キューブ・コンサルティング  
C Cube Consulting Co., Ltd.

社名の由来

Chugin Financial Group 「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」  
× Community 「地域社会」 × Co-Creation 「共創」

### ビジネスドメイン



### 特徴

1

地方創生に  
熱い思いを持った  
スタートアップ

2

広域の  
社会課題解決

3

ちゅうぎん  
フィナンシャルグループの  
総合力で  
地域をデザイン

4

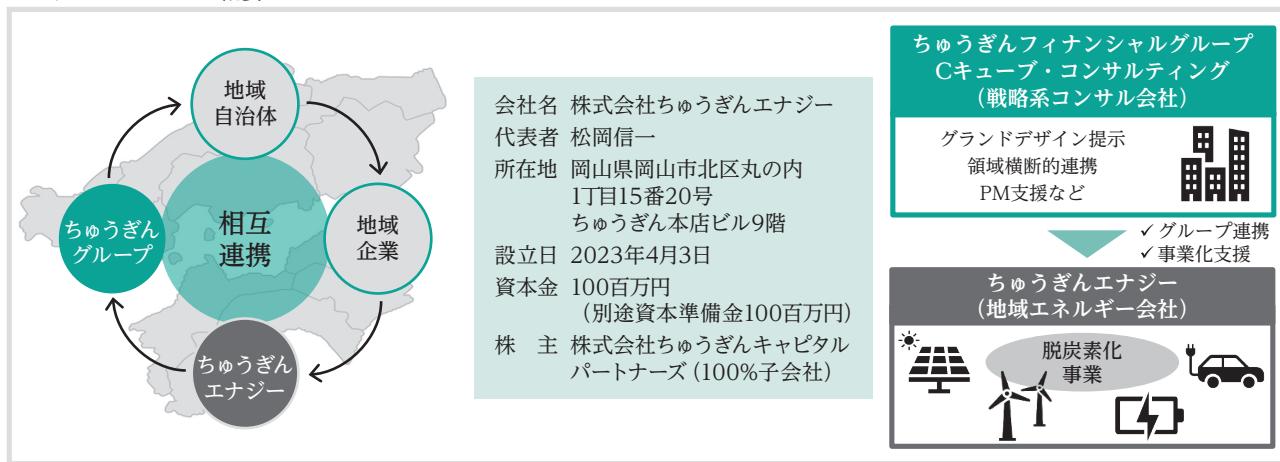
ちゅうぎん  
フィナンシャルグループの  
信用力/地域リレーション  
活用

### 近時の主な受託実績

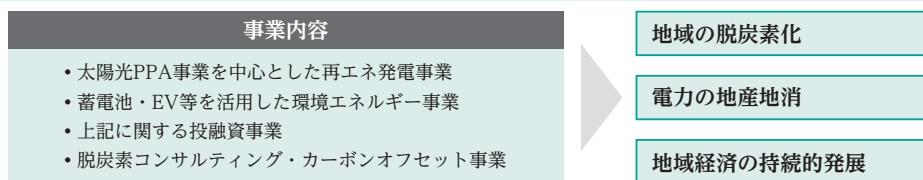
- 新庄村「DX推進支援業務」および「持続可能な森づくりを目指す造林事業委託業務」
- 岡山市「スマート窓口に向けたBPR業務」
- 中国経済産業局「令和6年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業」
- 一般財団法人カーボンフロンティア機構「バイオマスを利用した小型分散型SAF製造ビジネスモデルの社会実装に向けた検討」
- 岡山大学「『地域中核大学イノベーション創出環境強化事業』における産学官連携プロジェクトビジョン等作成支援業務」
- NTTドコモビジネス、C キューブ・コンサルティング、PwCコンサルティングとの連携による地域課題の解決に向けた産学官連携による共創型ビジネスモデルを展開

## 太陽光PPA事業等により地域の脱炭素化を推進します

## ちゅうぎんエナジーの概要について



ちゅうぎんエナジーでは、太陽光PPA事業を中心に、将来的な事業拡大を含め下記4事業に取組んでまいります。



## 主な想定事業について

## 1. 太陽光PPA事業

▶ 地域脱炭素化への貢献に向けて、自家消費型太陽光発電の導入を促進(太陽光PPAモデルを地元中小企業にも普及)



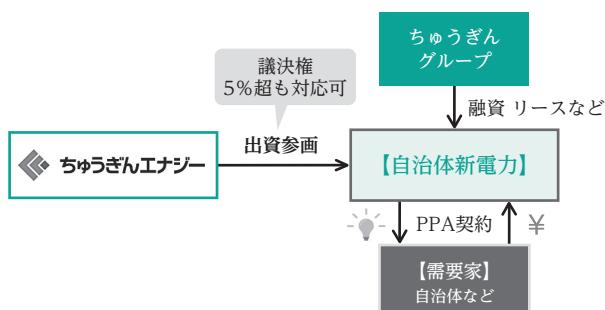
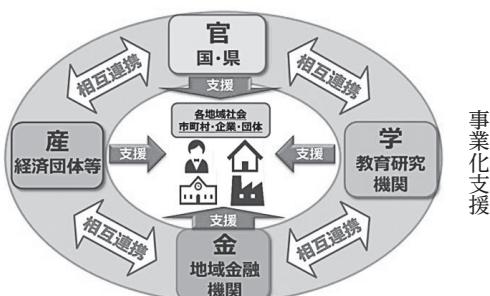
## 2. 再エネ発電所の買取・売電事業

▶ 既設の再エネFIT電源等の買取(相続、資金化ニーズに対応)  
▶ 卒FIT後の長期電源化&地産地消モデルの担い手へ

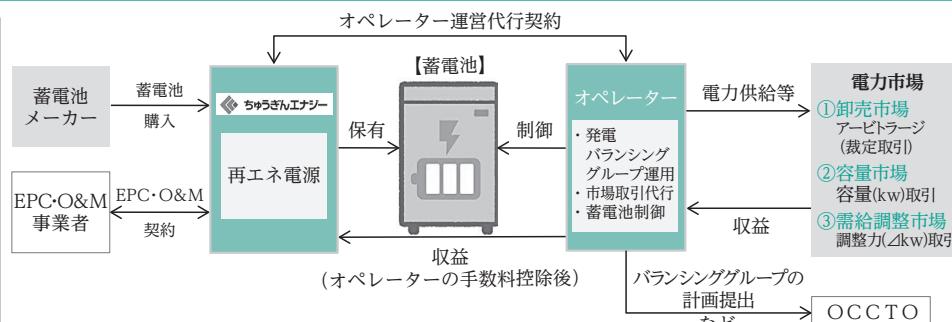


## 3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業

脱炭素に向けたコンソーシアム支援など



## 4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業 将来的





ちゅうさんフィナンシャルグループ<sup>®</sup>

